

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略（第2期） 施策検証結果報告書（令和6年度）

（氏郷まつりでの多国籍料理の出店）



（ぽけっとでの活動）



（農家民泊での共同調理）



（日野駅むすび祭りのステージ）

令和7年10月
日野町総合計画懇話会

目 次

1. はじめに.....	1
2. 検証方法.....	3
3. 基本目標別検証結果.....	7
4. 施策検証結果一覧.....	17
基本目標（１）結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる.....	18
基本目標（２）地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる.....	21
基本目標（３）まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる.....	23
基本目標（４）くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる.....	25
5. 施策別検証内容（施策検証シート）.....	29
基本目標（１）結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる.....	30
基本目標（２）地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる.....	52
基本目標（３）まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる.....	68
基本目標（４）くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる.....	80
6. デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証.....	110
7. 検証のまとめ.....	112
1）量的（KPI）検証のまとめ.....	113
2）質的（取組内容）検証のまとめ.....	114
3）基本目標別のまとめ.....	115
4）総合戦略の検証の実施について ～PDCA サイクルの確立～.....	118
5）まとめ.....	119
8. 資料編.....	129
1）用語解説	130
2）総合計画懇話会総合戦略検証分科会の開催.....	133
3）総合計画懇話会総合戦略検証分科会委員名簿.....	133

1. はじめに

1) 総合戦略の検証の実施について

日野町では、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定される市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として、平成27年10月に「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定しました。

第2期総合戦略は、人口減少が進むなか、安心して暮らせるまちをつくりそのまちの魅力で交流人口および定住者人口を増やし、持続的に発展する日野町をつくることを目指し、平成27年度からの6年間の基本的な方向と施策の取り組みを定めた第1期総合戦略の取り組みを踏まえ、まちづくりの指針として策定した第6次日野町総合計画の取り組みのなかから、人口減少、超高齢社会対策に特化した施策を総合戦略の取り組みとしています。

総合戦略の取り組みは、その効果を定期的・多角的に評価し、検証結果を踏まえ、さらに効果的・効率的な取り組みを推進していくことが求められます。このことから、毎年度の事業完了後に基本目標と施策についての取り組み状況を外部有識者等の参画のもとに効果検証することにより、その検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行うPDCAサイクルを確立し、総合戦略を着実に推進するために実施するものです。

2) 検証にあたっての着目点など

総合戦略の検証を進めるにあたって、次の着目点により検証を実施しました。

- ① 総合戦略に掲げる「めざす姿」の実現に向けて、4つの基本目標の総合的な自己点検が実施され、事業の見直しも含めた今後の取り組みについてビジョンが明示されているか。

（めざす姿）

人と人がつながり、顔の見える関係のもと、結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるとともに、本町の強みや魅力を活かした取り組みを進めることで、暮らしを支える雇用をつくります。

また、歴史文化や町並み等を活かし、地域の魅力を育むことで、新たな人の流れをつくるとともに、住民が自ら考え自ら行動することで、人が集い安心して暮らせる地域をつくることをめざします。

さらに、観光、農業、商工業などの本町の特性を活かし、本町の外ともつながり、域外からも活力を呼び込むとともに、地域内経済循環につなげ、地域の経済を強く保っていくことをめざします。

また、人口減少は、その歯止めには時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれます。地域での暮らしや教育・福祉が確保され、まち全体の生産性の向上を継続していく等、人口減少に適応した地域を着実に作っていくことをめざします。

- ② 施策の取り組みについて、基本目標および基本的方向性を踏まえた取り組み状況を自己点検し、今後の取り組みについてビジョンが明示されているか。
- ③ 施策の取り組みについて、施策の内容を十分に理解したうえで取り組み状況を自己点検し、今後の取り組みについてビジョンが明示されているか。
- ④ 施策の取り組みについて、重要業績評価指標（KPI）の実績だけでは計れない、取り組み内容の質的な充実ができていないか。

2. 検証方法

1) 施策の検証方法

施策の検証については、施策毎に取り組み状況等をまとめた「施策検証シート」を作成し、懇話会委員の合議性により検証を実施しました。

「施策検証シート」の検証項目には、施策毎の目標値にあたる「重要業績評価指標（KPI）の達成度」だけでなく、施策の取り組み内容の質について検証を行うため、「施策の取り組み状況」、「施策の今後の取り組み」、「基本目標・基本的方向を踏まえた取り組み状況」、「基本目標・基本的方向を踏まえた今後の取り組み」を加えた5項目としました。

2) 施策の検証結果

検証結果については、30点満点とし、「施策の検証基準」に基づき、量的検証項目として重要業績評価指標（KPI）の達成度、質的検証項目として4項目の採点を行い、5項目の合計点数により5段階の検証結果としました。

【量的検証項目】・・・点数配分10点

量的な検証として、年度別の重要業績評価指標（KPI）の目標値に対する実績値の達成度を検証しました。なお、重要業績評価指標（KPI）が複数設定されている施策については、平均点を点数としました。

検証による点数配分は、次のとおりです。

点数	10点	9点	8点	7点	6点	5点	4点	3点	2点	1点	0点
KPIの達成度	100%	100% 未満～ 90%以上	90% 未満～ 80%以上	80% 未満～ 70%以上	70% 未満～ 60%以上	60% 未満～ 50%以上	50% 未満～ 40%以上	40% 未満～ 30%以上	30% 未満～ 20%以上	20% 未満～ 10%以上	10% 未満～ 0%以上

年度別の重要業績評価指標（KPI）に関する検証結果を次のとおり5段階としました。

KPIの検証結果	重要業績評価指標（KPI） の達成度	重要業績評価指標（KPI） の検証点数
量S	100% ～ 90%以上	10点 ～ 9点
量A	90%未満 ～ 70%以上	8点 ～ 7点
量B	70%未満 ～ 50%以上	6点 ～ 5点
量C	50%未満 ～ 30%以上	4点 ～ 3点
量D	30%未満 ～ 0%以上	2点 ～ 0点

【質的検証項目】・・・点数配分20点

「施策の取り組み状況」、「施策の今後の取り組み」、「基本目標・基本的方向を踏まえた取り組み状況」、「基本目標・基本的方向を踏まえた今後の取り組み」の4項目について検証を行いました。検証による点数配分は、次のとおりです。

検証項目	5点	4点	3点	2点	1点
【取り組み状況】 施策の内容を踏まえた取り組みと検証ができているか	施策の内容を十分に理解し、取り組みにより達成している	施策の内容を理解し、課題解決と達成に向け取り組みができている	施策の内容を理解し取り組みができている	概ね施策の内容を踏まえているが、取り組みが不十分	あまり施策の内容を踏まえて取り組めていない
【今後の取り組み】 今後の取り組みは、施策の内容を踏まえ、改善策等を明記しているか	施策の内容を十分に理解し、達成した取り組みを維持、または更に改善しようとしている	施策の内容を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みが明示されている	施策の内容を理解し、課題解決や達成に向けた取り組みが明示されている	概ね施策の内容を踏まえているが、課題解決や達成に向けた取り組みが不十分	あまり施策の内容を踏まえず、課題解決や達成に向けた取り組みが示されていない
【取り組み状況】 基本目標と基本的方向を踏まえた取り組みと検証ができているか	基本目標と基本的方向を十分に理解し、取り組みにより達成している	基本目標と基本的方向を理解し、課題解決と達成に向け取り組みができている	基本目標と基本的方向を理解し取り組みができている	概ね基本目標と基本的方向を踏まえているが、取り組みが不十分	あまり基本目標と基本的方向を踏まえて取り組めていない
【今後の取り組み】 今後の取り組みは、基本目標と基本的方向性を踏まえ、改善策等を明記しているか	基本目標と基本的方向を十分に理解し、達成した取り組みを維持、または更に改善しようとしている	基本目標と基本的方向を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みが明示されている	基本目標と基本的方向を理解し、課題解決や達成に向けた取り組みが明示されている	概ね基本目標と基本的方向を踏まえているが、課題解決や達成に向けた取り組みが不十分	あまり基本目標と基本的方向を踏まえず、課題解決や達成に向けた取り組みが示されていない

質的検証を行った4項目の合計点数により、質的な検証結果を次のとおり5段階としました。

質的検証結果	質的検証結果の内容	質的検証を行った4項目の合計点数
質S	内容を十分に理解し、取り組みにより達成している	20点 ～ 17点
質A	内容を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みができている	16点 ～ 13点
質B	内容を理解し、取り組みができている	12点 ～ 9点
質C	概ね内容を踏まえているが、取り組みが不十分	8点 ～ 5点
質D	あまり内容を踏まえて取り組めていない	4点 ～ 1点

【検証結果】

量的検証項目（K P I）および質的検証項目（4項目）の検証点数の合計点数により次のとおり、施策の検証結果とすることとしました。

検証結果	検証結果内容	5項目の合計点数
S	目標を達成している	30点 ～ 25点
A	優れている	24点 ～ 19点
B	実施できている	18点 ～ 13点
C	工夫が必要	12点 ～ 7点
D	改善が必要	6点 ～ 1点

【施行策の検証基準】

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略													
施策の検証基準													
30点満点			達成		優		良		発展途上		改善が必要		
数量的検証	①	KPIの達成度 ※KPIが複数の場合は、平均点	10点	9点	8点	7点	6点	5点	4点	3点	2点	1点	0点
			100%	100%未満 ～90%以上	90%未満～ 80%以上	80%未満～ 70%以上	70%未満～ 60%以上	60%未満～ 50%以上	50%未満～ 40%以上	40%未満～ 30%以上	30%未満～ 20%以上	20%未満～ 10%以上	10%未満～ 0%以上
質的検証	検証観点		5点		4点		3点		2点		1点		
	②	【取り組み状況】 施策の内容を踏まえた 取り組みと検証ができ ているか	施策の内容を十分に理 解し、取り組みにより達 成している		施策の内容を理解し、課 題解決と達成に向け取 組みができている		施策の内容を理解し取 組みができている		概ね施策の内容を踏ま えているが、取り組みが 不十分		あまり施策の内容を踏ま えて取り組めていない		
	③	【今後の取り組み】 今後の取り組みは、施策 の内容を踏まえ、改善策 等を明記しているか	施策の内容を十分に理 解し、達成した取り組み を維持、または更に改善 しようとしている		施策の内容を理解した 取り組みを実施し、課題 解決や達成に向けた取 組みが明示されている		施策の内容を理解し、課 題解決や達成に向けた 取り組みが明示されて いる		概ね施策の内容を踏ま えているが、課題解決や 達成に向けた取り組み が不十分		あまり施策の内容を踏ま えず、課題解決や達成 に向けた取り組みが示 されていない		
	④	【取り組み状況】 基本目標と基本的方向 を踏まえた取り組みと検 証ができているか	基本目標と基本的方向 を十分に理解し、取組 みにより達成している		基本目標と基本的方向 を理解し、課題解決と達 成に向け取り組みがで きている		基本目標と基本的方向 を理解し取り組みがで きている		概ね基本目標と基本的 方向を踏まえているが、 取り組みが不十分		あまり基本目標と基本 的方向を踏まえて取組 めていない		
	⑤	【今後の取り組み】 今後の取り組みは、基本 目標と基本的方向性を 踏まえ、改善策等を明記 しているか	基本目標と基本的方向 を十分に理解し、達成した 取り組みを維持、または 更に改善しようとして いる		基本目標と基本的方向 を理解した取り組みを 実施し、課題解決や達成 に向けた取り組みが明 示されている		基本目標と基本的方向 を理解し、課題解決や達 成に向けた取り組みが 明示されている		概ね基本目標と基本的 方向を踏まえているが、 課題解決や達成に向け た取り組みが不十分		あまり基本目標と基本 的方向を踏まえず、課題 解決や達成に向けた取 組みが示されていない		
合計検証点数													
													
合計検証点数		30点～25点		24点～19点		18点～13点		12点～7点		6点～1点			
⑥検証結果	S		A		B		C		D				
	目標を達成している		優れている		実施できている		工夫が必要		改善が必要				

3) 基本目標別の検証

基本目標の検証については、めざす姿の実現に向けて、基本目標別にまとめられた取り組み状況と今後の取り組み、基本目標を構成する施策の検証結果を踏まえ、総合的に基本目標を検証し、その検証内容をコメントとしてまとめました。

4) デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証

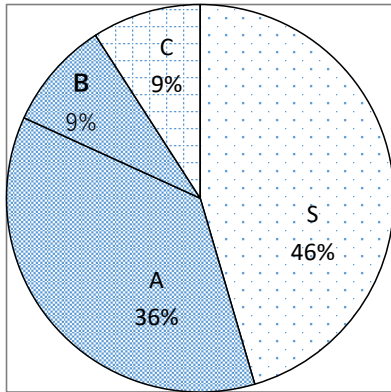
デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証については、国から外部有識者による効果検証が求められていることから、総合計画懇話会で検証を行うこととしました。効果検証については、重要業績評価指標（K P I）の達成度に加え、関連する施策の検証結果を踏まえ、事業として有効であったかを検証することとしました。

3. 基本目標別検証結果

No.	基本目標	年度	検 証 結 果					
			達成度 100%～90%以上	達成度 90%未満～70%以上	達成度 70%未満～50%以上	達成度 50%未満～30%以上	達成度 30%未満～0%以上	
			量S	量A	量B	量C	量D	合計
1	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	R3	7	1	2	1	0	11
		R4	6	4	0	1	0	11
		R5	4	6	0	1	0	11
		R6	5	4	1	1	0	11
		R7						
2	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる	R3	7	0	0	0	1	8
		R4	7	1	0	0	0	8
		R5	6	1	0	0	1	8
		R6	4	1	3	0	0	8
		R7						
3	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる	R3	4	1	0	0	1	6
		R4	3	2	0	0	1	6
		R5	2	2	2	0	0	6
		R6	3	1	1	1	0	6
		R7						
4	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる	R3	7	6	2	0	0	15
		R4	8	4	2	1	0	15
		R5	9	4	2	0	0	15
		R6	7	4	3	1	0	15
		R7						
総 合 計		R3	25	8	4	1	2	40
		R4	24	11	2	2	1	40
		R5	21	13	4	1	1	40
		R6	19	10	8	3	0	40
		R7						

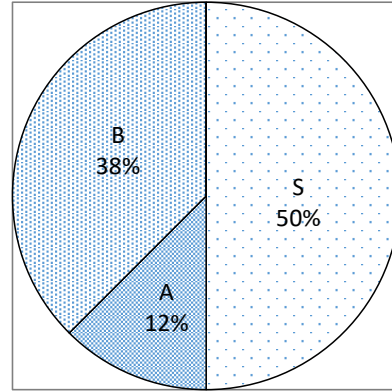
基本目標別量的（KPI）検証結果

1. 結婚・出産・子育ての希望を
みんなで支えてかなえる



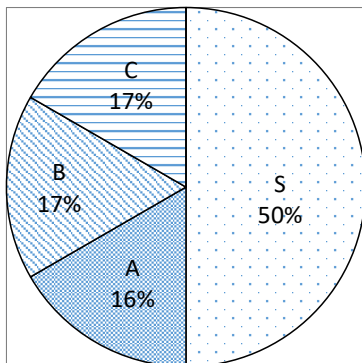
□ S
■ A
■ B
□ C
■ D

2. 地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らし
を支える雇用をつくる



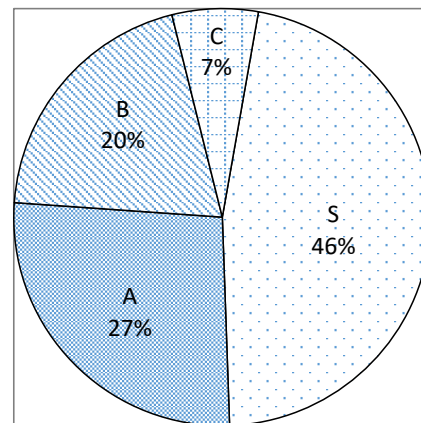
□ S
■ A
■ B
□ C
■ D

3. まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の
流れをつくる



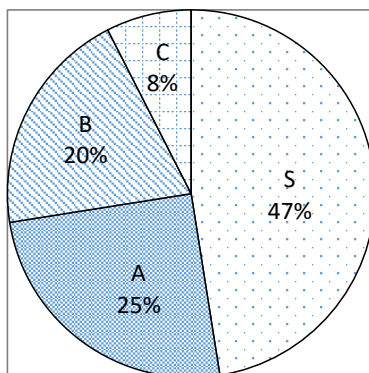
□ S
■ A
■ B
□ C
■ D

4. 暮らしやすい地域を育み、安心して住み続け
られるまちをつくる



□ S
■ A
■ B
□ C
■ D

全施策



□ S
■ A
■ B
□ C
■ D

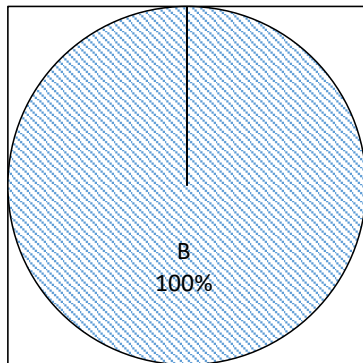
全施策の量的（KPI）検証結果では、量S（達成度100%～90%）が19施策、47%と最も多く、次いで、量A（達成度90%～70%）が10施策、25%となりました。

また、基本目標別の量的（KPI）検証結果でも、4つの基本目標とも、量S（達成度100%～90%）が最も多くなりました。

No.	基本目標	年度	検 証 結 果					
			内容を十分に理解し、取 組により達成してい る	内容を理解した取り組 みを実施し、課題解決や達 成に向けた取り組みがで きている	内容を理解し、取り組 みができている	概ね内容を踏まえている が、取り組みが不十分	あまり内容を踏まえて取 り組めていない	
			質S	質A	質B	質C	質D	合計
1	結婚・出産・子育ての希 望をみんなで支えてかな える	R3	0	0	7	4	0	11
		R4	0	0	11	0	0	11
		R5	0	3	8	0	0	11
		R6	0	0	11	0	0	11
		R7						0
2	地域資源を活かし、地域 経済の活力と暮らしを支 える雇用をつくる	R3	0	0	5	3	0	8
		R4	0	0	7	1	0	8
		R5	0	1	6	1	0	8
		R6	0	1	7	0	0	8
		R7						0
3	まちの魅力を活かし、交 流を育み新しい人の流れ をつくる	R3	0	0	6	0	0	6
		R4	0	1	4	1	0	6
		R5	0	1	5	0	0	6
		R6	0	1	5	0	0	6
		R7						0
4	くらしやすい地域を育 み、安心して住み続けら れるまちをつくる	R3	0	0	13	2	0	15
		R4	0	1	14	0	0	15
		R5	0	1	13	1	0	15
		R6	0	4	10	1	0	15
		R7						0
総 合 計		R3	0	0	31	9	0	40
		R4	0	2	36	2	0	40
		R5	0	6	32	2	0	40
		R6	0	6	33	1	0	40
		R7						

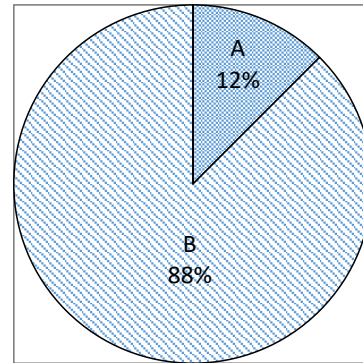
基本目標別質的（取組内容）検証結果

1. 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えて
かなえる



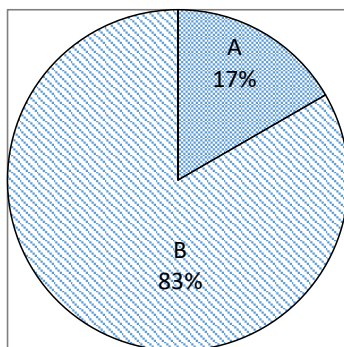
□ S
■ A
■ B
□ C
□ D

2. 地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らし
を支える雇用をつくる



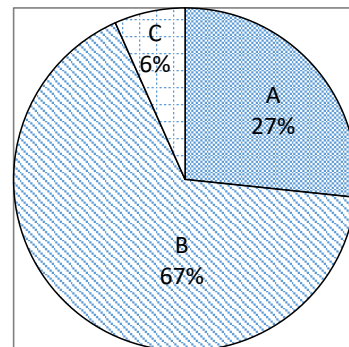
□ S
■ A
■ B
□ C
□ D

3. まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の
流れをつくる

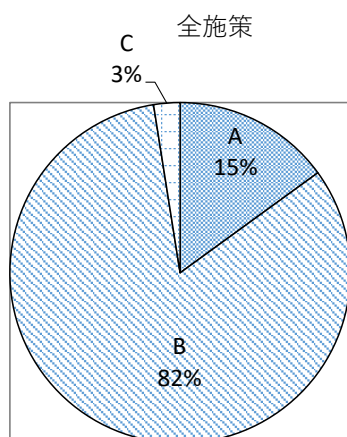


□ S
■ A
■ B
□ C
□ D

4. 暮らしやすい地域を育み、安心して住み続け
られるまちをつくる



□ S
■ A
■ B
□ C
□ D



□ S
■ A
■ B
□ C
□ D

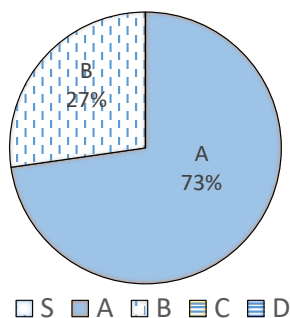
全施策の質的（取組内容）検証結果では、質B（内容を理解し、取り組みができています）が33施策、82%と最も多く、次いで、質A（内容を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みができています）が6施策の15%、および質C（概ね内容を踏まえているが、取り組みが不十分）も1施策の3%となりました。

また、基本目標別の質的（取組内容）検証結果でも、4つの基本目標とも、質B（内容を理解し、取り組みができています）が最も多くなりました。

基本目標（１）	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	

重要業績評価指標（KPI）								
指標名		基準値（R1）		R3	R4	R5	R6	目標値（R7）
1	出生数（住民基本台帳）過去3年平均	149 人	目標	156 人	160 人	163 人	166 人	170 人
			実績	135 人	122 人	115 人	109 人	
			達成率	86.5%	76.3%	70.6%	65.7%	
取り組みに関する基本的方向			○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。					
施策の検証結果状況		年度	目的を達成している	優れている	実施できている	工夫が必要	改善が必要	合計
			S	A	B	C	D	
		R3	0	5	5	1	0	11
		R4	0	6	5	0	0	11
		R5	1	7	3	0	0	11
		R6	0	8	3	0	0	11
	R7						0	

1. 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる



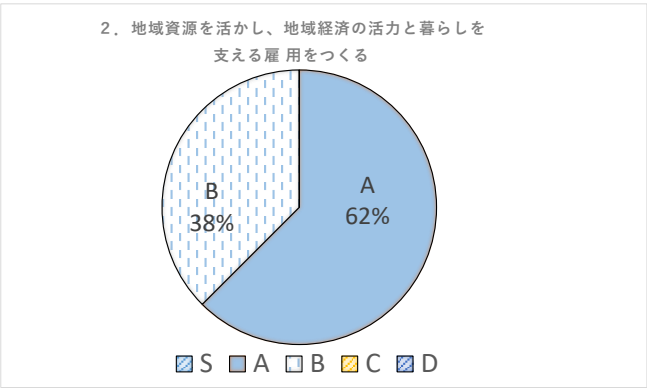
基本目標①「結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる」を構成する施策の検証結果は、A（優れている）が8施策、73%、B（実施できている）が3施策、27%となりました。

基本目標に対するコメント
(まともはP.75参照)

- ・妊婦サロンが出産後の「ほけっと」利用につながり、保護者同士の交流の輪を広げている実態を高く評価します。
- ・出生数の減少という現実の直視と要因分析の必要性：出生数の減少を全国的な傾向として捉えるだけではなく、その減少率が全国平均と比較してどうなのかを客観的に把握し、町の施策が有効に機能しているかを測定してください。
- ・青少年の社会参加（特定団体への依存からの脱却と新しい手法の模索）：連合青年会など特定の団体への支援に留まらず、より幅広い若者層にアプローチし、社会参加を促す新しい手法（例：子ども議会等）を検討してください。
- ・住民の主体性の醸成（「サービスの受け手」から「地域のパートナー」へ）：子育て分野の各施策において、住民を単なる「サービスの受け手」として捉えるのではなく、自ら課題解決に向けて動く「主体」となるよう、意識の醸成と政策の工夫を行ってください。

基本目標（2）	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。	

重要業績評価指標（KPI）								
指標名		基準値（R1）		R3	R4	R5	R6	目標値（R7）
1	創業件数	12 件	目標	15 件	17 件	19 件	22 件	25 件
			実績	16 件	20 件	22 件	25 件	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
2	町内企業への新規学卒就職者の町内在住者比率	19.9 %	目標	20.3 %	20.7 %	21.1 %	21.5 %	22.0 %
			実績	23.9 %	25.6 %	27.4 %	23.6 %	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
取り組みに関する基本的方向			○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。					
施策の検証結果状況		年度	目的を達成している	優れている	実施できている	工夫が必要	改善が必要	合計
			S	A	B	C	D	
		R3	0	4	3	1	0	8
		R4	0	6	2	0	0	8
		R5	0	6	2	0	0	8
		R6	0	5	3	0	0	8
						0		

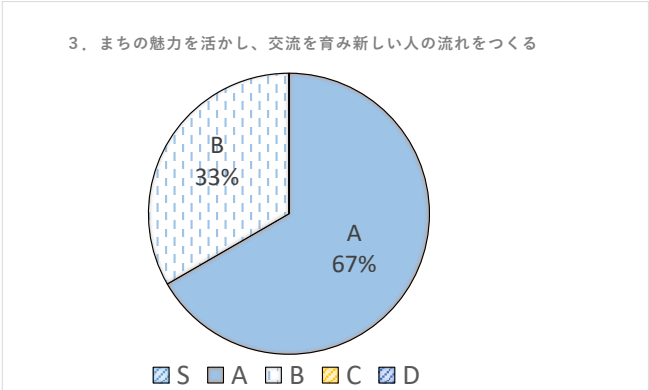


基本目標②「地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる」を構成する施策の検証結果は、A（優れている）が5施策、62%、B（実施できている）は3施策、38%となりました。

基本目標に対するコメント （まとめはP.75～P.76参照）	・地域内経済循環の意識的検証と住民の行動変容：補助金等で行動を促すだけでなく、地域内経済循環のデータを住民に分かりやすく示し、自らの消費行動が地域にどう貢献するかを理解した上で行動を変えてもらう、という知的なアプローチを重ねてください。 ・多様な働き方の創出と提示：農業など季節変動のある仕事について、他の産業との組み合わせで年間所得を保障するような「複合的な働き方」を町として研究・提案し、移住定住を考える若者世代に新たな選択肢として提示してください。 ・コミュニティビジネス（自営業者）の育成支援：サテライトオフィス誘致だけでなく、地域に本当に必要とされている小規模な事業（パン屋、理髪店など）を担う自営業者を、事業承継支援とも連携しながら戦略的に育てていく視点を持ってください。 ・マーケット創出による生産者の育成：定期的なマーケット（市場）という「場」を創出することで、生産者の心に火をつけ、意識と行動を変え、新たな担い手を育てていくことが重要です。事業者の意欲を内側から引き出す仕掛けを考えてください。
-----------------------------------	--

基本目標（3）	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる
まちの「だから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅力あるまちをめざします。	

重要業績評価指標 (KPI)								
指標名		基準値 (R1)		R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
1	観光入込客数（年間）過去３年平均	623,900 人	目標	550,000 人	550,000 人	580,000 人	610,000 人	650,000 人
			実績	535,948 人	458,202 人	516,080 人	559,739 人	
			達成率	97.4%	83.3%	89.0%	91.8%	
2	転入者数（住民基本台帳）過去３年平均	777 人	目標	778 人	778 人	779 人	779 人	780 人
			実績	746 人	764 人	871 人	920 人	
			達成率	95.9%	98.2%	100.0%	100.0%	
3	転出者数（住民基本台帳）過去３年平均	760 人	目標	744 人	735 人	727 人	719 人	710 人
			実績	766 人	793 人	839 人	895 人	
			達成率	97.1%	92.7%	86.7%	80.3%	
取り組みに関する基本的方向			○地域資源を活かした観光や田舎体験等の交流を通じ、日野町に関心を持とうとする関係人口を増やし、住民との交流により、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んでよかったと思える地域となり、愛着を呼び起こし、その気持ちを育むことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。					
施策の検証結果状況		年度	目的を達成している	優れている	実施できている	工夫が必要	改善が必要	合計
			S	A	B	C	D	
		R3	0	4	1	1	0	6
		R4	0	3	3	0	0	6
		R5	0	4	2	0	0	6
		R6	0	4	2	0	0	6
		R7						0

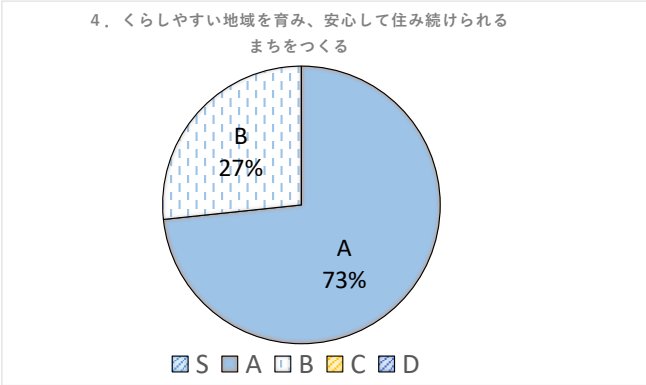


基本目標③「まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる」を構成する施策の検証結果は、A（優れている）が4施策、67%、B（実施できている）が2施策、33%、となりました。

基本目標に対するコメント （まともはP.76参照）	・観光政策の戦略的再構築：関係人口の増加が、そのまま移住定住に結びつくという想定に立つのではなく、『どうすれば観光という体験が移住定住に結びつくのか』を戦略的に再構築すべきと考えます。質の高い観光・交流プログラムを模索してください。 ・情報発信における「内向きの効果」の重視：町外に向けた魅力発信は、同時に、住民が自らの町の価値を再発見・再認識するための重要なツールでもあります。住民自身が町の魅力に誇りを持つような『内向きの効果』を意識した情報発信を心がけてください。 ・体験交流における「教育的価値」の深化と伝承：農家民泊などの体験交流は、不便さも含めた田舎暮らしの本質や文化的背景を、受け入れ側が自ら学び直し、『語り直し、伝え直す』ことが重要です。それが、参加者にとって心に刻まれる真の教育旅行となると考えます。 ・コミュニティの再創造と住民の主体性：住民が主体的に関わることで、新たな役割や生きがいが生れます。行政は、住民が主役となって町の魅力を高めていけるような、創造的な仕組みづくりを支援してください。
------------------------------	---

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略	基本目標別検証結果
基本目標（４）	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活弁な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	

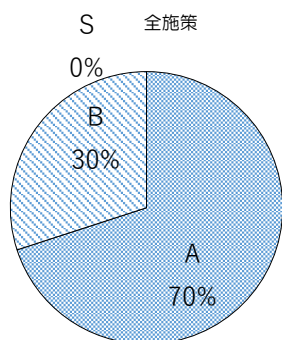
重要業績評価指標（KPI）									
指標名		基準値（R1）		R3	R4	R5	R6	目標値（R7）	
1	人と人（複数の地域コミュニティ）をつなぐ場の創出	20 か所	目標	22 か所	24 か所	26 か所	28 か所	30 か所	
			実績	21 か所	23 か所	24 か所	26 か所		
			達成率	95.5%	95.8%	92.3%	92.9%		
取り組みに関する基本的方向			○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進めます。 ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推進します。 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。						
施策の検証結果状況			年度	目的を達成している	優れている	実施できている	工夫が必要	改善が必要	合計
				S	A	B	C	D	
			R3	0	7	8	0	0	15
			R4	0	9	6	0	0	15
			R5	0	11	4	0	0	15
			R6	0	11	4	0	0	15
			R7						0



基本目標④「くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる」を構成する施策の検証結果は、A（優れている）が11施策、73%、B（実施できている）が4施策、27%となりました。

基本目標に対するコメント （まとはめはP.77参照）	・ボランティアの位置づけの転換と計画的養成：ボランティアを、専門職の指示を受けて動く『お手伝い』と捉えるのではなく、住民目線で地域の課題を主体的に発見してくれる最前線の『仲間』として明確に位置づけてください。 ・在留外国人の定住を前提とした共生社会の構築：在留外国人が人口の5%近くを占める現状を踏まえ、彼らを生活者として捉え、定住を前提とした長期的な視点での共生社会づくりを、町の重要課題として明確に位置づけてください。 ・若者世代との連携強化と主体的な参画の促進：若者を単に支援の対象として捉えるのではなく、まちづくりの企画・運営に参画する主体として位置づけ、彼らが活躍できる仕組みを積極的に作ってください。 ・専門職（行政職員）の役割の再定義：専門職（行政職員）の役割は、住民を『指導する』ことではなく、専門性を活かして住民の主体的な活動をサポートし、連携する『パートナー』としての役割を徹底すべきと考えます。
-------------------------------	---

No.	基本目標	めざす姿		検証結果						検証委員会からのコメント
				目的を達成している	優れている	実施できている	工夫が必要	改善が必要	合計	
				S	A	B	C	D		
1	結婚・出産・子育ての希望をみんなで作ってかなえる	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	R3	0	5	5	1	0	11	・妊婦サロンが出産後の「ほけっと」利用につながり、保護者同士の交流の輪を広げている実態を高く評価します。 ・出生数の減少という現実の直視と要因分析の必要性：出生数の減少を全国的な傾向として捉えるだけではなく、その減少率が全国平均と比較してどうなのかを客観的に把握し、町の施策が有効に機能しているかを測定してください。 ・青少年の社会参加（特定団体への依存からの脱却と新しい手法の模索）：連合青年会など特定の団体への支援に留まらず、より幅広い若者層にアプローチし、社会参加を促す新しい手法（例：子ども議会等）を検討してください。 ・住民の主体性の醸成「サービスの受け手」から「地域のパートナー」へ：子育て分野の各施策において、住民を単なる「サービスの受け手」として捉えるのではなく、自ら課題解決に向けて動く「主体」となるよう、意識の醸成と政策の工夫を行ってください。
			R4	0	6	5	0	0	11	
			R5	1	7	3	0	0	11	
			R6	0	8	3	0	0	11	
			R7						0	
2	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる	まちの「だから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。	R3	0	4	3	1	0	8	・地域内経済循環の意識的検証と住民の行動変容：補助金等で行動を促すだけでなく、地域内経済循環のデータを住民に分かりやすく示し、自らの消費行動が地域にどう貢献するかを理解した上で行動を変えてもらう、という知的なアプローチを重ねてください。 ・多様な働き方の創出と提示：農業など季節変動のある仕事について、他の産業との組み合わせで年間所得を保障するような「複合的な働き方」を町として研究・提案し、移住定住を考える若者世代に新たな選択肢として提示してください。 ・コミュニティビジネス（自営業者）の育成支援：サテライトオフィス誘致だけでなく、地域に本当に必要とされている小規模な事業（パン屋、理髪店など）を担う自営業者を、事業承継支援とも連携しながら戦略的に育てていく視点を持ってください。 ・マーケット創出による生産者の育成：定期的なマーケット（市場）という「場」を創出することで、生産者の心に火をつけ、意識と行動を変え、新たな担い手を育てていくことが重要です。事業者の意欲を内側から引き出す仕掛けを考えてください。
			R4	0	6	2	0	0	8	
			R5	0	6	2	0	0	8	
			R6	0	5	3	0	0	8	
			R7						0	
3	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる	まちの「だから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付き、魅力あるまちをめざします。	R3	0	4	1	1	0	6	・観光政策の戦略的再構築：関係人口の増加が、そのまま移住定住に結びつくという想定に立つのではなく、『どうすれば観光という体験が移住定住に結びつくのか』を戦略的に再構築すべきと考えます。質の高い観光・交流プログラムを構築してください。 ・情報発信における「内向きの効果」の重視：町外に向けた魅力発信は、同時に、住民が自らの町の価値を再発見・再認識するための重要なツールでもあります。住民自身が町の魅力に誇りを持つような「内向きの効果」を意識した情報発信を心がけてください。 ・体験交流における「教育的価値」の深化と伝承：農家民泊などの体験交流は、不便さも含めた田舎暮らしの本質や文化的背景を、受け入れ側が自ら学び直し、『語り直し、伝え直す』ことが重要です。それが、参加者にとって心に刻まれる真の教育旅行となると考えます。 ・コミュニティの再創造と住民の主体性：住民が主体的に関わることで、新たな役割や生きがいが生れます。行政は、住民が主役となって町の魅力を高めていけるような、創造的な仕組みづくりを支援してください。
			R4	0	3	3	0	0	6	
			R5	0	4	2	0	0	6	
			R6	0	4	2	0	0	6	
			R7						0	
4	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	R3	0	7	8	0	0	15	・ボランティアの位置づけの転換と計画的養成：ボランティアを、専門職の指示を受けて動く「お手伝い」と捉えるのではなく、住民目線で地域の課題を主体的に発見してくれる最前線の「仲間」として明確に位置づけてください。 ・在留外国人の定住を前提とした共生社会の構築：在留外国人が人口の5%近くを占める現状を踏まえ、彼らを生活者として捉え、定住を前提とした長期的な視点での共生社会づくりを、町の重要課題として明確に位置づけてください。 ・若者世代との連携強化と主体的な参画の促進：若者を単に支援の対象として捉えるのではなく、まちづくりの企画・運営に参画する主体として位置づけ、彼らが活躍できる仕組みを積極的に作ってください。 ・専門職（行政職員）の役割の再定義：専門職（行政職員）の役割は、住民を「指導する」ことではなく、専門性を活かして住民の主体的な活動をサポートし、連携する「パートナー」としての役割を徹底すべきと考えます。
			R4	0	9	6	0	0	15	
			R5	0	11	4	0	0	15	
			R6	0	11	4	0	0	15	
			R7						0	
総 合 計			R3	0	20	17	3	0	40	
			R4	0	24	16	0	0	40	
			R5	1	28	11	0	0	40	
			R6	0	28	12	0	0	40	
			R7						0	



□ S
■ A
▣ B
・ C
・ D

総合戦略の全施策の検証結果では、A（優れている）が28施策、70%と最も多くなりました。次いで、B（実施できている）が12施策、30%となりました。

基本目標別の検証結果では、すべての基本目標において、A（優れている）が最も多くなりました。

4. 施策検証結果一覧

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量の検証	質的検証				検証結果
(1) 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	1	安心して妊娠・出産・子育てができるための支援	・③にて「フレマサロン」参加者が少ない」ので「ニーズを把握します」と昨年も検証されています。参加者を増やすための工夫をしてください。「フレマサロン」の内容の充実、ニーズの把握など具体的改善を図ってください。参加する意味を妊婦が持てるように伝えてください。 ・④にて実施困難なこととして、生活様式の多様化、課題の複雑化などを挙げ保健担当のみでの対応が困難なことが多くなっていると重要な指摘がなされています。⑤では「子育て世代の生活を支える」ととらえ・・・として、「町ぐるみで応援が必要」と指摘しています。部署を越えた連携の必要などあるかと推察します。具体的事例を通して、町としてどのような対応が求められるのか検証を行い、適切に対応できる組織能力、組織文化を構築して下さい。 ・「母親たちがお茶を飲みながら交流する時間」を持てるよう、検診など必ず参加する行事の場において、少し滞在時間を延ばしてもらえそうな「お土産」や「楽しいイベント」を仕掛ける工夫をしてください。	R3	10	2	2	2	2	18
				量S	質C				B	
				R4	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R5	10	3	3	3	4	23
				量S	質A				A	
				R6	10	2	3	3	2	20
				量S	質B				A	
				R7						
	2	様々な保育ニーズへの対応	・安定的な保育の提供ができるように正規保育士、会計年度任用職員の確保をすすめ、処遇の改善にも取り組んでいることを高く評価します。全国で慢性的な保育士不足であり、町単独の取組にも限界があり、国レベルでの取組が不可欠ですが、町としての取組も継続して下さい。 ・「保育のあり方検討会」の提言に基づいて、今後、施設整備・既施設の集約化等が具体的に検討されるのでしょうか、町全体での住民理解を得ながら、保育の必要なすべての子どもに保育サービスが提供できるように取り組んで下さい。	R3	9	2	3	2	3	19
				量S	質B				A	
				R4	8	3	3	2	3	19
				量A	質B				A	
				R5	8	3	3	3	2	19
				量A	質B				A	
				R6	5	3	3	3	3	17
				量B	質B				B	
				R7						
	3	コミュニティ・スクールの導入	・R5に全ての小中学校がCSを導入し、R6からは地域コーディネーターが実際に動きはじめており、関係者の研修会などCSのブラッシュアップが行われていることを高く評価します。 ・ふるさと絆支援員の意見交換会、連絡協議会での好事例の共有など町内全体での学びあいからレベルアップを図っている点を高く評価します。 ・地域ボランティアの高齢化しており、次の世代の担い手を発掘、育成することは急務です。CSや地域学校協働活動の中から、次世代の担い手を育てたり、発掘できるように工夫して下さい。 ・子どもたち自身が主体となった取組は、子ども基本法の立法趣旨、子どもの権利条約の理念にも通じるものであり、しっかりと取り組み、次世代の担い手も育ててください。	R3	4	2	2	2	2	12
				量C	質C				C	
				R4	8	3	3	2	2	18
				量A	質B				B	
				R5	10	4	3	4	4	25
				量S	質A				S	
				R6	9	3	3	3	3	21
				量S	質B				A	
				R7						
	4	子育て支援のネットワークづくり	・R6も「子育てボランティア養成講座を実施」しているにもかかわらず、子育てボランティア登録者数が増えませんでした。増やすことが目的ではありませんが、「増えること」に住民自身が意義をみだせるような工夫が必要かもしれません、増えないことを分析しないと増やす手だても有効にならないでしょう。 ・「ほけっと」を中心とした支援ネットワークに加え、フードドライブ+αを通じた新たなつながりや動きをつくろうとしている点を高く評価します。 ・子育て世代をしっかりと支え、その支えの中から次の支え手を育てるように施策の工夫を行ってください。子育て世代を公共サービスの受給者として、受け身の存在にするだけでなく、自分たちの課題に気づき解決に向けて動く主体になるように工夫して下さい。子育ての先輩・後輩と一緒に育てた仲間意識の醸成を図って下さい。	R3	9	2	2	2	2	17
				量S	質C				B	
				R4	9	3	2	2	2	18
				量S	質B				B	
				R5	8	3	3	2	2	18
				量A	質B				B	
				R6	8	3	3	3	3	20
				量A	質B				A	
				R7						

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量の検証	質的検証				検証結果
(1) 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	5	地域ぐるみでの 子どもの居場所 づくり	・放課後児童クラブの利用増の中で、小学校施設の利用で増設を行ったり、施設の再編など子どもの居場所づくりに努力されていることを評価します。 ・また、支援員として学生アルバイトを確保していることについては、昨年度も高く評価しました。アルバイトの中から教員や学童クラブへの就職した方もいるとのこと。子どもの居場所づくりの意義を知ってもらえたり、まちへの愛着、まちの担い手としての貴重な人材ですから、大切に育て、まちのリーダーとなってもらえることを期待します。 ・子育てサポーターの目標は達成していますが、昨年より1名減となっています。まちに何人くらいの子育てサポーターが必要なのか、その人材をどう育て確保するのかなどリアルな見通しと取組も行して下さい。	R3	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R4	10	3	3	3	2	21
				量S	質B				A	
				R5	9	3	3	3	3	21
				量S	質B				A	
				R6	9	3	3	3	3	21
				量S	質B				A	
	R7									
	6	青少年の社会参 画の促進	・日野町の青少年の社会参画の促進のために、具体的な取組を総点検してみてください。担当部署の所管事務にとどまらず、多様な取組が実際にはあるのではないのでしょうか。②の内容は青年団への支援と日野高校ボランティアサークルとの連携がなされていることは判りますが、多くの青少年へのアプローチが見えてきません。 ・アドベンチャーキャンプの高校生・大学生の参加を増やし、地域のリーダーを育てるように努めて下さい。コロナ禍もあり、切れてしまった面もあるかもしれませんが、地域内の先輩・後輩の関係など多様なつながりをつくること、先輩リーダーをみて、後輩たちが将来リーダーになるようなサイクルを中長期的視点でつくってください。 ・「ボランティア」という言葉自体、現代の若者にはネガティブなイメージで捉えられがちなので、「タイパ・コスバ時代」の若者世代に響くような新しいネーミングや魅力的な仕組みづくりを検討してください。	R3	9	2	2	1	1	15
				量S	質C				B	
				R4	9	2	2	2	3	18
				量S	質B				B	
				R5	8	2	3	3	3	19
				量A	質B				A	
				R6	8	2	2	2	3	17
				量A	質B				B	
	R7									
	7	社会教育の人材 育成と活躍の推 進	・公民館利用者は74人増加していることを高く評価します。しかし、コロナ禍以前の水準にはまだ完全には戻っていません。 ・提案型活動事業が5地区で開催されて、住民交流多世代交流が図られていることが定着しつつある点を評価し、他の地区へも拡大することを大いに期待します。 ・中学校の部活動の地域展開や各団体の会員の減少など大きな問題に直面しています。コロナ後の社会教育の再構築は、学校現場の困難さ、地域社会の高齢化など複合的要因から引き起こされています。コロナ後の社会教育の再構築という難問の解決それ自体が、人材育成にもつながる可能性があります。地域づくりの基礎体力づくりともいえる社会教育の発展に時代の変化にもあわせながら努めて下さい。	R3	6	3	3	3	3	18
				量B	質B				B	
				R4	7	3	3	2	3	18
				量A	質B				B	
				R5	7	3	3	3	2	18
				量A	質B				B	
				R6	8	3	3	3	3	20
				量A	質B				A	
	R7									
	8	子どもの読書活 動と学習活動の 支援	・図書館が、子どもの読書活動、学習支援を様々な実施していることが判り、高く評価します。しかしながら、学校司書を派遣しているにもかかわらず、KPIの指標は向上していません。その結果、担当部署である図書館が直接執行するのではない事象がKPIの指標になっており、KPIの数値の低さが、全体の総合評価を引き下げています。昨年も指摘しましたが、KPIの数値は目的ではありませんが、実態として授業で図書室が活用されていないわけですから、その要因を分析して子どもの読書活動の推進がなされるように分析・検討が必要です。 ・子どもたちに図書館利用の動機づけと習慣を根づかせるための根気のいる地道な取組を学校司書、各校教員と協力の上進めて下さい。 ・子どもたちに対して、司書という専門職の仕事内容や魅力を紹介することにより、図書館や本への興味を喚起する「逆からのアプローチ」を検討してください。	R3	6	3	3	3	3	18
				量B	質B				B	
				R4	4	3	3	3	3	16
				量C	質B				B	
				R5	4	3	4	3	3	17
量C				質A				B		
R6				4	3	3	3	3	16	
量C				質B				B		
R7										

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量的検証	質的検証				検証結果
(1) 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	9	住民の主体的な文化芸術活動への支援	・KPIになっている文化祭の参加者数、参加団体数が昨年より大きく減少しています。既存団体の会員数減少などの影響ではないでしょうか。 ・住民の主体的な芸術活動への支援を幅広く行っている、文化祭の参加状況が悪化している要因分析もなされていますが、改善のための施策が明確ではありません。 ・新しい団体の育成や既存団体への新規加入者増など、文化活動の裾野を広げることが重要ではないでしょうか。現状の施策を検証してより効果的な施策、文化振興を検討して下さい。	R3	8	3	3	3	3	20
				量A	質B				A	
				R4	9	2	3	2	3	19
				量S	質B				A	
				R5	8	3	2	3	3	19
				量A	質B				A	
				R6	7	3	3	3	3	19
				量A	質B				A	
				R7						
	10	ふるさと学習の充実	・ふるさと学習に関わる様々な事業に取り組んでいることを高く評価します。 ・こうした取組からまちに愛着を持つ子どもが育つまちになっているのかという視点で施策を再検証してください。要するにアウトプットではなくアウトカムで成果を検証することで、効果的な施策になるように改善を図る糸口を見つけれられるかもしれません。	R3	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R4	10	3	3	2	3	21
				量S	質B				A	
				R5	10	3	3	3	3	22
				量S	質B				A	
				R6	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R7						
	11	女性活躍の環境づくり	・KPIの実績値が前年比で大幅に増加していることは評価できます。様々なセミナーを開催してきたこと、「ほけっと」を中心としたネットワークの充実などの相乗効果が出ているのでしょうか。復職者増、新規就労者増の要因分析を行い、適切な就労支援をすすめて下さい。 ・女性の個人としてのライフプランの設計への支援にとどまらず、セミナー等で仲間を広げたりするなど、社会的つながりづくりにも資するセミナーづくり、日野への愛着を持てる一工夫なども心がけて下さい。	R3	9	3	3	3	3	21
				量S	質B				A	
				R4	8	3	3	3	3	20
				量A	質B				A	
				R5	8	3	3	3	3	20
				量A	質B				A	
				R6	9	3	3	2	2	19
				量S	質B				A	
				R7						

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量的検証	質的検証				検証結果
(2) 地域資源を活かし、 地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる	1	農業経営・担い手育成への支援	・地域計画の策定に向けた役場からの取組の成果として、地域計画の策定が行われたことを評価します。本内部検証では策定に向けた取組の中で、後継者や新たな地域資源を発見していることが重要ではないでしょうか。地域計画は、地域農業の将来のあり方と目標地図の作成をすることですが、地域農業の発展可能性を農業者・住民が考え、探るプロセスになることも重要でしょう。 ・④⑤の検証において、基本目標・基本的方向性を踏まえて、「ブランド化」「地域資源」「町内使用の拡大」を意識した政策思考がなされていることを評価します。しかしながら、常時雇用を農業において創出することは難しいとの判断をしている点などは、政策の発展のために再検討が必要です。農業のみでの常時雇用の難しさは、日野町の農業のあり方(季節的偏りなど)に根本の原因があり、農業のあり方の検討が必要ではないでしょうか。次に、農業のみでは通常常時雇用が難しくとも、他の雇用との組み合わせで所得を確保できるようにすることも可能ではないでしょうか。町内雇用を増やすこと、多様な収入で生計が安定して立てられることができたならば良いのではないのでしょうか。 ・農業体験を通じて日野町に興味を持った人に対し、農林課と企画振興課など関係部署が連携し、町の魅力を総合的に伝えるツアーや先輩移住者との交流会などを企画し、部署横断で移住・定住をサポートする戦略的な仕組みを構築してください。 ・現在JAが研修会で日野町の伝統野菜である日野菜の種子を配布していますが、トマトやキュウリといった、より多くの人が自家菜園で育ててみたくなるような野菜の種子や苗も配布対象に加えることで、農業への関心の裾野を広げ、荒廃農地問題の解決に繋げることではないでしょうか。	R3	10	2	2	2	3	19
				量的S	質B				A	
				R4	10	3	2	2	2	19
				量的S	質B				A	
				R5	10	2	2	2	2	18
				量的S	質C				B	
				R6	10	3	3	4	4	24
				量的S	質A				A	
	R7									
	2	農業生産・特産品の振興		R3	10	2	2	2	2	18
				量的S	質C				B	
				R4	8	3	3	2	3	19
				量的A	質B				A	
				R5	8	3	2	3	3	19
				量的A	質B				A	
			R6	6	3	3	3	3	18	
			量的B	質B				B		
	R7									
	3	林業の振興	R3	10	2	2	2	2	18	
			量的S	質C				B		
			R4	10	3	3	2	2	20	
			量的S	質B				A		
			R5	10	2	3	2	2	19	
			量的S	質B				A		
			R6	8	3	3	3	3	20	
			量的A	質B				A		
	R7									
	4	地域内経済循環の推進	R3	10	2	2	2	2	18	
			量的S	質C				B		
			R4	10	2	2	2	1	17	
			量的S	質C				B		
			R5	10	2	2	3	3	20	
			量的S	質B				A		
			R6	6	2	2	4	3	17	
			量的B	質B				B		
	R7									

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量の検証	質の検証				検証結果
(2) 地域資源を活かし、 地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる	5	創業・コミュニティビジネスへの支援	・創業件数がR6に2件あったことを評価します。商工会の創業塾を継続的に開催し、創業者が生まれている点を評価します。 ・今後は創業後の事業者のスキルアップ等につながる講座の開講も検討して下さい。 ・創業塾の周知が町の「広報」を通して行われていますが、周知方法を工夫して下さい。また、町外の方の参加も促し、日野町での創業につなげ、雇用の創出を実現して下さい。	R3	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R4	10	2	3	2	3	20
				量S	質B				A	
				R5	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
	6	企業誘致の推進と工場用地の確保	・KPIの企業立地が目標2件に対して実績1件と半分だったのは残念です。今後KPIを検討するにあたっては「地元雇用の数」「出荷額」「地元経済への貢献度」などを設定した方が、地元への貢献度を測れて良いと思われます。 ・日野町に立地した企業が、どの程度日野町内・県内企業に発注しているのか、町民雇用はどの程度実現しているのかなど地元への貢献度を測る必要があります。	R6	10	3	3	3	2	21
				量S	質B				A	
				R7						
				R3	10	2	2	3	2	19
				量S	質B				A	
				R4	10	3	2	3	3	21
	7	新たな産業分野の誘致と創出	・サテライトオフィス等の利用企業が、R6の目標である1社でできたことは評価します。今後も利用企業・団体が増加することを期待しています。 ・内部検証が、KPIに引きずられ、「新たな産業分野の誘致と創出」がサテライトオフィスにしか手段がないかのごとくにみえてしまいます。 ・近江日野商人の伝統を活かした取組は交流人口の増、町の活性化につながるものと見込めるので評価します。しかしながら④の内部検証では、基本目標・基本的方向性を踏まえた視点での評価が弱く、「町内雇用の拡大」への道すじがみえません。 ・「新たな産業分野」そのものについてのイメージを豊かにして、政策の創造性を高めて下さい。	R4	10	3	3	2	3	21
				量S	質B				A	
				R5	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R6	5	3	3	3	3	17
				量B	質B				B	
	8	町内雇用の促進と雇用機会の拡充	・シルバー人材センターへの補助金増額、町発注の仕事の増によって高齢者の雇用創出を図った点を高く評価します。 ・日野中1年生へのふるさと学習、日野高校生へのキャリア形成教育への連携などを高く評価します。地元就職やUターンにつながるように運用の工夫・改善に取り組んでください。 ・昨年の外部検証コメントでも同様の指摘をしています。60歳以上の就業状況がどうなっているのか調査を行う必要があります。定年延長によって地域活動に参加する年齢が遅くなったり、シルバー人材センターではないところで活躍する人たちも増えているかもしれません。 ・町内雇用の促進について考えた時、地域内経済循環の拡大によって町内企業の雇用増大を生み出すなど他の施策と有機的に政策を考える必要があります。 ・地域に根差した既存企業が成長し、地元の人材の雇用を維持、拡大するとともに、その家族が日野町で暮らすという循環をつくることの重要性を官民一体となって支援できるよう検討してください。そのためには、町内企業の待遇改善改善支援や多様な働き方の創出、そして「日野町で働くことの価値」をいかに高め、発信していくが重要となります。	R5	0	3	3	3	3	12
				量D	質B				C	
				R6	10	3	3	2	3	21
				量S	質B				A	
				R7	0	3	3	4	4	14
				量D	質A				B	
	9	町内雇用の促進と雇用機会の拡充	・シルバー人材センターへの補助金増額、町発注の仕事の増によって高齢者の雇用創出を図った点を高く評価します。 ・日野中1年生へのふるさと学習、日野高校生へのキャリア形成教育への連携などを高く評価します。地元就職やUターンにつながるように運用の工夫・改善に取り組んでください。 ・昨年の外部検証コメントでも同様の指摘をしています。60歳以上の就業状況がどうなっているのか調査を行う必要があります。定年延長によって地域活動に参加する年齢が遅くなったり、シルバー人材センターではないところで活躍する人たちも増えているかもしれません。 ・町内雇用の促進について考えた時、地域内経済循環の拡大によって町内企業の雇用増大を生み出すなど他の施策と有機的に政策を考える必要があります。 ・地域に根差した既存企業が成長し、地元の人材の雇用を維持、拡大するとともに、その家族が日野町で暮らすという循環をつくることの重要性を官民一体となって支援できるよう検討してください。そのためには、町内企業の待遇改善改善支援や多様な働き方の創出、そして「日野町で働くことの価値」をいかに高め、発信していくが重要となります。	R7	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R8	9	2	2	2	3	18
				量S	質B				B	
R9				10	2	2	3	3	20	
量S				質B				A		
10	町内雇用の促進と雇用機会の拡充	・シルバー人材センターへの補助金増額、町発注の仕事の増によって高齢者の雇用創出を図った点を高く評価します。 ・日野中1年生へのふるさと学習、日野高校生へのキャリア形成教育への連携などを高く評価します。地元就職やUターンにつながるように運用の工夫・改善に取り組んでください。 ・昨年の外部検証コメントでも同様の指摘をしています。60歳以上の就業状況がどうなっているのか調査を行う必要があります。定年延長によって地域活動に参加する年齢が遅くなったり、シルバー人材センターではないところで活躍する人たちも増えているかもしれません。 ・町内雇用の促進について考えた時、地域内経済循環の拡大によって町内企業の雇用増大を生み出すなど他の施策と有機的に政策を考える必要があります。 ・地域に根差した既存企業が成長し、地元の人材の雇用を維持、拡大するとともに、その家族が日野町で暮らすという循環をつくることの重要性を官民一体となって支援できるよう検討してください。そのためには、町内企業の待遇改善改善支援や多様な働き方の創出、そして「日野町で働くことの価値」をいかに高め、発信していくが重要となります。	R10	9	4	3	2	3	21	
			量S	質B				A		
			R11							
			R12							
			R13							
			R14							

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量の検証	質の検証				検証結果
(3) まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる	1	商工業の活性化	・ KPIにあがっている住宅リフォーム等促進事業、ふるさと応援寄附の経済効果を計測して下さい。②③がKPIに引きつられた内部検証になっています。KPIにあげられている事業以外にも多様な商工業の活性化に向けた事業の中で、商工会との連携や事業継承の推進のための取組などを挙げて下さい。 ・ R6に「日野町における商工業の事業継承に関する協定書」を締結したことを高く評価します。今後は事業継承の具体的な取組に期待します。 ・ スタンプラリー等、消費者にメリットを与えて町内商店利用を促す取組実施を評価します。一方で個店や商店街が持つべきビジョンやアイデンティティを再構築し、その強みや魅力をどう磨き上げるかという本質的な取組がみえてきません。イベント開催、情報発信の工夫に加えて、それ以上に重要なことができていないのではないのでしょうか。	R3	9	2	2	2	3	18
				量S	質B				B	
				R4	10	2	2	2	1	17
				量S	質C				B	
				R5	6	2	2	3	2	15
				量B	質B				B	
				R6	6	3	2	3	3	17
				量B	質B				B	
				R7						
	2	まちぐるみでのおもてなし	・ 周辺自治体の受入団体との協力による受入可能数の増(量)、受入家庭への研修(質)の両面で受入体制の整備をすすめていることを高く評価します。 ・ 「まちぐるみでのおもてなし」のための受け入れ体制の整備としての研修や施設の改修を意識している点は評価しますが、日野町の観光としてのソフト面での充実を基準目標基本的方向性も踏まえて住民参加・住民主体で行えるように支援の質を充実して下さい。 ・ 観光と移住の関係性について調査を行うとともに移住定住につながる観光のあり方も検討して下さい。	R3	9	3	2	2	3	19
				量S	質B				A	
				R4	8	3	3	2	2	18
				量A	質B				B	
				R5	8	3	3	2	3	19
				量A	質B				A	
				R6	9	3	3	3	3	21
				量S	質B				A	
				R7						
	3	地域資源を活かした体験型観光の推進	・ 農村体験事業が再開され、昨年度より450名増えたことを評価します。目標には到達しませんでした。回復に向けて、引き続き取り組んでください。また、子どもたちの農泊体験の再開に向けて検討を行って下さい。 ・ 周辺自治体の受入団体との協力により、受入体制を確保したこと、各種研修を通じて受入側の力量を高めている点を高く評価します。 ・ 関係人口が増える体験型観光の一層の推進のためには何が必要なのか検討して下さい。そもそも関係人口とはどのような関係性なのかなど検討し、関係人口の増加が将来の移住・定住に結びつくにはどのような工夫が必要なのか検討して下さい。 ・ 農家民泊の受け入れ家庭が高齢化により減少していることにより、伝統的な「おもてなし」のノウハウが失われつつあります。元気な高齢者が地域ぐるみで子どもたちを受け入れる「集落単位での民泊」など、新しい仕組みづくりの検討が必要と考えます。このことにより、高齢者にとっての社会貢献となり、健康寿命の延伸(貢献寿命)に繋がるのではないのでしょうか。	R3	0	3	3	2	2	10
				量D	質B				C	
				R4	1	3	3	3	3	13
				量D	質B				B	
				R5	6	3	3	3	3	18
				量B	質B				B	
				R6	3	3	3	3	3	15
				量C	質B				B	
				R7						
	4	地域の移動手段の充実	・ 「地域の移動手段の充実」に向けて、需要の調査、通勤WGの検討、実証実験等の試行的取組など様々な事業を活発に行っていることを高く評価します。 ・ ④で「実施困難なこと」で指摘しているように、自家用車から公共交通への転換の難しさがあるなかで、だれもが社会生活を快適に送れるように公共交通をつくり直すことは多くの困難があります。達成すべき成果と公共の役割、住民・地域による役割分担のあり方、地域における住民の暮らしについて幅広く検討する必要があります。 ・ 例えば、ファミリーサポートセンターの送迎支援の利用が近年増加傾向にあることに鑑み、この仕組みと公共交通をマッチングすることにより、保護者の負担軽減に繋げる施策の展開を図れないか検討してはいかがでしょうか。	R3	8	3	3	3	2	19
				量A	質B				A	
				R4	9	3	3	3	3	21
				量S	質B				A	
				R5	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R6	10	3	3	3	3	22
				量S	質B				A	
				R7						

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量的検証	質的検証				検証結果
(3) まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる	5	UIJターン受入の充実	- 空家の全数調査、空家バンクへの登録の促進ができたことを高く評価します。 - 移住者を地域の側が受け入れられるように啓発・情報提供等を積極的に行って迎え入れやすい環境づくりに取り組んでいることを高く評価します。 - UIJターンの住む所としての空き家活用に加えて、生活の基礎となる仕事・働き方との関係性も考え、空き家への移住者に期待すること（仕事、地域活動、自営業の創出など）を政策的、戦略的に検討し、周知な準備が必要かもしれません。例えば、町に不足している業種（パン屋、理髪店など）を担ってくれるような移住者をどう呼び込むか、という視点も大切ではないでしょうか。 - 外国人在住者の増加をふまえ、UIJターンだけでない地域居住者増の方策を検討するとともに、外国人移住者の文化を尊重しつつ、コミュニティの一員としてどのように多文化共生社会を実現していくか、日野の歴史と文化を守り育てることを責め実現していく工夫と知恵が必要です。	R3	10	3	2	2	2	19
				R3	量S	質B				A
				R4	7	4	3	3	4	21
				R4	量A	質A				A
				R5	8	3	3	3	4	21
				R5	量A	質A				A
				R6	8	3	3	3	4	21
				R6	量A	質A				A
				R7						
				R7						
	6	地域の活力につながる情報の収集とタイムリーな発信	- 役場のホームページからの情報発信の取組を進めていることが良く判りました。一方でKPIの指標に引きずられた内部検証にもなっています。住民の情報アクセスの利便性の向上、情報アクセスがしやすい人への対応など、地域の活力につながるとともに、住民への情報アクセス保障の観点からも改善をすすめて下さい。 - 町外の方にも見てもらえるホームページに変えていくための戦略性と住民がそうした情報にアクセスして、学びを深められるなど、住民にとっても有益なものとなるように工夫を行って下さい。 - SNSは、普段関わりのない住民同士が繋がり、交流を育むためのツールとして重要と考えます。広く行政の情報を発信し、住民との距離感を縮める努力を続けてください。	R3	10	3	3	2	2	20
				R3	量S	質B				A
				R4	9	3	2	3	3	20
				R4	量S	質B				A
				R5	9	3	3	3	3	21
				R5	量S	質B				A
				R6	9	3	3	2	2	19
				R6	量S	質B				A
				R7						
				R7						

（４）くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量的検証	質的検証				検証結果
	1	次代を担う人材 の発掘	・R6は「まちづくり計画」の策定を行った自治会がなかったのは残念です。このためKPIが低下してしまいました。質的取組が活発なのに総合評価が低くなってしまい残念でした。また、かねてより、確定した自治会へのフォローアップも仕組みができていないままなので、早急にフォローアップの仕組みをつくって下さい。 ・R5の「地域の資金循環を考える研究会」R6の「ひの基金研究会」と地域課題解決のための資金調達について継続的に検討を行ってきていることを高く評価します。 ・「ひの若者会議(仮)」の取組のひろがり、日野高校との連携など、従来の公民館単位の取組に加えて、新たな取組が広がっていることを高く評価します。	R3	8	3	3	3	3	20
				量A	質B				A	
				R4	8	3	3	3	2	19
				量A	質B				A	
				R5	8	3	3	3	3	20
				量A	質B				A	
				R6	4	3	3	3	3	16
	量C	質B				B				
	R7									
	2	市民活動（団体）の活躍のための仕組みづくり	・5地区において提案型活動事業が実施されたことを評価します。他地区でも実施されるように支援・助言を継続して下さい。 ・新たに設立されたNPO、一般社団法人の活発な活動を支援するとともに、更に団体が生まれるように環境を整えたり、団体を支援したり、育てていく工夫をして下さい。 ・団体同士の交流から協働のプロジェクト創出に取組にあたって、市民活動に関心を持つ町民を増やすなど、活動の裾野を広げる意識を持って取り組んで下さい。役場は「場」づくりに徹するのが良いのか、できる支援はもっとないのか検討して下さい。	R3	10	3	2	2	2	19
				量S	質B				A	
				R4	10	3	2	2	2	19
				量S	質B				A	
				R5	7	3	3	3	3	19
				量A	質B				A	
				R6	7	3	3	3	3	19
	量A	質B				A				
	R7									
	3	関係人口の創出	・KPIのふるさと応援寄附が昨年よりも増えていることを評価します。この寄附が関係人口の増につながっているのとどのように言えるのか、実質的に関係人口の増につながる仕組みの工夫など更に検討して下さい。 ・関係人口の増につながる代表的事業として「まちのコイン」、近江日野商人などシンボルの事業の取組が行われていることを高く評価します。一方で、関係人口の増は多様なチャンネルがありうるので鋭敏な感覚で見つけ、育てて下さい。	R3	8	2	2	3	2	17
				量A	質B				B	
				R4	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R5	10	2	2	3	2	19
				量S	質B				A	
				R6	10	3	3	3	3	22
	量S	質B				A				
	R7									
	4	多文化共生の推進	・日本語教室を20回開催し、昨年より12回増えていることは評価します。この日本語教室を起点としたボランティアと受講生のつながりの創出などを意識的に実施してください。 ・③において「町内企業と連携」した情報発信に取り組みようとしている点は、昨年の外部検証を踏まえた対応であると推察され、高く評価します。 ・昨年の外部検証でも「在住外国人の定住化を想定して」「長期的な多文化共生社会づくりについて検討して下さい」としておりますが、それを受けて⑤「在住外国人が地域で安心して住み続けられるように日本語教室を開催」「交流」「つながりの創出」を図ることは当然であり、もう一歩踏み込んだ施策の充実を進めて下さい。 ・「つながり」づくりは、実質的に暮らしやすさに結びつく、創造する「つながり」づくりになるように工夫して下さい。 ・本格的な多文化共生社会に突入したことを認識し、特定の課だけでなく、町全体で長期的視点をもって戦略的に取り組みを進めてください。	R3	8	3	3	3	2	19
量A				質B				A		
R4				5	3	3	3	3	17	
量B				質B				B		
R5				9	3	3	2	2	19	
量S				質B				A		
R6				7	3	4	2	3	19	
量A	質B				A					
R7										

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量の検証	質の検証				検証結果
(4)くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる	5	支え合いの仕組みづくりの促進	・「社会的孤立」を解消する協力型ゲームの体験などによる学びと共有をすすめている点など、意欲的に課題解決に取り組んでいるのが良く判りました。また、民生委員等の力を借りて、ひきこもり実態調査を進めようとするなど、困りごとを抱えた方の発見と支援につなげようとしていることなども高く評価します。 ・KPIにも設定している「ボランティアの方と障がいのある方の共同事業」については実現できるように引き続き取り組んで下さい。内部検証から「共同事業」の実現には、困難はあれども、実現すると波及効果も大きいと見込んでいると推察されます。その波及効果の波及経路も良く検討して下さい。「共同事業」の実施に向けての障壁を克服することに「4-5」の取組の中心的課題があるかもしれません。障がいのある方、地域の方、学生等を運営側に巻き込むことを考えている点など人材育成としても評価します。 ・困りごとを抱えた方の発見、支援につなげる取組が、まち全体で「丸ごと」支え合う仕組みとなり、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに繋がっていることを広く住民の理解が進むように情報発信と理解促進を行ってください。	R3	6	3	3	3	3	18
				量B	質B				B	
				R4	3	3	3	4	4	17
				量C	質A				B	
				R5	6	3	3	3	3	18
				量B	質B				B	
				R6	6	4	3	3	3	19
				量B	質A				A	
				R7						
	6	食育・地産地消の推進	・耕作放棄地を活用した障がい者の通所事業所の米作り事業は、評価できる点が沢山ある取組として高く評価します。 ・国保以外の職域と町の健康課題の共有をすすめて、町民の健康を総合的に把握して下さい。 ・幅広い世代への食育が取り組まれていることを高く評価します。 ・地産地消の取組をすすめていることを高く評価しますが、町民が地産地消の意義を理解して、消費行動を変えて地元農業・商店の活性化につながるように仕組みを工夫して下さい。	R3	10	3	3	3	3	22
				量S	質B				A	
				R4	10	3	3	3	3	22
				量S	質B				A	
				R5	9	4	3	4	4	24
				量S	質A				A	
				R6	9	3	3	3	4	22
				量S	質A				A	
				R7						
	7	心身の健康づくり	・みなし受診もできることから、KPIとなっている特定健診受診率が昨年より1.9ポイント上昇していることを高く評価します。R5-6の2年で43ポイント改善は高く評価できます。今後は、未受診者への個別通知と電話による勧奨の時期も工夫して、受診の受けやすさの向上を含めて環境の改善をはかるとともに、内発的な健康への意識の向上を図って下さい。受診インセンティブの付与や健康意識の涵養の両面から受診に促す工夫をしてください。 ・④において、健康推進員の活動が住民の健康意識の向上に繋がっていることをフィードバックできるように支援します」とありますが、これは健康推進員になっていただける方を増やすとともに、モチベーションアップによる活動の活性化と住民の健康意識の向上を図ることを意図していると推察します。フィードバックが実際どれだけでできているのか、その結果、住民の健康意識の向上、実際の健康状態の向上などが見られるのかなど内部検証で示して下さい。 ・子育て中の母親は自身の検診を受診を後回しにする傾向があり、子育ての視点からも課題があると言われています。検診に関する制度の周知をはじめ、検診の受診がしやすい環境を整える工夫をしてください。	R3	8	2	2	2	2	16
				量A	質C				B	
				R4	9	3	3	2	2	19
				量S	質B				A	
				R5	10	2	2	3	2	19
				量S	質B				A	
				R6	10	3	3	3	3	22
				量S	質B				A	
				R7						
	8	高齢者のいきがいつくり	・KPIにもなっている「高齢者交流サロン開催団体数」が1団体しか増えていません。引き続き団体を増やす手だてを良く検討してください。例えば、④で「実施が困難なこと」として高齢者の就労の増加と地域活動につながりにくくなっていることを指摘していますが、高齢者の状況の変化を適確につかむとともに、高齢者のいきがいをどうつくり、本人の経済的必要を満たしながら、高齢者の活躍が地域での社会参加につなげていくのか相当の工夫が必要ではないでしょうか。 ・交流サロンなどに「いきがいつくり」の重点があるように見受けられますが、「今どきの高齢者」にふさわしい「いきがいつくり」の検討が必要です。 ・「ボランティアポイント事業」を創設したことは、新しい取り組みとして高く評価します。	R3	5	3	3	2	2	15
				量B	質B				B	
				R4	5	3	3	3	3	17
				量B	質B				B	
				R5	5	3	3	3	3	17
				量B	質B				B	
				R6	6	3	3	3	3	18
				量B	質B				B	
				R7						

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量の検証	質の検証				検証結果
(4)くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる	9	健康づくりと介護予防の一体化	・介護予防ボランティア養成数が昨年に比べて15名増えていますが、目標に比べると少なく、KPIも低下してしまいました。介護予防ボランティア養成講座の受講者からボランティアが出ているのならば、受講者数をより一層増やす必要があります。 ・本取組は、住民リーダーの養成とそのリーダーと専門職の連携による健康づくりや介護予防の取組を進めるところがポイントですが、ボランティア養成などは良く判りますが、専門家の果たす役割がよくみえませんでした。連携ではなく、指導する専門職にみえてきました。 ・介護予防ボランティアの活動を通じて、住民自身が地域課題を発見し、専門職に提言できるような関係性が理想と考えます。	R3	10	3	2	2	2	19
				量S	質B				A	
				R4	10	3	3	2	2	20
				量S	質B				A	
				R5	10	2	2	2	2	18
				量S	質C				B	
				R6	9	2	2	2	2	17
				量S	質C				B	
				R7						
	10	障がい者の支援体制の充実	・町営バス代替手段である「チョイソコひの」を作業所等通所時のみ負担なしで乗れるようにするなど、制度の工夫をしていることを評価します。 ・福祉人材の確保が重要な課題となっています。学びの機会の創出や福祉現場の労働者の待遇改善を図り、人材確保の基礎条件の改善をはかって下さい。	R3	10	2	2	2	2	18
				量S	質C				B	
				R4	10	2	2	3	3	20
				量S	質B				A	
				R5	10	3	3	3	3	22
				量S	質B				A	
				R6	10	4	3	3	3	23
				量S	質A				A	
				R7						
	11	住民のくらしを支える知識・情報の提供	・在住外国人向けに、各国語資料を収集していることを高く評価します。一方で、その資料を必要とする住民に情報が届くように関係機関とどのような連携をしようとしているのかが伝わりません。昨年の外部評価でも基本目標④施策4との連携、町内工場団地への移動図書館の具体的な提案もされていました。これらを一つの手懸りに施策の工夫を行って下さい。 ・図書館利用率が昨年より0.5ポイント低下しています。一昨年から1.5ポイント低下しています。利用率の低下傾向に歯止めがかかっていません。低下傾向から利用率上昇に転じるように工夫を行って下さい。 ・⑤において、今後の課題が挙がっていますが、その課題を解決するアクションの具体的なイメージを持っていないように思われます。そのことが、利用率低下の分析の不在、②の「若者の居場所として開放」にみられるように「場」をつくるところで止まっているように見えることなど共通しているように思われます。待ちの姿勢に見えるので攻めの姿勢を押し出して下さい。	R3	8	3	3	3	3	20
				量A	質B				A	
				R4	8	3	3	2	2	18
				量A	質B				B	
				R5	8	3	3	3	2	19
				量A	質B				A	
				R6	7	3	2	3	3	18
				量A	質B				B	
				R7						
	12	ごみの減量化の実現	・町民の環境保全行動が進み成果がでていると評価します。 ・住民意識の向上を分別等の行動変化にとどまるものでなく、深く環境について考え行動するように工夫を行って下さい。 ・全世帯にかかわる分別行動を住民自治の起点、原動力にもつながらるように啓発活動を工夫して下さい。	R3	9	3	2	2	2	18
				量S	質B				B	
				R4	9	3	3	2	2	19
				量S	質B				A	
				R5	9	3	3	3	2	20
				量S	質B				A	
				R6	8	3	3	2	3	19
				量A	質B				A	
				R7						

基本目標	施策No.	施策	検証委員からのコメント	年度	検証項目					合計 検証点数
					①KPI	②施策 取り組み状況	③施策 今後の取り組み	④基本目標等 取り組み状況	⑤基本目標等 今後の取り組み	
					量的検証	質的検証				検証結果
(4)くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる	13	環境保全の推進	・日野高校の日野チャレ体験学習に関わり、高校生の学びに貢献していることを高く評価します。 ・今後は④で課題としているように継続的に若い世代に対する取組をつくること、若者の主体的取組を育むように取り組んで下さい。	R3	9	2	3	2	2	18
				R3	量S	質B				B
				R4	8	3	3	2	2	18
				R4	量A	質B				B
				R5	9	3	3	2	2	19
				R5	量S	質B				A
				R6	9	3	3	3	3	21
				R6	量S	質B				A
				R7						
				R7						
	14	交通安全対策と防犯体制の推進	・昨年も指摘しましたが、啓発手法が、時代の変化に合致していないのではないのでしょうか。シルバーキャラバン隊も3地区しかできていないので抜本的見直しが必要です。 ・安全・安心なまちをつくるために適切な手法による取組であるのか再検討が必要です。 ・日野中学校との協働による啓発パトロールや危険個所の点検・対策を実施し、自転車交通安全の啓発動画を作成する取り組みは、新しい手法として高く評価します。この取り組みを交通安全だけでなく、防犯や福祉など他の分野にも応用し、子どもたちが主体的に地域課題を発見・発信する手法を確立することが期待されます。 ・シルバーキャラバン隊による啓発手法に関しては、時代の変化に伴い手法の見直しが必要と感じます。中学生との協働による動画作成のように、アプローチ方法を検討してください。	R3	8	3	3	2	2	18
				R3	量A	質B				B
				R4	8	3	3	2	2	18
				R4	量A	質B				B
				R5	7	3	3	2	2	17
				R5	量A	質B				B
				R6	6	4	3	3	3	19
				R6	量B	質A				A
				R7						
				R7						
	15	地域防災力の向上	・消防団員数が確保できていることは高く評価します。引き続き、団員の負担軽減にも継続的に取り組んで下さい。 ・自主防災組織が増えなかったのは残念です。 ・防災士養成、防災リーダーの養成に取り組み、防災士、防災リーダーの活躍が広がっていることを高く評価します。	R3	9	3	3	2	2	19
				R3	量S	質B				A
				R4	10	3	3	2	2	20
				R4	量S	質B				A
				R5	9	3	3	2	2	19
				R5	量S	質B				A
				R6	9	3	3	3	3	21
				R6	量S	質B				A
				R7						
				R7						

5. 施策別検証内容（施策検証シート）

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	1	具体的な取り組み	安心して妊娠・出産・子育てができるための支援
内容	・地域や関係機関との連携により、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない支援体制を構築し、母子健康手帳の交付を初めの機会として、		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	母子手帳交付時の面談実施率										
基準値【R2】	100 %										
目標値【R7】	100 %										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	100%	100%	100%								
令和6年度	100 %	100 %	100.0%							施策	②
										KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】	

	取り組みの方向	子育てにやさしい風土づくり				
もてるまちをめざします。						
担当部署	福祉保健課					
健診等の様々な機会を通して個々の親子の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。						
質的検証						
内部検証			外部検証			
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント		
・全妊婦が妊婦期を安全に、安心して過ごし、胎児の健やかな成長を支援するため、妊婦健診(新生児聴覚検査含む)、産婦健診の助成を行いました。 ・母子健康手帳交付時に、必ず保健師が面談し、妊娠・出産に関する不安や親族や職場のサポート体制などの聞き取りを行い、町内の子育て資源について情報提供しました。 ・パパママサロンを「子育て体験教室」と改め、教室の具体的なイメージを持っていただき、家族の誰もが参加しやすい工夫をしました。教室では、妊娠・出産への情報提供を行うとともに、グループで話し合い、妊婦同士またはその家族も含めた交流の場を提供しました。 ・伴走型支援として妊娠7～9ヶ月の妊婦にアンケートを行い、不安の大きい妊婦に対して助産師や保健師が電話や訪問で相談を行いました。 ・妊娠7～9ヶ月時の妊婦を対象に「プレママサロン」の開催しました。産前休暇が間近になった妊婦に呼び掛け、グループで新生児期の育児について話し合うことで、出産や育児に対する具体的なイメージを持っていただき、不安を軽減していただくことを目標としていました。プレママサロンは、「ぼけっと」に会場変更し、妊娠期から町の集いの場に触れていただけるよう工夫しました。 ・乳幼児期の関わり方や遊びについて知り、体験していただけるよう、赤ちゃん広場で、保育士や臨床心理士から遊びの紹介や体験が受けられる場を設けました。 ・乳幼児や子育て世帯に共通する課題について、子育て施策の担当課や機関と定期的に話し合いの場を持ちました。 ・離乳食については、乳幼児健診での集団指導を実施しました。電話による個別相談も実施しました。			③	・妊婦健診、産婦健診の費用助成を継続する他、1か月児健診についても助成を引き続き行います。 ・多胎妊婦および多胎児の育児については、健診にかかる費用助成の回数増を行うとともに、ファミリーサポート事業利用時の助成を拡充していきます。 ・妊産婦相談は、気軽に相談できる体制を維持するため、電話、訪問およびオンラインによる相談を継続します。 ・妊産婦が身近なところで相談することができるよう、子育て体験教室やプレママサロン、乳幼児健診等の場で参加者同士の交流の場を設けます。 ・母子健康手帳交付時の保健師による面談の体制を充実させるため、聞き取り内容の振り返り、支援方針について話し合います。また、共通する課題については、予防的な関わりについて、既存の母子保健事業や子育て施策の工夫や連携ができないか、検討します。 ・新生児期の育児不安の軽減として、出産後の心身のケアや育児サポートとして、デイ・ショートステイの利用助成を行います。 ・すくすく広場を「ぼけっと」で開催し、集いの場への参加促進を行うとともに、集いの場に参加している方が気軽に助産師や保健師、管理栄養士に相談できる場を持ちます。 ・プレママサロンについては、参加者が少ないため、妊婦の就労状況等を情報収集し、開催日時や実施内容のニーズを把握します。 ・開催場所を可能な限り「ぼけっと」に変更することにより、先輩母子と交流を図ることができるとともに、「ぼけっと」にあれば、いつでも何でも聞くことができるきっかけになればと考えています。 ・子育て施策との連携を深めるため、話し合いの場を継続して持ちます。 ・妊娠を望むか望まないかに関わらず、将来の健やかな妊娠や出産や未来の子どもの健康の可能性を広げることができるようプレコンセプションケアの啓発に取り組みます。	A	・③にて「プレママサロン」参加者が少ないので「ニーズを把握します」と昨年も検証されています。参加者を増やすための工夫をしてください。「プレママサロン」の内容の充実、ニーズの把握など具体的改善を図ってください。参加する意味を妊婦が持てるように伝えてください。 ・④にて実施困難なこととして、生活様式の多様化、課題の複雑化などを挙げ保健担当のみでの対応が困難なことが多くなっていると重要な指摘がなされています。⑤では「子育て世代の生活を支える」ととらえ…として、「町ぐるみで応援が必要と指摘しています。部署を越えた連携の必要などあるかと推察します。具体的事例を通して、町としてのどのような対応が求められるのか検証を行い、適切に対応できる組織能力、組織文化を構築して下さい。 ・「母親たちがお茶を飲みながら交流する時間」を持てるよう、検診など必ず参加する行事の場において、少し滞在時間を延ばしてもらえよう「お土産」や「楽しいイベント」を仕掛ける工夫をしてください。
●実施したこと成果や効果 ・妊娠期から出産、子育てまで、切れ目のない支援を行うため、乳幼児健診や相談の場面を活用し、家事・育児などの生活面、仕事との両立、経済的負担などの思いを聞き取り、個別ケースへの支援を行うとともに、地域課題を検討し、必要な支援や対応に取り組んでいます。 ・地域の支援者をつなげていただくため、4か月健診時には主任児童委員に参加いただき、お住まいの地域の民生委員を紹介していただいています。民生委員による家庭訪問事業があります。 ・妊婦であることを視覚的にわかっていただけるよう、希望者には「マタニティーキーホルダー」をお渡ししています。 ●実施できていないこと ・就労する妊婦が増え、自治会に所属しない世帯も増えてきたことから、地域とのつながりづくりが保健担当のみでは難しくなっています。 ・子どもの健やかな成長、保護者が不安なく養育できる環境を築けるよう応援するには、母子保健担当だけでなく、子育てやその家庭の生活に関わる多くの分野と連携していく必要があります。そのためには、子育てに関する関係課や機関との子育て支援の意識の共有が必要です。 ●実施が困難なこと ・子育て世代の生活様式の多様化、課題の複雑化が進み、保健担当のみで対応が困難なことが多くなっています。			⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・子育て世代が、不安を軽減させながら暮らせるよう、民生委員児童委員、健康推進員、子育てボランティア等とつながる機会や、妊婦や父親同士、先輩ママとの交流や仲間づくりができる場を設けていきます。 ・保健担当だけでなく、子ども支援課、教育委員会、幼稚園や保育園や地域のサロン等、子どもに関わる関係課と連携できるよう、既存の会議等を活用します。 ・就学後も子育て世代の支援が継続できるよう、教育委員会や小学校・中学校等との連携が持てるよう、既存の会議等を活用します。 ●今後の課題 ・育児不安を強く訴える産婦に、身近に相談したり頼れる存在がいない人が多く、妊産婦の地域とのつながりや仲間づくりを支援する必要があります。子育てサロンや地域の高齢者サロン等での交流を持たれている保護者もいますが、一部にとどまっています。誰もが気軽に相談できる場が持てるよう、関係機関と課題を共有していく必要があります。 ・子育て世代自身も、自分たちの持つ力を活かし、仲間づくりをしていくための働きかけも検討していく必要があります。 ・子育ての支援を、母子や子育て、教育委員会等だけでなく、「子育て世代の生活を支える」ととらえ、母親等の養育者が、子どもの健やかな成長のためにどのように関わり、環境を整える必要があるのかを知り、実行できる環境が整えられるよう、町ぐるみで応援していくことが必要です。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	2	具体的な取り組み	様々な保育ニーズへの対応
内容	・保育が必要なすべての子どもに対し、保育サービスが提供できるように取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	孤立しない子育てサポートの充実（保育園、幼稚園、認定子ども園、子育て支援施設等利用率）			保育所等待機児童数							
基準値【R1】	82 %			1 件							
目標値【R7】	85 %			0 件							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	83	76	91.6%	3	4	75.0%					
令和6年度	84 %	89 %	100.0%	1 件	8 件	12.5%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	56.3%		

	取り組みの方向	子育てにやさしい風土づくり
もてるまちをめざします。		

担当部署	子ども支援課				

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・安定的な保育の提供を行えるよう、正規保育士等の採用試験を早期に行うほか、年齢基準を広げ経験者を含む保育者の確保に努めました。併せて、保育士等奨学金返還支援事業を開始し手当等の処遇改善により、町内保育所等の就労・定着を促進しました。 ・「日野町幼児教育・保育の在り方検討懇話会」による子育て環境の未来に向けての提言を受け、「日野町幼児教育保育施設再編整備計画」の策定を行い、より良い幼児教育保育環境の提供に向けた取り組みを加速しました。 ・「日野町認定こども園整備基本構想策定委託業務」の契約を行い、今後の日野町幼児教育保育施設の整備に向けた取り組みを始めました。 ・町内全ての幼稚園に保育ICTシステムの導入を行い、保護者や保育者にとってより良い教育環境の整備を図りました。	③	・安定的な保育の提供を行えるよう、正規職員および会計年度任用職員を含む保育士等の確保に向け、時期や経験者枠、奨学金返還支援など柔軟な対応を努めます。 ・幼児教育保育施設再編整備計画に基づき、日野町認定こども園整備基本構想の策定を行うとともに、子どもにとって最善の保育環境が整うよう取組みます。 ・在宅児の保護者の心身のリフレッシュや子育ての孤立を防ぐため、「ちょこっと預かり事業」の充実や「子ども誰でも通園制度」の実施に向けた検討を進めます。	B	・安定的な保育の提供ができるように正規保育士、会計年度任用職員の確保をすすめ、処遇の改善にも取り組んでいることを高く評価します。全国で慢性的な保育士不足であり、町単独の取組にも限界があり、国レベルでの取組が不可欠ですが、町としての取組も継続して下さい。 ・「保育のあり方検討会」の提言に基づいて、今後、施設整備・既施設の集約化等が具体的に検討されるのかもしれませんが、町全体での住民理解を得ながら、保育の必要なすべての子どもに保育サービスが提供できるように取り組んで下さい。
●実施したこと成果や効果 ・安心して子育てができるよう、「つどいのひろばぽけっと」を平日、毎日開催したことと併せて、「ちょこっと預かり事業」を開始し、保護者の心身のリフレッシュや子育ての孤立を防ぐ取り組みを推進しました。 ・多様化する保育ニーズに応えるため、小規模保育事業施設の誘致や子どもたちのにとってより良い幼児教育保育環境の整備に向けた取り組みを推進しました。 ●実施できていないこと ・特になし ●実施が困難なこと ・全国的に慢性的な保育士不足が生じているところです。働きやすい職場環境の整備や処遇改善、奨学金返還事業など自治体独自の支援を講じているところですが、潜在保育士の復職は国において抜本的な対応が必要です。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・安心して子育てができるよう、「つどいのひろばぽけっと」を拠点に子育て親子の交流を促進し、子育て支援の充実を図ります。また、子育ての不安感の緩和や健やかな育ちを支援する取り組みを推進します。令和7年度からは電子媒体を活用して、子育て情報等をアウトリーチで保護者に届ける取り組みを行います。 ・「日野町幼児教育・保育の在り方検討懇話会」による子育て環境の未来に向けての提言を受け、日野町の特色を活かした幼児教育保育施設再編整備計画により、日野町で子育てがしたいと思える支援の充実を図ります。 ●今後の課題 ・新たな施設の整備および既存施設の集約化には、各地域の枠にとらわれず、町全体において更なる住民理解を得る必要があります。また、整備を進めるうえで各種行政手続きや財源の確保等多くの課題があります。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	3	具体的な取り組み	コミュニティ・スクールの導入
内容	・地域と学校が共有したビジョンのもとで、地域づくり・教育活動を実践していくため、コミュニティ・スクールの導入を推進します。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	地域学校協働活動ボランティア登録数			コミュニティ・スクールの実施校数							
基準値【R1・2】	271 人			0 校							
目標値【R7】	350 人			6 校							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	323	330	100%	6	6	100%					
令和6年度	336 人	335 人	99.7%	6 校	6 0	100.0%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	99.9%		

	取り組みの方向	子育てにやさしい風土づくり
もてるまちをめざします。		

担当部署	生涯学習課	学校教育課			
------	-------	-------	--	--	--

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
(生涯学習課) ・R5年度中に町内全ての小中学校(日野小、南比都佐小、必佐小、西太路小、桜谷小、日野中)にCSを導入しました。 ・ふるさと絆事業(日野町地域学校協働活動)として、ふるさと絆支援員(地域コーディネーター)のもと、地域の個人や団体が学習支援や学校ボランティアとして協力頂いています。 ・ふるさと絆支援員の意見交換会を5月に行いました。 ・子ども達の地域学習の発表や地域住民との意見交換を地区公民館で開催し、地域の方々を観覧や意見交換しやすいように取り組んでいます。 (学校教育課) ・連絡協議会を開催し、好事例の紹介や共有することで、町内全体のレベルアップに取り組んでいる。また、県CSアドバイザーを招聘し、組織の活性化にも取り組んでいる。 ・5月には、CSの代表者による意見交換会を開催しました。CS推進のためには、公民館との連携の重要性や事務局体制を確立していくことなどの意見が出された。 ・平成29年からふるさと絆事業(日野町地域学校協働活動)として、ふるさと絆支援員(地域コーディネーター)主導のもと、地域の人材が学校の授業や行事に関わり、子どもたちにたくさんの地域人材との関わりを持つことを意識した取り組みを行った。	(生涯学習課) ・目指す子ども像、学校・地域の課題について、地域、保護者、教職員等関係者との熟議をしていきます。 ・町内での情報交流を行ったり、研修会等の案内をしたりしていきます。 ・CSに関わる関係者の研修会を開催し、CS事業のブラッシュアップを図ります。 ・学習支援や学校ボランティアとして関わりのある団体・個人を増やします。 ・学校、公民館、地域関係組織との連携を深め、子どもたちがふるさとに誇りを持てるような地域づくりを進め、未来の地域の担い手となるよう進めていきます。 (学校教育課) ・今年度もCSに関わる関係者の研修会を開催し、先進事例を共有し合い、CS事業のブラッシュアップを図ります。 ・CSと連携・協働を進めるためにもふるさと絆事業を進め、学習支援や学校ボランティアとして、地域の関わりを増やすことで、より多くの地域人材との関わりを増やします。 ・公民館や地域関係組織との連携を深め、子どもたちがふるさとに誇りを持てるような「HINO PRIDE」を育てるような地域づくりを進め、未来の地域の担い手となるような子どもたちの育成に努めます。		・R5に全ての小中学校がCSを導入し、R6からは地域コーディネーターが実際に動きはじめており、関係者の研修会などCSのブラッシュアップが行われていることを高く評価します。 ・ふるさと絆支援員の意見交換会、連絡協議会での好事例の共有など町内全体での学びあいからレベルアップを図っている点を高く評価します。 ・地域ボランティアの高齢化しており、次の世代の担い手を発掘、育成することは急務です。CSや地域学校協働活動の中から、次世代の担い手を育てたり、発掘できるように工夫して下さい。 ・子どもたち自身が主体となった取組は、子ども基本法の立法趣旨、子どもの権利条約の理念にも通じるものであり、しっかりと取り組み、次世代の担い手も育ててください。	
●実施したこと成果や効果 ・地域との連携に取り組むため公民館と学校との連携がさらに進みました。 ・地域の個人や団体等による学習支援や、学校ボランティアとして各種活動が進められており、異世代間交流が進むとともに、子ども達に日野町への誇りが生まれています。 ・熟議の中で育てたい子ども像として町が好き・愛着がある子どもについて話し合うことができました。 ・さらに公民館と学校との連携がひろがった地域もあり、町に愛着をもつ人材育成につながってきている。 ・ふるさと絆事業を地域の個人や団体による学習支援や学校ボランティア協力のもと進め、子ども達には、日野町への誇りが生まれています。 ・CSのパンフレットを作成し、関係者会議等で配布しCSへの理解を図り、CSが地域に浸透しています。 ●実施できていないこと ・地域住民等へのCSの周知が不足しています。 ・子どもへの郷土愛「HINO PRIDE」への働きかけに比べ、保護者への働きかけが不足しています。 ●実施が困難なこと ・小学校は授業や行事で地域との連携を作りやすい一方、中学校は小学校と比べて地域連携が進んでいません。	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・学校運営理事会で熟議を進め、地域住民や学校関係職員への意識醸成を行います。 ・学校、公民館、地域住民(PTA)がより連携してCSを推進し、ふるさと絆事業を進めます。 ・地域と学校が更に連携してCSを推進し、子どもたちが「HINO PRIDE」を実感できるよう、ふるさと絆事業を進めます。 ●今後の課題 ・地域と学校が共有したビジョンのもとで、地域づくり・教育活動を実践していくため、保護者や地域、教職員への周知や、より広い意識醸成が必要です。 ・子どもたちが参加できる方法を探っていくことも検討していくことが必要です。 ・地域ボランティアが高齢化しており、次世代を担う人材発掘・育成が必要です。 ・子ども自身が主体となり、地域の人のつながることの楽しさや、郷土を知り愛着を持つ喜びを体感できる仕掛け作りが必須です。 ・教職員や保護者にも、日野町について知る機会を設け、「HINO PRIDE」を仕掛ける人材の拡大を目指します。	A		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	4	具体的な取り組み	子育て支援のネットワークづくり
内容	・住民、関係団体等の相互の連携による地域の子育て支援のネットワークを構築し、地域における子育て支援機能の向上に取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	ファミリーサポートセンター会員数			子育てボランティア登録者数							
基準値【R1】	272 人			24 人							
目標値【R7】	290 人			25 人							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	270	285	100.0%	24	18	75.0%					
令和6年度	280 人	303 人	100.0%	25 人	18 人	72.0%				施策	②
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	86.0%	基本目標基本的方向を踏まえての状況	④

	取り組みの方向	子育てにやさしい風土づくり
--	---------	---------------

もてるまちをめざします。

担当部署	子ども支援課				
------	--------	--	--	--	--

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・毎年「日野町子育てガイドマップ」「日野町子育て情報」「子育てサロンへ行こう」等の情報誌の発行と毎月「子育て応援通信」を発行しています。 ・毎年子育てボランティア養成講座を実施し、ボランティアの獲得に努めています。子育てボランティアの幅広い年齢層での確保に向け取り組む必要があります。 ・子育て応援フードドライブ+αでは、社会福祉協議会などの関係機関と実行委員会を組織し開催しました。また、商工会を通じて、企業から多大な支援をいただくなど、フードドライブを通じて労福連携のつながりを強化することができたほか、高校生ボランティアの参加など地域で子育てを行う風土作りを進めることができました。 ・ファミリーサポートセンター事業も多くの方に認知され、依頼会員および依頼件数が増加しています。また、協力会員も徐々に増え、地域で子育てを援助する仕組みが広がっています。	③	・子育て施策の情報集約と発信を続けます。ホームページやひのメールでの発信のほか、新たにSNS(LINE)を活用したアウトリーチにおける情報発信を強化します。 ・子育て応援フードドライブ+αを通じて、子育て世代や子育て支援機関がつながる仕組みを作ります。また、子育て世帯の生活面等における伴走支援が通年できるよう、地域での子育てを支援・応援する風土づくりを推進していきます。 ・子育てボランティアや子育てサポーター、ファミリーサポートセンターの協力会員、子育てサロンなど地域で子育てに関わる方が個々の事業だけでなく、様々な機会を通じて顔なじみになれる仕組み作りと協力体制を「つどいのひろばぽけっと」を中心に取り組みます。		・R6も「子育てボランティア養成講座を実施」しているにもかかわらず、子育てボランティア登録者数が増えませんでした。増やすことが目的ではありませんが、「増えること」に住民自身が意義をみいだせるような工夫が必要かもしれません、増えないことを分析しないと増やす手だても有効にならないでしょう。 ・「ぽけっと」を中心とした支援ネットワークに加え、フードドライブ+αを通じた新たなつながりや動きをつくろうとしている点を高く評価します。 ・子育て世代をしっかりと支え、その支えの中から次の支え手を育てるように施策の工夫を行って下さい。子育て世代を公共サービスの受給者として、受け身の存在にするだけでなく、自分たちの課題に気づき解決に向けて動く主体になるように工夫をして下さい。子育ての先輩・後輩と一緒に育てた仲間意識の醸成を図って下さい。
●実施したこと成果や効果 ・子育てサポーターが主体となり「親子プレステ」の開催や学習支援事業を受けた生徒全員が高校進学されたことで、子育てサポーターや学習支援員が地域で子どもの成長を支える自信に繋がりました。 ・子育て支援者(子育てサポーター、子育てボランティア)として登録いただいている方と子育て世代との情報共有や子育て家庭へのプレゼント作りなど、子育て世代との取組みを充実しました。 ●実施できていないこと ・特になし ●実施が困難なこと ・子育て世帯の生活様式の多様化や就労形態の変化、地域とのつながりの乖離などアウトリーチにおける情報発信や開催日の工夫は行うものの、町が繋がりたい子育て家庭が参加していただく仕組みを構築する必要があります。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・地域で子育てに関わる全ての方が「我が事」として事業に関われる風土作りと使命感や充実感が持てるボランティア養成講座の開催に努めます。また、新たな人材の確保につながるようイベント時での積極的な声掛けやSNSを活用したアウトリーチでの広報活動を推進します。 ・子育て応援フードドライブ+αを通じて、町内のボランティア団体や商工会、町内企業等と町ぐるみで子育て世帯を応援する気運を醸成します。また、子育て世帯が互いにつながり、地域とも幅広く繋がれるよう、働きかけを継続していきます。 ●今後の課題 ・子育てボランティアや子育てサポーター、ファミリーサポートセンターの協力会員、子育てサロンなど個々の事業で地域の子育てに関わる方を繋ぎ合わせ、様々な事業に「我が事」として関われる人材育成が必要です。	A	

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	5	具体的な取り組み	地域ぐるみでの子どもの居場所づくり
内容	- すべての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動が行えるよう、放課後児童クラブと放課後子ども教室の両事業を計画的 - 地域全体で子どもの成長を支えるため、地域人材の繋がりを促進し地域の教育力の向上を図ります。 - 公民館行事等での多世代交流の推進に取り組みます。 - 第2期日野町子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も需要が見込まれる各種子ども・子育て支援事業について、更なる事業拡充に		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	放課後児童クラブ入所人数			子育てサポーター数							
基準値【R1】	369 人			9 人							
目標値【R7】	500 人			12 人							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	500	481	96.2%	11	13	100.0%					
令和6年度	500 人	499 人	99.8%	11 人	12 人	100.0%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	99.9%	

	取り組みの方向	子育てにやさしい風土づくり			
もてるまちをめざします。					
担当部署	子ども支援課	生涯学習課			
に実施し、児童健全育成事業に取り組みます。					
取り組みます。					

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・放課後児童クラブの利用者増に伴い、小学校の既存施設を利用して学童保育施設の増設を行いました。 ・「日野町幼児教育・保育の在り方検討懇話会」による子育て環境の未来に向けての提言は地域の声を最大限集約した内容となっており、これを受けて、学童保育所を含む子育て支援施設の再編整備の取り組みを加速しました。 ・幼児教育保育の量の確保や各種子ども子育て支援事業のニーズの多様化に柔軟に対応するため、第2期子ども子育て支援事業計画で進めてきた事業を承継しつつ、「こどもまんなか」の町づくりを推進するため、第3期子ども子育て支援事業計画を策定しました。 ・経済的、家庭環境等により自宅や塾頭で学習することが困難は町内中学生を対象に、少年センターにおいて学習支援事業(IPPO)を町内在住の大学生や住民等の協力により実施しました。 ・スポーツや文化を通じて子ども同士の交流を深め子どもの自主性を育てるため、各種団体によるスポーツ活動、文化活動への支援を行っています。 ●実施したこと成果や効果 ・放課後児童クラブの支援員に学生アルバイトを雇用しています。学生アルバイトの中には過去に日野学童保育所を利用していたものが多数おられ、支援員の学生アルバイトから町内事業所へ就職された方もおられるなど、町への愛着を持つ方が町の子どもたちに関われる仕組みが構築されています。 ・子育てサポーターが主体となり「親子ぶれすて」の開催により孤立しやすい未就園児の親子が同世代と交流を深めることができました。また、学習支援事業を受けた生徒全員が高校進学されたことで、子育てサポーターや学習支援員が地域で子どもの成長を支える自信に繋がりました。また、子育てサポーターが公民館事業への参加もされました。 ・地域の拠点である公民館を活動の場として提供することにより、幼少期をはじめ色々な世代の身近な居場所として親しまれ、多世代交流の場となりました。 ●実施できていないこと ・公民館をはじめ、地域における子育て支援・家庭教育をよりきめ細やかに推進するため、人材発掘・育成を図る必要があります。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	③ ・子ども子育て支援事業計画の基本理念である子育ての輪が広がり子育てに夢と希望がもてるまちの実現が進むよう、子どもの居場所づくりに努めます。併せて、各種事業の見直しや充実を図り、地域住民や各種団体、事業者等が連携した取り組みができるよう努めます。 ・放課後児童クラブの利用者のニーズに合わせた施設の見直しや支援員の確保に努めます。また、桜谷地域RMO推進協議会などの他分野と積極的に連携を行い、地域のちからと学童保育所を繋げ、支える仕組み作りを推進します。 ・地域住民や学生による学習支援事業や子育てサポーターによる「親子ぶれすて」を継続し、地域全体で子どもを育てる体制づくりを推進します。 ・「こどもまんなか」の町づくりを推進するため、第3期子ども子育て支援事業計画に基づいた各種施策の取り組みを加速する必要があります。 ・学習サポーターの拡充と受け入れ人数の拡大に取り組めます。(但し子どもの学習状況を考慮する必要あり) ・子どもにとっても親にとっても安心して活動できる環境づくりに努めます。 ⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・地域住民や学生による学習支援事業や子育てサポーターによる親子プレステを継続し、地域全体で子どもを育てる体制づくりを推進します。また、子育てサポーター等が教育機関と積極的に事業連携が行えるよう取組みを進めます。 ・学童保育所の支援員に日野学童保育を卒業した学生アルバイトが増え、繋がっていくことで身近な目標とまちに愛着を持つ子どもを育てる取組みを推進します。 ・子育てサポーターが他の事業に積極的に参加することで子ども・子育て支援の充実に取り組めます。 ・まちへの誇りを持てるよう、公民館・子ども会の事業の支援を充実することにより、参加した子どもがまちに愛着を持ち、住み続けられる基盤づくりを目指します。 ●今後の課題 ・地域の子育て経験者や事業者が様々な経験や知識を子育て支援に生かせるよう社会福祉協議会等の関係機関と連携し、子育て支援活動の仕組みを構築する必要があります。 ・現在実施している事業としては子育てサポーターの数は充足していますが、町の子育て施策として現状のまま進めるのか検討する必要があります。	A	・放課後児童クラブの利用増の中で、小学校施設の利用で増設を行ったり、施設の再編など子どもの居場所づくりに努力されていることを評価します。 ・また、支援員として学生アルバイトを確保していることについては、昨年度も高く評価しました。アルバイトの中から教員や学童クラブへの就職した方もいるとのこと。子どもの居場所づくりの意義を知ってもらえたり、まちへの愛着、まちの担い手としての貴重な人材ですから、大切に育て、まちのリーダーとなってもらうことを期待します。 ・子育てサポーターの目標は達成していますが、昨年より1名減となっています。まちに何人くらいの子育てサポーターが必要なのか、その人材をどう育て確保するのかなどリアルな見通しと取組も行って下さい。	

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	6	具体的な取り組み	青少年の社会参画の促進
内容	・青少年がボランティア活動や地域活動等に積極的に参加・体験できるよう活動の場や機会の提供に努めます。 ・青年団をはじめとする青少年が活動しやすい環境づくりや人材育成に向けた支援に努めます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	ミニスポーツ教室参加者数			カルチャー教室参加者数							
基準値【R1】	353 人			172 人							
目標値【R7】	350 人			170 人							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	350	305	87.1%	170	154	90.6%					
令和6年度	350 人	291 人		170 人	163 人					施策	②
			83.1%			95.9%				基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	89.5%		

	取り組みの方向	子育てにやさしい風土づくり
--	---------	---------------

もてるまちをめざします。

担当部署	生涯学習課				
------	-------	--	--	--	--

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・日野町連合青年会の活動を支援するため、補助を実施しています。 ・日野高等学校ボランティアサークルと連携し、各種町内事業等で活躍いただけるよう庁内の窓口となり、情報提供や調整等の支援を行いました。	③	・日野町連合青年会主催の事業に対して、財政面、事業運営などにおける支援を実施します。 ・より充実した社会参画やボランティア等の活動の場を提供できるよう、各所への情報提供や広報に努めます。		・日野町の青少年の社会参画の促進のために、具体的な取組を総点検してみてください。担当部署の所管事務にとどまらず、多様な取組が実際にはあるのではないのでしょうか。②の内容は青年団への支援と日野高校ボランティアサークルとの連携がなされていることは判りますが、多くの青少年へのアプローチが見えてきません。
●実施したことの影響や効果 ・少年少女ミニスポーツ教室やカルチャー教室、アドベンチャーキャンプ等、各種社会教育事業を開催し、子どもたちの学びの場、社会参画の機会となりました。 ・小学生から青年までを対象に、青少年意見発表大会を開催し、子どもが成功体験や社会とのつながりを感じることができる機会となりました。 ・町が補助などの支援を実施している日野町青少年育成町民会議が推進している「あいさつ・声かけ運動」が少しずつ広がりをみせ、地域の独自活動が県で表彰されるなどの成果にも表れています。 ●実施できていないこと ・アドベンチャーキャンプでは多くの中学生リーダーが参加してくれましたが、高校生・大学生の参加がなかったため、積極的な広報、募集を図る必要があります。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・子ども達が学区外の仲間や異年齢の指導者と交流することは、社会参画の第一歩です。社会教育事業を推進することで、まちの将来を担う人材の育成の場づくりに取り組みます。 ・大きな舞台で、広い年齢に向けて自分の想いを届けるという成功体験を得る良い機会であり、社会とのつながりを意識し行動できる人材の育成を図ります。より多くの特に子どもたちに参加してもらえよう、内容を検討します。 ●学校、単位PTAや区長会、その他約80団体から構成される日野町青少年育成町民会議が推進している「あいさつ・声かけ運動」をより広げ、地域の大人が子どもを温かく見守り、子どもが地域に愛着を持てるまちとなるよう取り組みます。 ●今後の課題 日野町子ども会指導者連絡協議会事業の高校生・大学生リーダーがいないため、地域のリーダー育成の機会に繋がるよう確保に努めます。	B	・「ボランティア」という言葉自体、現代の若者にはネガティブなイメージで捉えられがちなので、「タイバ・コスパ時代」の若者世代に響くような新しいネーミングや魅力的な仕組みづくりを検討してください。

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	7	具体的な取り組み	社会教育の人材育成と活躍の推進
内容	- 社会教育団体が活性化するように支援するとともに新たな人材の発掘や育成に努めます。 - 学習機会と活躍の場づくりの充実に努めます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	公民館利用者数										
基準値【R1】	86,695 人										
目標値【R7】	88,000 人										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	87,565	66,869	76.4%								
令和6年度	87,783 人	73,986 人	84.3%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	84.3%		

取り組みの方向	生涯にわたる学びと活躍の推進
---------	----------------

もてるまちをめざします。

担当部署	生涯学習課				
------	-------	--	--	--	--

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・令和3年度から各公民館を利用する各種団体、個人が実行委員会を組織し、地域の課題解決のため、多世代交流ができる提案型活動事業を実施しています。令和6年度は日野、東桜谷、西桜谷、西大路、鎌掛、の5地区が実施しました。 ・ミニスポーツ教室、カルチャー教室を実施し、子ども達に様々な経験の場を提供するとともに、指導者としてその経験を教えられる場を提供しています。 ・公民館の各種セミナーや講座を通して、様々な学習の機会を充実を図っています。 ・女性会、青年団等の社会教育団体へ補助金を交付し、活動を支援しています。 ・提案型活動事業補助金を交付し、公民館を起点に地域の課題解決を進め、多世代交流ができる新たな事業ができるよう図っています。 ・中学校の部活動の地域展開を、可能な部活動から実施しました。	③ ・各団体との連携を深めながら、活動を支援していきます。 ・人材育成の視点で学習の機会を提供します。また、学んだことを地域で活かすことができるよう、活躍の場づくりに努めます。 ・ミニスポーツ教室、カルチャー教室を実施し、子ども達に様々な経験の場を提供するとともに、指導者としてその経験を教えられる場を提供し、教えられた子ども達が指導者として再びかわれるよう継続していきます。 ・各地区公民館が主催する、セミナーや事業、提案型など、地域で新たな人材が発掘、育成できるように努めます。 ・中学校の部活動の地域展開を推進します。	A	・公民館利用者数は74人増加していることを高く評価します。しかし、コロナ禍以前の水準にはまだ完全には戻っていません。 ・提案型活動事業が5地区で開催されて、住民交流多世代交流が図られていることが定着しつつある点を評価し、他の地区へも拡大することを大いに期待します。 ・中学校の部活動の地域展開や各団体の会員の減少など大きな問題に直面しています。コロナ後の社会教育の再構築は、学校現場の困難さ、地域社会の高齢化など複合的要因から引き起こされています。コロナ後の社会教育の再構築という難問の解決それ自体が、人材育成にもつながる可能性があります。地域づくりの基礎体力づくりともいえる社会教育の発展に時代の変化にもあわせながら努めて下さい。	
●実施したことの成果や効果 ・提案型活動事業を5地区で開催し、住民交流、多世代交流が図れました。 ・スポーツ教室、カルチャー教室を実施し、子ども達に様々な経験の場を提供するとともに、指導者としてその経験を教えられる場を提供しました。 ・公民館の各種セミナーや講座を通して、様々な学習の機会を充実を図りました。 ●実施できていないこと ・各社会教育団体の人材発掘、育成が不十分です。 ●実施が困難なこと ・中学校の部活動の地域展開については、指導者の確保が大変困難です。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・各団体が連携を取り合い、基本目標、基本方針に向けて活動を行います。 ・各地区公民館では、新たな発想での事業を展開し、人材の発掘と育成に努めます。 ●今後の課題 ・各団体とも会員の減少が最大の課題となっており、会員確保のための工夫が必要です。 ・学んだことを地域で活かす新たな仕組みづくりの創出と地域で活躍することに誇りを感じられる工夫が必要です。 ・生涯にわたり社会教育に関係できる継続的なシステムを構築する必要があります。 ・中学校の部活動の地域展開については、全ての部活動を地域が担うには様々な調整に時間を要します。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	8	具体的な取り組み	子どもの読書活動と学習活動の支援
内容	・子どもの旺盛な知的好奇心に応えられる魅力的で豊富な図書を準備し、より一層家庭や地域、園や学校、学童保育、子育てサークル等に ・移動図書館サービスを定期的に幼稚園・保育所・こども園で実施し、家庭での子どもの読書環境の充実に取り組みます。 ・学校図書館と連携し、読書活動と学習活動の支援に取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	授業におけるクラス別小学校図書館使用状況（学校司書認知件数）			授業におけるクラス別中学校図書館使用状況（学校司書認知件数）							
基準値【R2】	27 回			3.7 回							
目標値【R7】	52 回			12.0 回							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	42	31	73.8%	8.7	1.4	16.1%					
令和6年度	47 回	31 回	66.0%	10.3 回	1.5 回	14.6%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	40.3%		

	取り組みの方向	生涯にわたる学びと活躍の推進
--	---------	----------------

もてるまちをめざします。

担当部署	図書館				
------	-----	--	--	--	--

おける読書活動の支援に取り組みます。

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・町内すべての小中学校に学校司書を派遣し、学校図書館利用を促進しています。 ・小学校と連携し新一年生向け図書館利用案内および利用促進を実施しています。 ・幼稚園や保育所、こども園の園児向けに、絵本の読み聞かせをしています。また、定期的に移動図書館で訪問し、園児に直接本を選んでもらい、貸出をしています。また、乳幼児向けの絵本コーナーを設置しています。 ・子どもと保護者向けのおはなし会を定期的に実施するとともに、小学生から高校生までが参加できる図書館クラブの開催や図書館の視聴覚室等を若者の居場所として開放しています。 ・保健センターに絵本を設置し、健診等に訪れる親子の絵本に接する機会を増やし、4か月健診時に誕生絵本を贈呈しています。 ・つどいのひろば「ぼけっと」に本を設置し、定期的におはなし会を実施しています。 ・町内の公民館に本を設置し、子どもたちや子育て世代の本に接する機会を増やしています。 ・町内のフリースクールで定期的におはなし会を実施しています。 ・子どもの読書活動を推進するため、小中学校部会、幼保部会に分かれ、年2回担当者会議を行っています。 ・第5次日野町子ども読書活動推進計画を策定しました。	③	・町内全ての小中学校に学校司書を派遣していますが、複数校兼務しており、子どもがいつ学校図書館に行っても対応できるよう、専任の学校司書がいる校数を増えるよう働きかけます。 ・小中学校の授業等で学校図書館をより活用する、本を全く読まない子どもを減らせるよう働きかけます。 ・図書館を拠点として地域社会の中で子ども同士のつながりを作り、子ども達が主体となり活動できるよう図書館クラブを継続して開催します。 ・中高生など利用の少ない年代の声を聴き、その興味関心を引き出す取組みを行い生涯にわたり図書館を利用する動機となるよう働きかけます。 ・つどいのひろば「ぼけっと」だけでなく子育てサロンの会場等に絵本や子育ての参考になる本を配置し、本や必要な情報に接する機会を増やします。 ・読み聞かせなどのボランティア活動に参加する人を増やし、スキルアップする機会を提供します。	B ・図書館が、子どもの読書活動、学習支援を様々な実施していることが判り、高く評価します。しかしながら、学校司書を派遣しているにもかかわらず、KPIの指標は向上していません。その結果、担当部署である図書館が直接執行するのではない事象がKPIの指標になっており、KPIの数値の低さが、全体の総合評価を引き下げています。昨年も指摘しましたが、KPIの数値は目的ではありませんが、実態として授業で図書室が活用されていないわけですから、その要因を分析して子どもの読書活動の推進がなされるように分析・検討が必要です。 ・子どもたちに図書館利用の動機づけと習慣を根づかせるための根気のいる地道な取組を学校司書、各校教員と協力の上進めて下さい。 ・子どもたちに対して、司書という専門職の仕事内容や魅力を紹介することにより、図書館や本への興味を喚起する「逆からのアプローチ」を検討してください。	
●実施したこと成果や効果 ・学校図書館へ司書を派遣し、先生方と協力し児童生徒が読書に親しめる環境の整備がすすみました。 ・幼稚園などで実施した絵本の読み聞かせは、子どもたちに本の楽しさを知る機会を提供するとともに、移動図書館は園児たちにより多くの本に出会う機会を提供しました。 ・図書館クラブでは、図書館を拠点として地域社会の中で子ども同士のつながりができ、「わたしのおきにいりの1冊」「図書館deさもだめし」など子ども達が計画を運営でき、子どもたちの主体性を育むことができました。 ・若者の居場所をつくることで、利用の少ない年代が来館し、図書館に親しむ機会を得ました。また、メッセージボードを設置したことにより、若者の声を聴くことができました。 ・保健センターに絵本を設置し、健診等に訪れる親子の絵本に接する機会を増やすことができました。また4か月健診時に初めての絵本として誕生絵本を贈呈し、絵本を読む・読んであげることの大切さを伝えることができました。 ・つどいのひろば「ぼけっと」に絵本、育児、復職支援等の本を設置して利用者へ情報提供を行い、また定期的におはなし会を実施し、訪れる親子の本に接する機会を増やすことができました。 ・町内の公民館に本を設置し、子育てサロンをはじめとした公民館利用者の本に接する機会を増やすことができました。 ・町内のフリースクールへの貸出のほか、定期的におはなし会を実施し、通う子ども達の本に接する機会を増やすことができました。 ・読書を促す取り組みを行い、貸出冊数は微増(児童書0.7%)ではありますが、増加に転じました。 ・子どもの読書活動推進会議を行い、学校・幼稚園等関係部署との情報共有と共通認識が図られました。 ●実施できていないこと ・読み聞かせなどのボランティア活動参加人数を増やすことができていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・学校図書館の役割や重要性についてより理解を深めてもらうため、学校図書館の更なる利用促進のため、小中学校教諭および学校図書館司書向けの研修を開催します。 ・図書館クラブを通じて、図書館を拠点として地域社会の中で子ども達同士のつながりを作り、子ども達が主体となる活動を促進します。 ・つどいのひろば「ぼけっと」等子育て世代が集まる場所にニーズに合った本を設置し、必要とする情報を提供します。 ・地域で活動するおはなしボランティアとの連携を強め、資料提供だけでなくスキルアップする機会を提供し、より活発な活動となるよう支援を行います。 ・学童への貸出以外のサービスを検討していきます。 ●今後の課題 ・中高生の年代に対して、生涯にわたり図書館を利用する動機となる更なる働きかけが必要です。 ・派遣要望先である幼稚園(こども支援課)・小中学校(学校教育課)と連携し読み聞かせなどのボランティア活動に参加する人を増やす取組が必要です。 ・子ども達の読書の質を向上させるために、学校教育課・学校・生涯学習課と連携し、きめ細かな支援が必要です。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	9	具体的な取り組み	住民の主体的な文化芸術活動への支援
内容	・町民会館わたむきホール虹や公民館等を活用した、町民主体の各種文化・芸術活動の充実を推進するとともに、普段ふれることのできな ・町民会館わたむきホール虹・公民館・日野まちかど感応館の文化・芸術活動の連携を強化し、日野町文化協会等の団体とともに、住民が ・少年少女ミニカルチャー教室を通して、子どもの文化芸術活動の充実を図るとともに豊かな人間性を育みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	文化祭の参加者数			文化祭の出演者数・出展者数							
基準値【R1】	4,000 人			171 団体							
目標値【R7】	4,600 人			180 団体							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	4,533	4,500	99.3%	177	124	70.1%					
令和6年度	4,566 人	4,000 人	87.6%	179 団体	107 団体	59.8%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	73.7%		

	取り組みの方向	生涯にわたる学びと活躍の推進
--	---------	----------------

もてるまちをめざします。

担当部署	生涯学習課				
------	-------	--	--	--	--

い芸術活動を提供していきます。 主体的に取り組める文化等の普及を図ります。
--

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・町民会館わたむきホール虹を会場に日野町文化祭を、各地区公民館を会場に地区文化祭を町民主体に開催され、町民が創作した作品の発表の場と各種文化に触れる機会を提供しました。 ■町民会館わたむきホール虹 ・例年、新しい講座を開催しています。令和6年度は「カリンバ体験講座」と「つまようじ作品講座」を実施しました。 ・アウトリーチ型の芸術講座を町内小学校を対象に開催しました。ペン画＝日野小、日本画＝必佐小・桜谷小、色鉛筆画＝南比小、西大路小。 ・日野町青少年芸術鑑賞会として、日野町内の小学生4年～6年生、学校関係者、保護者を対象に開催しました。 ・少年少女カルチャー教室を通して、子どもの文化芸術活動の充実を図るとともに豊かな人間性を育みました。	■わたむきホール虹 芸術鑑賞、アウトリーチ事業 ・小中学生が等しく優れた文化芸術に触れ、また創作活動を体験する事業を実施することにより、子どもたちの感受性を育みます。 ・2026年に馬見岡綿向神社にて「HINO BIG TIMEGLOOVE」を実行委員会方式で開催を計画されています。	③	A	・KPIになっている文化祭の参加者数、参加団体数が昨年より大きく減少しています。既存団体の会員数減少などの影響ではないでしょうか。 ・住民の主体的な芸術活動への支援を幅広く行っている、文化祭の参加状況が悪化している要因分析もなされていますが、改善のための施策が明確ではありません。 ・新しい団体の育成や既存団体への新規加入者増など、文化活動の裾野を広げることが重要ではないでしょうか。現状の施策を検証してより効果的な施策、文化振興を検討して下さい。
●実施したことの結果や効果 ■わたむきホール虹事業 ・「カリンバ体験講座」と「つまようじ作品講座」を実施しました。つまようじ作品は文化祭にて展示発表しました。また、カリンバ体験講座はサークル化し、活動を継続しています。 ■日野町青少年芸術鑑賞会として、佐藤ひらりさんのピアノ弾き語りコンサートを開催しました。子どもたちにも親しみやすいお話やオリジナルの歌も交えたコンサートであり、子どもたちも聞き入っていました。 ■少年少女カルチャー教室 ・10教室163名の受講者があり、2月にカルチャー教室の発表会を開催しました。子ども達には文化芸術に直接触れる機会とその成果を発表する機会を提供したことで、文化芸術が身に付き、豊かな心を育むことができたと思います。 ●実施できていないこと ・町民会館わたむきホール虹、公民館、日野まちかど感応館において日野町文化協会等の団体や町民主体の文化、芸術活動との連携を進める必要があります。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・生涯にわたる学びと活躍を推進するため、町民の文化を知る、文化を発表する場である文化祭への参加を促進していきます。 ・少年少女カルチャー教室を通じ、子どもたちが様々な文化に触れ、発表・展示を行うことで、自尊感情を育みます。 ・カルチャー教室により子どもたちと地域の方々が交流することで、地域への愛着を深めます。 ・日野町文化振興事業団や関係機関と連携した取り組みを進めます。 ●今後の課題 ・町民会館わたむきホール虹、公民館、日野まちかど感応館において日野町文化協会等の団体や町民主体の文化、芸術活動を通じた連携を進めることが課題となっています。 ・カルチャー教室の対象となる子ども達が減少傾向にあります。また、指導者も高齢化しています。 ・文化協会の団体数は横ばいですが、構成員が少なくなったことが文化祭の出展数減少の一因と考えられます。	⑤		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	10	具体的な取り組み	ふるさと学習の充実
内容	・学校、地域住民・団体と協働し、ふるさと学習、講演・出前講座を拡充させ、郷土意識・文化財保護意識の醸成に努めます。 ・各家庭で作られてきた日野菜漬けや郷土・伝統料理を大切な文化ととらえ、その伝承と情報発信をまちぐるみで推進します。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	ふるさと学習（学校向け出前講座・展示活動等）実施回数			ふるさと学習（地域向け講座・学習会等）実施回数							
基準値【R1】	6 回			4 回							
目標値【R7】	15 回			7 回							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	13	13	100%	7	19	100%					
令和6年度	14 回	14 回	100.0%	7 回	15 回	100.0%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	100.0%		

	取り組みの方向	生涯にわたる学びと活躍の推進
--	---------	----------------

もてるまちをめざします。

担当部署	生涯学習課				
------	-------	--	--	--	--

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・町内5小学校の6年児童を対象に『ふるさと日野の歴史』を配布し、出前事業を実施しました。 また、2年・3年児童に出前授業を、日野中学校1年生を対象とした出前授業を実施しました。 ・地域住民による子どもを対象としたふるさと学習の取組を支援しました(鶴千代クラブ、鯛そうめん)。 ・地区公民館、大字会議所、寺院等において、地域住民を対象とした歴史講座を開催しました。 ・地区公民館で実施する歴史講座に協力しました。 ・ふるさと館において、食体験事業を実施しました。 ・小学校の地域学習資料『わたしたちの日野』の改訂作業に参加しました。 ・伝統料理を継承する会と協力し、郷土料理の聞き取り調査と食体験事業の新規メニュー開発を行いました(必佐地区)。 ・近江日野交流ネットワークと協力し、地域の魅力を再発見するスキルアップ研修を開催しました。 ・文化財保存活用地域計画を策定し、文化庁の認定を受けました。 ・文化財保存活用地域計画の認定を記念して、町民とともに日野町の文化財について考え、町民が文化財の保存・活用のための取組を提案するフォーラムを実施しました。 ・町民と協力して古文書調査を実施し、地元住民向けに成果発表会を開催しました。 ・観光協会・保存団体と協力し、日野祭曳山・火振り祭りの体験ツアーを実施しました。 ・税務課と協力して、税務課・ふるさと館所蔵の古地図をデジタル化してインターネットで公開し、広く閲覧、活用できるようにしました。	・町民・地域と協力しながら日野祭総合調査を令和7年度から令和9年度にかけて実施し、日野祭の価値を明らかにして保存・継承を図ります。 ・日野のたからである文化財の調査・研究・情報発信を官民共同で進めます。 ・文化財のデジタルアーカイブ化への取組を進め、文化財の価値と魅力を発信し、地域学習・観光・まちづくり等に活用していきます。令和7～9年度は、青年の塔に埋納されていた55年前の古写真のアーカイブ事業に着手します。 ・学校・公民館・図書館・地域住民と連携し、ふるさと学習を拡充するとともに、文化財を活かした世代間交流の促進をはかります。 ・町民、関係団体、文化財所有者が情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を設立します。 ・文化財の調査や事業の企画・運営の担い手を育成するため、日野のたからサポーター養成講座を開講します。 ・若者、子育て世代が参加できる事業や仕組みを考案します。 ・祭への参加を通じた祭の担い手の確保の取組を現在の担い手や日野観光協会等と協力して進めていきます。 ・日野観光協会や近江日野交流ネットワークと協力し、日野のたからを活かした交流観光事業を実施します。	A	・ふるさと学習に関わる様々な事業に取り組んでいることを高く評価します。 ・こうした取組からまちに愛着を持つ子どもが育つまちになっているのかという視点で施策を再検証してください。要するにアウトプットではなくアウトカムで成果を検証することで、効果的な施策になるように改善を図る糸口を見つけられるかもしれません。	
●実施したこと成果や効果 ・ふるさと学習を推進し、子ども達の地域への主体的な学びを支援しました。子供たちが、学びの成果を、保護者・議員・役場職員に向けてプレゼンテーションする発表会が各小中学校で行われており、郷土意識の醸成とまちづくりの担い手としての自覚を促すことができました。 ・文化財保存活用地域計画の策定作業を通じて、町民の町への愛着や誇りを高めることができました。特に計画の認定記念フォーラムでは、町民から文化財の継承や保存、活用に関する取り組み提案が積極的に示され、文化財を活かしたまちづくりの重要性を共有することができました。 ・町民が、地域の歴史文化を主体的に調査・研究し、発表する取組を支援し、町民の郷土意識の醸成と生涯学習の推進に寄与することができました。 ・文化財を活かした観光事業を観光協会と協力して取り組み、情報発信と関係人口の拡大に寄与することができました。 ●実施できていないこと ・インターネットやSNSを活用した情報発信が不十分です。 ●実施が困難なこと ・子育て・若者世代を巻き込んだ事業の実施。	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・令和7年度からスタートする日野町文化財保存活用地域計画のもと、地域総がかりで、まちのたからである文化財を保存・継承・活用し、持続発展可能なまちづくりをすすめます。 ●今後の課題 ・学校、保護者、地域住民、関係団体、公民館、図書館との連携を強化し、ふるさと学習が、学びと多世代間交流の場となるような仕組みづくりが必要です。 ・地域学習・観光・まちづくり等、各々の面に資する積極的な情報発信の取組が必要です。 ・日野祭をはじめ様々な文化財を町民全体で支えていけるような仕組みづくりが必要です。 ・文化財の担い手の確保や定住・移住の促進という視点をもった交流観光事業の検討が必要です。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	1	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる
めざす姿	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望を		
取り組みに関する基本的方向	○安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。 ○様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		

取り組みNo.	11	具体的な取り組み	女性活躍の環境づくり
内容	・女性活躍支援施設「ほけっと」において、就労に役立つセミナー等を実施し、職場復帰や新たな就労を考えている女性の就労支援に取り ・仕事と家庭の両立を目指し、ワーク・ライフ・バランスを普及・啓発することで、女性が安心して仕事を継続できる労働環境の整備に取		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	女性活躍支援施設「ほけっと」における事業による出産後の女性の復職者の増加数（累計）			女性活躍支援施設「ほけっと」における事業による新規就労者数（累計）							
基準値【R1】	8 人			1 人							
目標値【R7】	27 人			27 人							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	20	41	100%	18	13	72.2%					
令和6年度	23人	72人	100.0%	22人	20人	90.9%				施策	②
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	95.5%	基本目標基本的方向を踏まえた状況	④

	取り組みの方向	生涯にわたる学びと活躍の推進
もてるまちをめざします。		

担当部署	商工観光課	企画振興課			
組みます。 り組みます。					

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・女性活躍支援施設「ぼけっと」において、子育て世代の女性が抱える不安や悩みの解消を図るため、専門カウンセラーによる就労相談会を実施しました。(3名参加)また、子育て女性の再就職を応援する就労セミナーを実施しました。(4名参加) ・デジタル分野でのスキルの習得や女性起業家の育成について、商工会等と連携しセミナーを実施しました。(12名参加) ・企業内人権啓発推進訪問の機会にワーク・ライフ・バランスを推奨する視点で働き方改革の取り組み状況等を把握し、労働環境の整備に努めました。	③ ・産後の女性が社会とのつながりを継続して持てるよう「ぼけっと」の利用拡大に向けた取り組みを行います。 ・主に在宅で子育て中の女性をターゲットに、今後の就労復帰または新たな就労を考慮ておられる方に向けた事業を開催しましたが、女性の社会・地域における活躍を広く応援していくためには、すでに仕事と子育てを両立している女性や子育てを終えた女性等、様々な女性と交流できる機会を創出し支援していく必要があります。 引き続き女性デジタル人材や女性起業家の育成プランの実施や就労復帰に向けた不安や悩みの解消を図るとともに、自身のキャリアを考え、学び、挑戦することができる学習機会の提供に努めます。 ・デジタルスキルの習得に関してのセミナーや講習等については、国や県、他市町の動向に目を向けながら、引き続き関係団体と密に連携をとり情報提供に努めます。		・KPIの実績値が前年比で大幅に増加していることは評価できます。様々なセミナーを開催してきたこと、「ぼけっと」を中心としたネットワークの充実などの相乗効果が出ているのでしょうか。復職者増、新規就労者増の要因分析を行い、適切な就労支援をすすめて下さい。 ・女性の個人としてのライフプランの設計への支援にとどまらず、セミナー等で仲間を広げたりするなど、社会的つながりづくりにも資するセミナーづくり、日野への愛着を持てる一工夫なども心がけて下さい。	
●実施したことの成果や効果 ・地域共生の推進を行うため、企業訪問で得た各企業の子育て女性の社会復帰に向けた取組み等の情報を横断する関係課と連携し必要な施策の検討を行いました。 ・就労支援や相談会、セミナーの実施により女性の就労に寄与しました。 ・講義形式だけでなく、参加型のグループワークも交えて実施したことで、意見を共有し、見つめなおす機会となりました。また、カウンセラーと相談できる体制を取り、子育て女性一人ひとりが抱える悩みや不安の軽減を図る機会の提供ができました。 ●実施できていないこと ・就労を望む女性が、子どもが保育施設に入れない場合における対応。 ●実施が困難なこと ・各企業等の女性活躍推進法による認定制度の取得促進。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・不安や悩みを抱える子育て世代の女性のニーズを把握し、寄り添いながら総合的かつ継続的に支援していく仕組みを構築します。 ●今後の課題 ・女性の社会・地域における活躍を広く応援していくためには、すでに仕事と子育てを両立している女性や子育てを終えた女性等、さまざまな女性と交流できる機会を創出していく必要があります。	A		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	2	基本目標	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
めざす姿	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大		
取り組みに関する基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		

取り組みNo.	1	具体的な取り組み	農業経営・担い手育成への支援
内容	・農家等経営の合理化、生産体制支援の仕組みづくりの促進を実施し、法人営農、集落営農、および新規就農従事者等、意欲と能力のある集落の事情に応じた集落営農組織等を支援します。 ・貸し手と借り手をつなぐため、農業組合、農業委員会や農地中間管理機構との情報共有を実施します。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	人・農地プランの作成集落数			地域計画の策定地区数							
基準値【R2】	21 集落			0 地区							
目標値【R7】	25 集落			7 地区							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	（測定しない）			3	3	100%					
令和6年度	（測定しない） 集落			7 地区	7 地区	100.0%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	100.0%	

	取り組みの方向	生活の基盤となる町内産業の持続発展
--	---------	-------------------

も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

担当部署	農林課				
------	-----	--	--	--	--

経営感覚に優れた担い手の確保・育成に取り組みます。

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・地域計画を策定するため、農業組合長会議では全体への周知等、農林課職員は各農業組合等へアンケート実施方法や個別寄り合いへ参加しての策定支援、年度後半には進捗の無い農業組合に絞った説明会の開催等を行いました。農業委員及び農地利用最適化推進委員は自身の集落はもとより、担当する集落への呼びかけ等を行いました。また、桜谷地域については、桜谷地域農村RMO推進協議会が主となり、策定支援をいただきました。 ・農地の集積や集約については、地域計画の推進と合わせ説明し、権利設定の終期を迎える方への周知等を行いました。 ・認定農業者の認定については、更新年度にあたる方へアプローチし、現在の経営状況と今後の経営内容を聞き取り、助言を行いました。 ・有機農業の推進については、市民団体との連携や生産者団体との連携を進め、販路確保に向けた商談会への参加や町外へのPR活動に取り組みました。	③ ・7地区で策定を終えた地域計画を具体的に実行に移していくことになるため、個別の計画に合わせた状況把握を行い、計画と異なる状況が出た場合の軌道修正等に取り組んでいきます。 ・農地の集積や集約については、平場の農地で進めた方が良い地域、中山間地でそれが馴染まない地域があることから、個別の地域計画に合わせ、地域の意向を大切にしながら慎重に進めます。できるだけ農業関係人口を減らさないように取り組む必要があります。 ・認定農業者については、地域の担い手として非常に重要な存在と考えています。認定農業者がおられない集落もあることから、できるだけそういった地域を減らせるよう取り組んでいきます。 ・有機農業については、まだまだ住民の認知度が低い状況です。慣行農業と有機農業それぞれの良い所をアピールしていきます。	A	・地域計画の策定に向けた役場からの取組の成果として、地域計画の策定が行われたことを評価します。本内部検証では策定に向けた取組の中で、後継者や新たな地域資源を発見していることが重要ではないでしょうか。地域計画は、地域農業の将来のあり方と目標地図の作成をすることが、地域農業の発展可能性を農業者・住民が考え、探るプロセスになることも重要でしょう。 ・④⑤の検証において、基本目標・基本的方向性を踏まえて、「ブランド化」「地域資源」「町内使用の拡大」を意識した政策思考がなされていることを評価します。しかしながら、常時雇用を農業において創出することは難しいとの判断をしている点などは、政策の発展のために再検討が必要です。農業のみでの常時雇用の難しさは、日野町の農業のあり方(季節的偽りなど)に根本の原因があり、農業のあり方の検討が必要ではないでしょうか。次に、農業のみでは通年常時雇用が難しくとも、他の雇用との組み合わせで所得を確保できるようにすることも可能ではないでしょうか。町内雇用を増やすこと、多様な収入で生計が安定して立てられることができたならば良いのではないのでしょうか。 ・農業体験を通じて日野町に興味を持った人に対し、農林課と企画振興課など関係部署が連携し、町の魅力を総合的に伝えるツアーや先輩移住者との交流会などを企画し、部署横断で移住・定住をサポートする戦略的な仕組みを構築してください。 ・現在JAが研修会で日野町の伝統野菜である日野菜の種子を配布していますが、トマトやキュウリといった、より多くの人が自家菜園で育ててみたくするような野菜の種子や苗も配布対象に加えることで、農業への関心の裾野を広げ、荒廃農地問題の解決に繋げることはできないでしょうか。	
●実施したことの影響や効果 ・地域計画の策定については、「担い手がない。後継者がいない。」と言われていた地域で新たな後継者(=地域資源)を発掘できた事例があった。「うちの息子は農業はしない。」と決めつけていたところ、「継ぐつもりだ。」という方が出てきたことは、各地域で話し合いをおこなった成果だと考えています。 ●実施できていないこと ・平場に比べ、中山間地での農業は大変厳しい状況があります。隠れた地域資源を見つけ、ブランド化を進められればと考えていますが取り組みができていません。 ●実施が困難なこと ・荒廃農地の対策については、発生させないことと解消することがあげられますが、双方について農業者の高齢化、離農等により具体的な対策の実施が困難です。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・地域計画の話し合いでは、いくつか新たな地域資源と捉えられるキーワードも出てきた。(葉ネギ@奥之池、有機米@杣、蓮花寺、西明寺、上迫、豊田等)こういったものに焦点をあて、ブランド化等を進めていきます。 ・平場の農地の集積、集約化により、ある経営体では雇用等もされており、こういったケースを他地域でも検討していきます。 ●今後の課題 ・農業において臨時的な雇用が可能な場面はあると思うが、常時雇用を創出することは難しい。こういった営農類型で、どの程度のボリュームならそれが叶うのか、関係機関と十分に検討を進めていく必要がある。			

日野町くらし安心ひとつづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	2	基本目標	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
めざす姿	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大		
取り組みに関する基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		

取り組みNo.	2	具体的な取り組み	農業生産・特産品の振興
内容	・原産日野菜や近江牛、近江米、北山茶等の特産品の安定的な生産・供給体制、販路開拓への支援に取り組むとともに、6次産業化を図り、		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	インショップ販売額			日野菜出荷量			獣肉販売量				
基準値【R2・1】	26,890 千円			42 t			805 kg				
目標値【R7】	30,400 千円			56 t			2000 kg				
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	30,100	28,676	95.3%	50	27	53.1%	1,050	1,827	100%		
令和6年度	30,200 千円	20,834 千円	69.0%	53 t	20 t	37.7%	1,900 kg	2,058 kg	100.0%	施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	68.9%		

	取り組みの方向	生活の基盤となる町内産業の持続発展
--	---------	-------------------

も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

担当部署	農林課				
------	-----	--	--	--	--

原種や産地等による地域ブランドとしていくことで付加価値を付け、特産品の振興を図ります。

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・GI登録された近江日野産日野菜のさらなる価値向上に向け、日野菜種子を活用したマスタードの開発に取り組みました。また、廃棄される規格外日野菜の活用に向け、試験的に日野菜カブ焼酎を開発しました。また、この取組は桜谷地域農村RMO推進協議会と連携し、地域資源である米の活用を合わせて行いました。 ・新たな特産品振興として、しろねぎ部会としてスタートした生産者団体を支援しました。パッケージを制作し、市場出荷等も進んでいます。 ・有機米による農家所得の向上を目指し、生産者団体等と商談会への参加しました。また、まだまだ認知度の低い有機農業を住民へ周知していくため、市民団体と協力しオーガニック給食に関する映画会の実施、日野産の有機米を原料としたバックご飯を開発しました。 ・北山茶については、小学校児童を対象とした課外学習を実施しました。 ・近江牛については、当町に立地を予定されている企業の事業計画作成等について支援しました。	③	・近江日野産日野菜については、栽培に興味を持っていただける方の掘り起こし等を進めるため、伝統野菜やかぶらに特化した研修・講演会を企画します。合わせて、様々な世代に日野菜を賞味いただけるよう引き続き商品開発にも取り組み、加工施設と生産者の省力化につながる機械等導入について支援を検討します。 ・わたむきねぎについては、生産者の増等により生産部会の活動がより活発になるよう支援を進めます。 ・有機米については、生産者と栽培面積増を目指し、生産者団体や関係機関と連携し付加価値アップを進め、公共調達の部分においても、研究を続けます。 ・北山茶については、引きつづき経営の継承当について研究します。 ・近江牛については、関係機関と連携し参入企業への助言等を行います。		・KPIが低下したのは残念でした。増える獣害と気候の影響等によるマイナスなど要因はさまざまあると思いますが、インショップ販売額の減少は分析が必要です。 ・有機米の小学校給食への導入拡大は、消費者教育の面も十分に留意して下さい。2-4地域内経済循環の推進にも関わりますが、住民の消費意識の変化による地域内経済循環の強化をすすめて下さい。 ・町内特産品への支援とともに6次産業化の可能性を探して下さい。 ・④において「実施できていないこと」として「連携できる経営体の目星が無い」と記述があります。「連携できる経営体」を育てるためにも農産物直売所や定期的な市(マーケット・マルシェ)等の開催で育てる方策を検討して下さい。マルシェ等の場で自然に連携が生まれるかもしれません。
●実施したことの結果や効果 ・日野菜焼酎や日野菜マスタードの開発は、規格外日野菜や古い種子を有効活用できる取り組みであると考えており、今後、生産者の農家所得向上に寄与できる6次産業化の取り組みとして確立できるよう引き続き研究しています。 ・有機米については、昨年10月より小学校全校へ試験導入を拡充し、より多くの児童に環境や食への意識を持ってもらえたと認識しています。また、バックご飯については、町政70周年記念式典で500名を超える参加者へ配布し、日野町で有機農業の取組がスタートしていることを認識頂けたと思います。こういった取り組みを増やし、ブランド化による付加価値向上を進めます。 ●実施できていないこと ・営農類型や営農規模等から商工会との連携ができる経営体に目星が無く、連携ができていません。 ●実施が困難なこと ・北山茶の後継者については、現在の生産者の思いと生業として成り立つかどうかという複数の要因から簡単に進めることが難しい状況です。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・日野農産物加工施設は地元の方を中心に雇用いただいております、今後も継続するようJAへ働きかけを行っていきます。 ・農業分野での常時雇用は、かなり大きな経営規模でなければ成り立ちません。地域農業を守っていくためには大規模経営だけに傾倒するのではなく、小さな農家をどうやって守っていくかという話が地域計画の話し合いでも多く出ています。大きな農家と小さな農家の両輪で地域農業を支えていくためには、集落営農法人等を設立し、それらに参画していくという手段が雇用に直結すると考え、こういった支援に努めていきます。 ・新たに立地される予定の畜産農家は計画の中にも地元雇用をあげていただいております、これがかような助言等を進めていきます。 ●今後の課題 ・特産品振興や農業を未来につないでいくためには、生産者なくしてありえません。ベテラン生産者の技術の継承や農業に興味を持ってもらえるような周知啓発事業を地元企業や商工会、関係機関と連携しながら取り組み、創業・ブランド化・雇用の創出について研究していきます。	B	

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	2	基本目標	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
めざす姿	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大		
取り組みに関する基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		

取り組みNo.	3	具体的な取り組み	林業の振興
内容	・未利用資源が増加していることから、木材搬出を促し世代を超えて持続可能な産業となるよう振興を図ります。 ・未利用人工林の整備を進めます。 ・森林組合等に対して森林施業、木材搬出が実施できるよう林道・作業道整備等の支援を行います。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	町産木材の搬出量										
基準値【R2】	1,380 m³										
目標値【R7】	2,900 m³										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	2,400	2,450	100%								
令和6年度	2,600 m³	2,229 m³	85.7%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	85.7%		

	取り組みの方向	生活の基盤となる町内産業の持続発展
も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。		

担当部署	農林課				

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・放置森林(未利用資源)等の経営管理を行う森林経営管理制度の実施に向け、航空レーザ解析のデータ(森林資源、地形等)の整理を実施しました。また、意向調査等に向け森林所有者情報の台帳である林地台帳の情報を更新しました。 ・森林の施業に必要な森林の境界を明確にするため、森林境界明確化事業を実施(奥之池、12ha、事前調査・合意形成)しました。現在の現地立会方式では、事業量が少ないことが課題です。 ・木材搬出の時の基盤道路となる林道の橋梁点検(1路線、3橋)を実施した他、林道の修繕等に対して補助金を交付しました(郷向生組)。 ・木材搬出を促すため、搬出間伐、作業道開設等の森林施業経費に補助金を交付(滋賀森組)した他、搬出した木材の量に応じて補助金を交付しました(郷向生組)。 ・地域産木材を利用を促進するため、町内小学校1年生の入学祝い品として、地域産木材を活用した木製の引き出しを制作・贈与しました。 ・自伐林家から木材を買い取るkikitoの活動を促進するため、当該木材を使用したコピー用紙を購入しました。 ・林業経営体のマンパワー不足へ対応し、森林経営の効率化を図り、儲かる林業を実現するため、ICT等を活用した林業機械の導入に対して補助金を交付しました(滋賀森組)。その他、森林組合の各種事業等に対して補助金を交付(滋賀森組)しました。 ・生産森林組合の経営状況が厳しいことから、地縁団体への移行を内容とした研修会を開催(全生産森組)しました。また、民間企業から資金・労働力の提供を受け、森林整備を行う琵琶湖森林づくりパートナー協定の締結を支援しました(鎌田生組)。	③	・森林経営管理制度を林業振興の柱として、①森林整備(森林境界明確化、間伐、造林、作業道開設等)、②人材育成、③木材利用等を進めます。 ・森林経営管理制度の実施に向け、令和6年度の航空レーザ解析のデータ(森林資源、地形等)を活用し、令和7年度に当該制度の実施に関する中長期的な事業内容や概算費用を整理します。 ・現状の現地立会方式による森林境界明確化事業では、事業量が少なくスピードがないため、短期間で広範囲の施工が可能なリモートセンシング技術を活用した森林境界明確化事業への変更を検討します。 ・森林経営の更なる効率化を図るため、ICT等を活用したスマート林業を進め、林業経営の改善を図り、もって持続可能な産業となるよう支援します。 ・森林経営管理制度の対象外の森林に関しては、林業経営体および町での森林経営は困難であることから、その管理主体として、自伐林家や里山ボランティア団体の育成に向けた研究を進めます。 ・木材利用に関して、研修会への参加等による事例収集と活用検討を行います。 ・生産森林組合の経営状況の改善に向けた支援に関して、事例研究と検討を行います。	A	・地元林業の振興のために森林組合等への様々な補助等を行っているのが判りました。 ・昨年の外部検証にて「供給側施策に偏っているので、需要側施策を検討して下さい」「需要の創出」「森林環境譲与税の有効活用」などコメントをしております。④の「実施できていないこと」「実施困難なこと」で需要創出のことには言及しても良いのではないのでしょうか。また、「森林環境譲与税」の範囲内ではなく、十分な予算を確保する必要があります。
●実施したこと成果や効果 ・森林経営管理制度の実施に向けたデータ整理において、町内森林の詳細な状況(林相、材積、樹高、地形、ゾーニング等)を放置森林(未利用資源)も含め把握し、次年度に実施する制度の実施の具体化に係る基礎資料としました。 ・木材搬出の基盤道路である林道の橋梁点検を行い、林道の修繕を支援し、木材搬出に必要な基盤を整備したことにより、林業経営体が安心して森林施業が行える環境を整備しました。 ・作業道開設、搬出間伐等の経費を支援し、木材搬出を促しました。 ・地域産木材を活用した木製の引き出しの製作・贈与により、地域産木材の地域内での消費を促進し、あわせて小学生が木に触れる機会を創出することにより森林保全等に対する理解醸成にも繋がりました。 ・kikitoの活動を支援することにより、林業経営体以外の森林所有者の自伐を促進しました。 ・ICT等を活用した林業機械の導入を支援したことから、今後の森林経営の効率化が期待できます。 ・琵琶湖森林づくりパートナー協定による、今後の生産森林組合の林業経営に係る資金や労働力不足の解消、民間企業と地域住民との交流等が期待できます。 ●実施できていないこと ・悪天候が影響し、木材搬出量が少なかったです。 ●実施が困難なこと ・生産森林組合の地縁団体への移行に関する当該組合の存する地域内の合意形成。全国的な事例も研究しましたが、実施は困難な状況です。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・放置森林(未利用資源)を森林経営管理制度の実施により集約化が可能な林業経営適地に関しては、林業経営体に施業を斡旋し、雇用の創出に繋げる。施業を斡旋しても、林業経営体のマンパワー不足が懸念されることから、ICT等を活用したスマート林業による経営の効率化を継続して支援します。 ・リモートセンシング技術を活用した森林境界明確化により森林の境界明確化を促進し、林業経営体が施業を行う場合の基盤を整備します。 ・森林経営管理制度の対象外の森林の管理に関して、自伐林家や里山ボランティア団体等の人材育成に向けた研究を進めます。あわせて、これらの者の森林の管理に係る活動に対する支援の研究を行います。 ・当町は人工林率28%であり、その他森林の割合が高く、このことから、地域資源としての木材は、人工林とあわせてその他森林も考えられるため、その活用についての検討が必要になることも考えられます。 ●今後の課題 ・基本的には、森林環境譲与税の範囲内で森林経営管理制度や林業経営体支援、木材利用等を進めますが、当該譲与税の額が十分な額でない可能性が高く、事業量の調整等が必要かもしれないと考えています。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	2	基本目標	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
めざす姿	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大		
取り組みに関する基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		

取り組みNo.	4	具体的な取り組み	地域内経済循環の推進
内容	・町内の消費拡大と地域内経済循環につながるよう、商工会や関係団体と連携し、企業間取引の促進に取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	おさんぽカード利用ポイント数			住宅リフォーム等促進事業実績額							
基準値【R1・2】	473 万ポイント			329 百万円							
目標値【R7】	500 万ポイント			330 百万円							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	490	608	100%	330	368	100%					
令和6年度	495 万ポイント	433 万ポイント	87.5%	330 百万円	135 百万円	40.9%				施策	②
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	64.2%	基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④

	取り組みの方向	生活の基盤となる町内産業の持続発展
--	---------	-------------------

も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

担当部署	農林課	商工観光課			
------	-----	-------	--	--	--

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・住宅リフォーム工事に対して地域商品券で助成を行い、商業、工業両面にわたる地域内経済循環の推進に取り組み、計106件824.3万円の助成を行いました。 ・過去に実施したおさんぽカードの電子マネー化により、マネーチャージ時にプレミアムポイントを付与し、消費拡大と利用者の増加に繋がりました。	③	・過去に実施した地域内経済循環実施資料を基に住民の生活応援および町内の消費喚起、地域経済の回復を促す事業を実施します。 ・住宅リフォーム等促進事業の推進に継続して取り組み、町内建築事業者や町内商店を地域内循環型の経済支援として実施します。 ・町内個人商店の集客が増えるよう商工会と連携し、おさんぽカードのPR活動や町内周遊アプリを活用したクーポン券事業に取り組みます。		・②③の内部検証は、KPIIに引きずられた検証のように見えます。この評価になっていることから、担当部署から見て地域内経済循環につながる施策が限定的にしか捉えられていないのではないかと推察します。昨年の外部検証のコメントと全く議論が噛み合わない状態です。令和5年度の『施策検証結果報告書』のまとめにおいて、「地域経済の質的転換を目指す」として「地域内経済循環の実態把握の必要性」が求められています。過去に実施した地域内経済循環実施資料を基に各種事業を実施するとしていますが、データに基づいた補助事業を実施するだけではなく、データを住民にも判りやすく公開して、住民がデータに基づいて、「町内で買い物をするのが町の未来のためになる」と自ら理解し消費行動を変えるような、町内への経済波及効果が高まる方策等も検討して下さい。
●実施したことの結果や効果 ・事前に調査していた各社の取扱製品や自社の強み、事業内容を取りまとめた資料を企業懇談会に配布し、町内企業、事業者同士が連携できるよう取り組みました。 ・商工会と連携し、町内企業、事業所の広報活動を実施しました。 ・滋賀県に対し、若者が希望する仕事に就けるようマッチング支援と人材確保・定着を要望し、町外・県外に流出しないよう、県からの支援を求め、理解を得られた。●実施できていないこと ・地域内経済循環までは出来ているものの、新たな雇用の創出に結びついていません。 ●実施が困難なこと ・日野高校と連携し、企業や介護・保育現場と高校生をつなぐ就業体験を模索したが、事業所の協力数が足らず実施には至りませんでした。引き続き高校と連携を図っていきます。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・ふるさと応援寄附では、新たな返礼品の開拓や品数の増加促進。ポータルサイト内における検索連動型広告等による認知度向上に取り組みます。また、町内特産品の振興を行うとともに、販路の拡大に取り組みます。 ・観光協会みかかが提供する飲食物は町内で生産された食材を活用しているが、安定的に供給できる仕組みづくりを検討します。 ●今後の課題 ・町内商店および生産者は高齢化や後継者不足による減少により、町民の消費行動が町外に向いています。	B	・⑤の検証で、「町の消費行動が町外に向いています」と課題を明らかにしています。高齢化、後継者不足を克服できるのかが中心的な課題ですが、内部検証ではそこへの処方箋は今のところありません。検討を始めて下さい。2-5とも関連性は高いので、連携した取り組みを進めてください。 ・県へのマッチング支援要請や日野高校との連携強化の取組は、地元にある雇用に気づかず町外流出している町内雇用の未充足部分に着目している点は高く評価します。新規の創出だけでなく、町内雇用に目を向けてもらうことも重要です。 ・行政が主導または支援する形で、小規模でも良いので定期的なマーケット(市場)を開催してはどうでしょうか。このような「場」は、生産者にとっては新たな販路となり、彼らの意識や行動を変えるきっかけになるとともに、このような「場」を通じて新しい担い手が育つ可能性も秘めており、消費者と生産者の双方を動かす重要な仕掛けになると考えます。

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	2	基本目標	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
めざす姿	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大		
取り組みに関する基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		

取り組みNo.	5	具体的な取り組み	創業・コミュニティビジネスへの支援
内容	・商工会と連携し、広報誌、ホームページや各種媒体を活用し「創業塾」や創業支援制度の周知に努めるとともに、創業後も経営等の相談を ・コミュニティビジネス等の創業者との交流会を開催し、創業者ニーズの把握に取り組み、施策を展開します。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	創業件数（累計）										
基準値【R1】	12 件										
目標値【R7】	25 件										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	19	22	100%								
令和6年度	22 件	24 件	100.0%							施策	②
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	100.0%	基本目標基本的方向を踏まえての状況	④

取り組みの方向	生活の基盤となる町内産業の持続発展
---------	-------------------

も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

担当部署	商工観光課				
------	-------	--	--	--	--

受ける伴走型支援に取り組みます。

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・商工会が主催される創業塾は毎年実施され、町の広報誌で周知に努めています。 ・過去の創業者に意見を求め、女性の多様な働き方の導入を支援するため、デジタル人材育成プランの中でSNSを仕事に活用するための研修を実施しました。また、参加者の中から創業を希望する者を創業塾の参加を勧めました。 ・日野町空き家空き店舗活用支援事業補助金を活用して、新たに1名の方が創業されました。創業者の中には町のイベントへの積極的な参加と、町内周遊アプリのクーポンへの参加をしていただきました。 ・町と商工会と民間業者の3者による商工業の振興および地域コミュニティの維持発展のため、事業の承継に取り組みました。	③ ・継続した事業実施により、創業塾は商工会と連携し、あらゆる情報媒体を活用し受講者が増えるよう取り組みます。 ・継続した事業実施により、デジタル人材・起業家を育成するためのセミナーや就労につなげる相談支援、ネットワークづくりの支援を行います。 ・継続した事業実施により、日野町創業支援補助金の活用や創業塾による経営ノウハウの支援、創業チャレンジショップによる経営の練習など安心して創業をチャレンジする体制整備に取り組みます。 ・物価高騰、原油高騰に対する事業者支援として、「日野町エネルギー価格高騰事業者支援金制度」に取り組みます。	A	・創業件数がR6に2件あったことを評価します。商工会の創業塾を継続的に開催し、創業者が生まれている点を評価します。 ・今後は創業後の事業者のスキルアップ等につながる講座の開講も検討して下さい。 ・創業塾の周知が町の「広報」を通して行われていますが、周知方法を工夫して下さい。また、町外の方の参加も促し、日野町での創業につなげ、雇用の創出を実現して下さい。	
●実施したことの成果や効果 ・空き家空き店舗を活用した創業者に対し、改修経費や賃借料補助など安定した経営が行えるよう支援を行いました。 ●実施できていないこと ・創業者からの相談に対しては対応しているが、創業者に対して行政からアウトリーチができていません。 ・物件情報の提供やマッチング支援ができていません。 ●実施が困難なこと ・空き店舗ではあるものの、店舗併用住宅が多く、店舗のみを切り離した事業承継の理解が得にくい状況です。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・空き家空き店舗の利用を通じて、町の賑わいを創出し、地域経済の発展に資する取り組みを継続して取組みます。 ・創業者が望む施策が展開できるよう、ニーズ把握に努めるとともに、他の創業者との情報交流の場の提供に取り組みます。 ●今後の課題 ・大型店舗やチェーン店が増えるなか、町内個人商店が営業を続けるため、関係機関と連携して魅力ある店舗づくりに努めることが望まれます。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	2	基本目標	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
めざす姿	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大		
取り組みに関する基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		

取り組みNo.	6	具体的な取り組み	企業誘致の推進と工場用地の確保
内容	・県等の関係機関と連携して情報発信に努め、空き用地への企業立地を促進するとともに、新たな工場用地の確保に向けて、民間企業との連 ・進出企業による町内雇用の促進や地元産品の利用等をはじめとする社会的責任（CSR）活動等の地域連携を推進します。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	新規企業立地数										
基準値【R2】	1 件										
目標値【R7】	3 件										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	1	1	100%								
令和6年度	2 件	1 件	50.0%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	50.0%		

	取り組みの方向	生活の基盤となる町内産業の持続発展
--	---------	-------------------

も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

担当部署	商工観光課				
------	-------	--	--	--	--

携を推進します。

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・企業の立地を促進するため、新たに操業を開始した工場で常時使用する新規雇用者を5人以上雇用した事業者に対し、工場設置促進奨励金を交付しました。併せて、町内新規雇用者の人数に対し、雇用促進奨励金を交付しました。 ・新たに予定されている工業団地開発の許可が出され、造成工事がスタートしたことに伴い、今後企業誘致が本格的にすすむよう、事業者と関係機関を交えて協議を進め、情報の共有を行いました。 ・進出企業と町とがゼロカーボンシティ実現のため、連携協定を締結しました。	③ ・新たに予定されている工業団地開発が順調に進むよう事業者と関係機関を交えた情報連携を行います。 ・企業の社会的責任(CSR)活動の幅広い地域連携を進めるための取組みを進めます。 ・県と市町の連携による新産業用地開発事業候補地への応募をした結果、採択には至らなかったものの、今後県と情報を共有し、この用地を民間デベロッパーにも売り込めるよう取組んでいきます。	B	・KPIの企業立地が目標2件に対して実績1件と半分だったのは残念です。今後KPIを検討するにあたっては「地元雇用の数」「出荷額」「地元経済への貢献度」などを設定した方が、地元への貢献度を測れて良いと思われます。 ・日野町に立地した企業が、どの程度日野町内・県内企業に発注しているのか、町民雇用はどの程度実現しているのかなど地元への貢献度を測る必要があります。	
●実施したことの成果や効果 ・地元高校と地元企業の職業体験への支援とキャリア教育に対する補助を行い人材育成の支援に努めました。 ●実施できていないこと ・企業合同説明会や就職フェアの開催について、実施には至っておりません。 ●実施が困難なこと ・通勤バスについては、現在のところ利用者が見込めないことから実施困難です。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・工業団地への公共交通のアクセスについては、新しい工業団地の進出状況もあることから、引き続き研究をしていきます。 ・幅広い年代に対し、企業合同説明会や就職フェアの開催ができるよう検討します。また、地元高校へのインターンシップの取組みを支援します。 ●今後の課題 ・工場の設置や雇用促進、工業団地造成促進の奨励金事業を実施しているが、工業団地や工場が造成された際の奨励金の財源の確保。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	2	基本目標	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
めざす姿	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大		
取り組みに関する基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		

取り組みNo.	7	具体的な取り組み	新たな産業分野の誘致と創出
内容	・県、県産業支援プラザ、金融機関等と連携するとともに、新たな産業分野の企業進出にかかる優遇制度の拡充を検討し、誘致を進めます。 ・空き店舗等を活用し、時代の変化に対応した新しい産業創出に努め、サテライトオフィス誘致等に取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	サテライトオフィス等の設置			サテライトオフィス等施設を利用する企業の増加数							
基準値【R2】	0 件			0 社・団体(累計)							
目標値【R7】	1 件			6 社・団体(累計)							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	（測定しない）			1	0	0%					
令和6年度	（測定しない） 件			1 社・団体	1 社・団体	100.0%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	100.0%		

	取り組みの方向	生活の基盤となる町内産業の持続発展
も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。		

担当部署	商工観光課	企画振興課			

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用し、整備されたサテライトオフィスの運営事業者と定期的に懇談し、サテライトオフィスをひとつの拠点として活動する事業者の拡大や地域での交流事業が展開されるよう情報共有しました。 ・サテライトオフィス進出事業者が運営事業者と連携し、大学生とのプロジェクトの拠点になる等の活動拠点となっています。 ・昨年に引き続き、近江日野商人サミットを開催し、ゆかりある企業への町の特産品の販路開拓につながりました。 ・宿泊事業者がコロナ明けのインバウンド対応のための改修などに対しての補助金を創設しましたが、町内に宿泊事業者はが少ないことから利用がありませんでした。	③	・令和7年度は、これまでサテライトオフィスを拠点に取り組みされていた活動がひと段落する一方、新たな事業者や団体と学生とのプロジェクトが予定されていることから、引き続き、情報共有しつつ、必要な支援をおこないます。 ・近江日野商人サミットや長寿経営、近江日野商人の視察ツアーを継続し、ゆかりのある企業や永続経営を志す経営者、起業を目指す者に日野商人の経営哲学や地域との関係性などの情報発信や人材育成に努め、「商人道」の町として知られるよう努めます。 ・「近江日野商人の日」制定を契機として、「令和版・日野大当番仲間」として、日野に関わる様々な人が、全国の方と交流ができ、ふるさと日野に愛着と誇りが醸成される取り組みをすすめていきます。	A	・サテライトオフィス等の利用企業が、R6の目標である1社でできたことは評価します。今後も利用企業・団体が増加することを期待しています。 ・内部検証が、KPIに引きずられ、「新たな産業分野の誘致と創出」がサテライトオフィスにしか手段がないかのごとくにみえてしまいます。 ・近江日野商人の伝統を活かした取組は交流人口の増、町の活性化につながるものと見込めるので評価します。しかしながら④の内部検証では、基本目標・基本的方向性を踏まえた視点での評価が弱く、「町内雇用の拡大」への道すじがみえません。 ・「新たな産業分野」そのものについてのイメージを豊かにして、政策の創造性を高めて下さい。
●実施したこと成果や効果 ・サテライトオフィス進出事業者のひとつが京都芸術大学や滋賀県立大学の学生とともに実施されているプロジェクトによって、学生と町民との取組につながっています。 ・近江日野商人に着目した地域振興、情報発信を行い、ゆかりある企業や町内外の経営者等に対し、近江日野商人や日野町の認知度向上と交流人口の増加、町の活性化に寄与しました。 ●実施できていないこと ・特にありません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	●基本目標、基本的方向性を踏まえて ・サテライトオフィスを活動拠点とした取り組みにおいて、まちの歴史や文化、自然に触れる機会、人がつながる機会を通して、町の活性化につながるよう進めます。 ・近江日野商人に着目した地域振興、情報発信、調査研究、人材育成を行い近江日野商人や商人道の町としての認知度を向上させ、交流人口の増加や町の活性化に努めます。 ●今後の課題 ・サテライトオフィスを拠点とした活動を、更なる地域経済の活性化や雇用の創出につなげるためには、地元企業や商工会等と連携し、体制づくりをおこなう必要があります。 ・日野町が「近江日野商人」の「商人道」の町であること内外に向け発信し、認知度を向上させる必要があります。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	2	基本目標	地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる
めざす姿	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大		
取り組みに関する基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		

取り組みNo.	8	具体的な取り組み	町内雇用の促進と雇用機会の拡充
内容	・商工会等関係機関と連携し、町内企業との懇談会や企業協議会、企業訪問等により、町内雇用を促進します。 ・職業安定所等関係機関と連携し、求職者のニーズに基づく雇用機会の拡充を図り、女性や高齢者等の幅広い年齢層に対して就職情報や就労 ・シルバー人材センターも含めた地域雇用の創出と求職者のニーズに沿った就業を支援します。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	町内企業に勤務する従業員のうち町内居住者の割合										
基準値【R2】	21.5 %										
目標値【R7】	27.0 %										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	26.5%	28.4%	100%								
令和6年度	27.0 %	26.9 %	99.6%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	99.6%		

	取り組みの方向	生活の基盤となる町内産業の持続発展
--	---------	-------------------

も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

担当部署	商工観光課				
------	-------	--	--	--	--

相談の場を提供します。

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・新たに操業を開始した工場で町内新規雇用者の人数に対し、雇用促進奨励金を交付しました。 ・日野中学校1年生に対し、日野町に住み続けたいとなるよう、ふるさと学習を実施しました。また、日野高校生に対し、就業支援を目的としたキャリア形成教育とインターンシップなど地域との連携を図り、町に活力を与え、安心して生活できる居場所づくりを担う人材育成を実施しました。 ・シルバー人材センターへの補助金を増額しました。また、町発注の仕事を増やし、高齢者が働きやすい環境となるよう、発注時期の工夫を町と企業側に促し、可能な範囲で実行いただきました。	③ ・日野中学校1年生に対し、日野町に住み続けたいとなるよう、ふるさと学習を実施します。 ・日野高校生に対し、就業支援を目的としたキャリア形成教育と地域との連携を図り、町に活力を与え、安心して生活できる居場所づくりを担う人材育成を実施します。 ・高齢就労者のデジタル人材を育成するため、シルバー人材センターへの補助金を増額しました。	A	・シルバー人材センターへの補助金増額、町発注の仕事の増によって高齢者の雇用創出を図った点を高く評価します。 ・日野中1年生へのふるさと学習、日野高校生へのキャリア形成教育への連携などを高く評価します。地元就職やUターンにつながるように運用の工夫・改善に取り組んでください。 ・昨年の外部検証コメントでも同様の指摘をしていますが、60歳以上の就業状況がどうなっているのか調査を行う必要があります。定年延長によって地域活動に参加する年齢が遅くなったり、シルバー人材センターではないところで活躍する人たちも増えているかもしれません。 ・町内雇用の促進について考えた時、地域内経済循環の拡大によって町内企業の雇用増大を生み出すなど他の施策と有機的に政策を考える必要があります。 ・地域に根差した既存企業が成長し、地元の人材の雇用を維持、拡大するとともに、その家族が日野町で暮らすという循環をつくることの重要性を官民一体となって支援できるよう検討してください。そのためには、町内企業の待遇改善改善支援や多様な働き方の創出、そして「日野町で働くことの価値」をいかに高め、発信していくが重要となります。	
●実施したことの成果や効果 ・日野高校生に地元企業での職業体験やキャリア教育による人材育成の支援に努めました。 ●実施できていないこと ・企業合同説明会や就職フェアの開催について、他市町の状況を調査しましたが、開催には至っておりません。 ●実施が困難なこと ・本社が日野町でない事業所について、本社採用が多く、地元採用及び地元雇用が難しい状況にあります。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・日野中学生や日野高校生の地元企業との職場体験、インターンシップに対し支援を行います。 ・少子高齢化、労働力不足に対応し、潜在労働力を発掘し、女性・シニア層・就職困難者等の社会参加を促し、官民共創で柔軟な働き方と人材確保を目的にスポットワーク連携会議を立ち上げ研究をします。 ●今後の課題 ・製造業における労働力の確保や少子化に伴う高卒就労者の確保は全国的な課題となっています。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	3	基本目標	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる
めざす姿	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅		
取り組みに関する基本的方向	○地域資源を活かした観光や田舎体験等の交流を通じ、日野町に関心を持とうとする関係人口を増やし、住民との交流により、将来の移 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んでよかったと思える地域となり、愛着を呼び起こし、その気持 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		

取り組みNo.	1	具体的な取り組み	商工業の活性化
内容	・商工会と連携し、大型店にはない商店の強みや魅力を磨き、発信することで、商店や商店街に人が集まり町が活気づくような施策を実施し ・商工会と連携し、第三者承継も含めた事業承継に取り組み、事業継続の支援をします。 ・観光施設や地域イベント等への誘客を促進し、※交流人口の創出と賑わいのあるまちづくりを進めます。 ・住宅リフォーム等促進事業の継続により、商工業の活性化を図ります。 ・ふるさと応援寄附制度や観光との連携を通して、地元商業の活性化に取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	住宅リフォーム等促進事業による空き家 リフォーム助成件数			ふるさと応援寄附の返礼品額							
基準値【R2】	0 件			1,489 千円							
目標値【R7】	5 件			9,000 千円							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	3	1	33.3%	6,000	14,609	100%					
令和6年度	4 件	1 件	25.0%	7,500 千円	16,454 千円	100.0%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏ま えての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	62.5%	

	取り組みの方向	まちの魅力を活かした賑わいの創出
--	---------	------------------

力あるまちをめざします。

住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。
ちを育むことにより定住を促進します。

担当部署	商工観光課				
------	-------	--	--	--	--

ます。

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・物価高騰の中、建築資材の高騰による地域建築需要の下支えを行うため、個人住宅のリフォームおよび町内へ転入を予定する空き家住宅のリフォームに対し、地域商品券の助成を行い、個人消費の促進と多岐にわたる業種に経済効果を与え、地域経済の活性化を行うことができました。 ・ふるさと応援寄附について、地元商店と調整を行い返礼品の拡充に努めました。また、当町に来町された方がふるさと応援寄附制度を活用する現地決済型サービスを開始しました。 ・「日野町における商工業の事業承継に関する協定書」により、商工業の活性化と後継者不足による町内商店等で事業承継の推進に努めました。	③ ・地域建築需要の下支えを行うため、個人住宅のリフォームおよび町内へ転入を予定する空き家住宅のリフォームに対し、地域商品券の助成を行い、個人消費の促進と地域経済の活性化を行います。 ・ふるさと応援寄附の取組の拡充を通じて町内特産品の振興を行うとともに、販路の拡大に取り組めます。 ・商工業の振興および地域コミュニティの維持発展のため、事業承継の促進や空き家、空き店舗等の利活用に取組めます。	⑤ ●実施したこと成果や効果 ・商工会と連携した日野町お買い物 氏郷シールラリー事業、氏郷シールラリー協賛店いち押しセール事業や町内周遊アプリを活用したデジタルスタンプラリーのクーポン提示による各店の割引制度等を実施し、町内商店の利用拡充に取組みました。 ・首都圏で近江日野ゆかりのイベントを開催し、ふるさと応援寄附や観光PRを行い、町の魅力を発信するとともに、関係人口の増加に繋げるため、近江日野商人の日を記念日登録し、現代版大寄り合いを開催しました。 ●実施できていないこと ・利用者の興味を引く広報媒体の作成、ポータルサイト内における検索連動型広告でのPR等による近江日野ふるさと納税の効果的な情報発信ができていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・利用者の興味を引く広報媒体の作成、ポータルサイト内における検索連動型広告でのPR等による近江日野ふるさと納税の効果的な情報発信に取組めます。 ・近江日野ゆかりのイベントを開催し、町の魅力を発信するとともに、ふるさと応援寄附制度を通じて関係人口の増加と地域商工業の活性化に取組みます。 ・商工業の振興および地域コミュニティの維持発展のため、事業承継の促進と空き家、空き店舗等の利活用を通じた町のにぎわい創出、地域経済の発展に取組めます。 ●今後の課題 ・店舗併用住宅が多く、店舗のみを切り離した事業承継の理解促進が必要です。 ・遊休地や空き家、空き店舗等の利活用や事業承継による創業に向けた効果的な情報発信が必要です。	B ・KPIにあがっている住宅リフォーム等促進事業、ふるさと応援寄附の経済効果を計測して下さい。②③がKPIに引きづられた内部検証になっています。KPIにあげられている事業以外にも多様な商工業の活性化に向けた事業の中で、商工会との連携や事業継承の推進のための取組などを挙げて下さい。 ・R6に「日野町における商工業の事業継承に関する協定書」を締結したことを高く評価します。今後は事業継承の具体的な取組に期待します。 ・スタンプラリー等、消費者にメリットを与えて町内商店利用を促す取組実施を評価します。一方で個店や商店街が持つべきビジョンやアイデンティティを再構築し、その強みや魅力をどう磨き上げるかという本質的な取組がみえてきません。イベント開催、情報発信の工夫に加えて、それ以上に重要なことができていないのではないのでしょうか。

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	3	基本目標	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる
めざす姿	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅		
取り組みに関する基本的方向	○地域資源を活かした観光や田舎体験等の交流を通じ、日野町に関心を持とうとする関係人口を増やし、住民との交流により、将来の移 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んでよかったと思える地域となり、愛着を呼び起こし、その気持 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		

取り組みNo.	2	具体的な取り組み	まちぐるみでのおもてなし
内容	・まちなか等の町民の自主的なイベントを応援するとともに、町民自らがまちのたからに誇りを持ち、その魅力を楽しみながら、おもてなし ・商業面と連携した誘客確保や観光協会等と連携した観光ガイド等観光受入体制の充実を図ります。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	観光入込客数（年間）過去3年平均										
基準値【R1】	623,900 人										
目標値【R7】	650,000 人										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	580,000	516,080	89.0%								
令和6年度	610,000 人	559,739 人	91.8%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	91.8%		

	取り組みの方向	まちの魅力を活かした賑わいの創出		
力あるまちをめざします。				
住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ちを育むことにより定住を促進します。				
担当部署	商工観光課			
の心で観光受入に関わる人を増やします。				
質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・宿泊を伴う教育旅行の受入を実施するにあたり、東近江市や甲賀市の受入団体と協力することで受入可能数を増やすとともに、受入家庭の新規獲得や休会していた者の再開により受入家庭数の拡充に取組みました。また、より一層のおもてなしの心で観光受入ができるよう受入家庭向けに危機管理、アレルギー対策の研修の他、スキルアップ研修を行いました。 ・味覚市や日野ひな祭り紀行など町の賑わいを創出する住民主体のイベントを支援しました。 ・観光協会や商工会青年部等と連携し、観光客が過ごしやすい施設の整備を行いました。併せて、町の観光施設の魅力や受け入れに係わるおもてなしの心の再認識に寄与しました。	③ ・教育旅行の受入家庭や観光ボランティアガイド、観光サポーターなどの拡充に係る取組みとともにおもてなしの心の向上を図る取組を進めます。 ・周遊アプリ「ぐるりん日野ナビ」の内容を充実させ、商工事業者とも連携をはかり、本町への誘客と周遊促進に努めます。 ・令和6年度に策定した観光ビジョンや文化財保存活用地域計画に基づいた施設整備に取組みます。	A	・周辺自治体の受入団体との協力による受入可能数の増(量)、受入家庭への研修(質)の両面で受入体制の整備をすすめていることを高く評価します。 ・「まちぐるみでのおもてなし」のための受け入れ体制の整備としての研修や施設の改修を意識している点は評価しますが、日野町の観光としてのソフト面での充実を基準目標基本的方向性も踏まえて住民参加・住民主体で行えるように支援の質を充実して下さい。 ・観光と移住の関係性について調査を行うとともに移住定住につながる観光のあり方も検討して下さい。	
●実施したこと成果や効果 ・日野町の暮らしや歴史、文化を体験できる観光メニューを創出するとともに、観光ボランティアガイドや観光サポーターなどの確保を行い、観光客受入体制の拡充に努めました。 ・商工会青年部等に観光施設の修繕を依頼し、町の観光施設の魅力や受入れに係るおもてなしの心の醸成に繋がりました。 ●実施できていないこと ・観光による魅力発信や新たな取組みを実施しているものの、移住者への対面ヒアリングやアンケート調査等を行えておらず、観光振興と移住の関連実態の把握ができていません。 ●実施が困難なこと ・町へ移住された方の移住理由の確認。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・利用者の興味を引く広報媒体の作成、ポータルサイト内における検索連動型広告でのPR等による近江日野ふるさと納税の効果的な情報発信に取組みます。 ・近江日野ゆかりのイベントを開催し、町の魅力を発信するとともに、ふるさと応援寄附制度を通じて関係人口の増加に取組みます。 ・住民に町の観光施設の魅力や町に住んでよかったと思える関係作りと地域の愛着を呼び起こし、その気持ちを育み、定住へ繋られるよう努めます。 ●今後の課題 ・移住者への対面ヒアリングやアンケート調査等を効率的な実施の検討が必要です。 ・遊休地や空き家、空き店舗等の利活用に向けた施策の連携の深化が必要です。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	3	基本目標	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる
めざす姿	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅		
取り組みに関する基本的方向	○地域資源を活かした観光や田舎体験等の交流を通じ、日野町に関心を持とうとする関係人口を増やし、住民との交流により、将来の移 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んでよかったと思える地域となり、愛着を呼び起こし、その気持 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		

取り組みNo.	3	具体的な取り組み	地域資源を活かした体験型観光の推進
内容	・近江日野商人、自然、歴史文化、町並み等の地域資源を活用した取り組みへの観光誘客を促進します。また、地元商店等と連携した観光の ・体験型観光については、日野の魅力を生かした体験を推進し、更なる誘致を進めます。また、都市農村交流の意義等を住民に理解してもら		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	農泊受入人数										
基準値【R1】	3,563 人										
目標値【R7】	4,000 人										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	2,000	1,322	66.1%								
令和6年度	3,000 人	1,159 人	38.6%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	38.6%	

取り組みの方向		まちの魅力を活かした賑わいの創出			
力あるまちをめざします。					
住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ちを育むことにより定住を促進します。					
担当部署	商工観光課				
取り組みの促進により、関係人口の増加を図ります。 えるよう、情報発信に積極的に取り組みます。					
質的検証					
内部検証			外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント	
・近江日野商人、歴史文化、町並みといった資源を活用した取り組みとして日野ひな祭り紀行等を開催した他、コーヒーフェスティバルの開催やツアー等の開催の支援をしました。また、秋と春に町なかを周遊するデジタルスタンプラリーを実施しました。 ・農村体験事業については、宿泊を伴う教育旅行受入を実施するにあたり、受入家庭向けに危機管理、アレルギー対策の研修の他、スキルアップ研修を実施しました。また、東近江市や甲賀市の受入団体と協力することで受入可能数を増やし、国内教育旅行の受入は延15校、海外誘客の受入は10団体、その他の受入れを併せて1,772人の受入れを行いました。	③	・歴史文化や自然等の町の資源を活用し、観光協会等の関係機関等と連携し体験型観光等による誘客を推進していきます。また令和6年度に策定した観光ビジョンや文化財保存活用地域計画に基づいた誘客や施設整備に取組みます。 ・農村体験受入について、東近江市・甲賀市の受入団体と協力することで、受入体制を確保するとともに、研修等を通じて、意識向上とスキルアップに取組みます。	B	・農村体験事業が再開され、昨年度より450名増えたことを評価します。目標には到達しませんでした。回復に向けて、引き続き取り組んでください。また、子どもたちの農泊体験の再開に向けて検討を行って下さい。 ・周辺自治体の受入団体との協力により、受入体制を確保したこと、各種研修を通じて受入側の力量を高めている点を高く評価します。 ・関係人口が増える体験型観光の一層の推進のためには何が必要なのか検討して下さい。そもそも関係人口とはどのような関係性なのかなど検討し、関係人口の増加が将来の移住・定住に結びつくにはどのような工夫が必要なのか検討して下さい。 ・農家民泊の受け入れ家庭が高齢化により減少していることにより、伝統的な「おもてなし」のノウハウが失われつつあります。元気な高齢者が地域ぐるみで子どもたちを受け入れる「集落単位での民泊」など、新しい仕組みづくりの検討が必要と考えます。このことにより、高齢者にとっての社会貢献となり、健康寿命の延伸（貢献寿命）に繋がるのではないのでしょうか。	
●実施したことの影響や効果 ・滋賀県アンテナショップで「近江日野商人ゆかりの酒造フェス」を開催した他、近江日野商人サミット2024を開催し、関係人口の増加と情報発信に寄与しました。 ●実施できていないこと ・日野町子どもたちの農泊体験を過去に行っていたが、コロナ禍以降実施できていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・体験型観光への取り組み支援や近江日野商人交流事業、現地体験型のふるさと応援寄付等を通じた関係人口の創出に取組みます。 ・移住希望者に移住予定地の自治会活動の概要説明と各自治会活動のデータベースの収集を行います。 ●今後の課題 ・コロナ禍を契機に休止している受入家庭の再開に向け、受入家庭拡充の仕組み作りや高齢化している現受入者の早期の世代交代が必要です。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	3	基本目標	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる
めざす姿	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅		
取り組みに関する基本的方向	○地域資源を活かした観光や田舎体験等の交流を通じ、日野町に関心を持とうとする関係人口を増やし、住民との交流により、将来の移 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んでよかったと思える地域となり、愛着を呼び起こし、その気持 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		

取り組みNo.	4	具体的な取り組み	地域の移動手段の充実
内容	・潜在的な公共交通の需要を掘り起こすため、調査・意見交換など実態の把握を進めます。 ・路線バス・町営バス・デマンドタクシーなどの交通インフラの整備をめざし、だれもが社会生活を快適に送れるよう持続可能な公共交通の		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	町内の公共交通機関の住民1人あたりの年間利用回数										
基準値【R1】	12.8 回/人										
目標値【R7】	14.0 回/人										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	13.3%	14.5%	100%								
令和6年度	13.7 回/人	14.5 回/人	100.0%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	100.0%	

	取り組みの方向	居心地のいい都市基盤の整備			
力あるまちをめざします。					
住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ちを育むことにより定住を促進します。					
担当部署	交通環境政策課				
仕組みを構築します。					
質的検証					
内部検証			外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント	
・公共交通への転換に向け、通勤WGでこれまでの通勤バス実証実験の全体総括取りまとめや今後の取り組み、モビリティウィーク&カーフリーデーの取り組みを検討しました。 ・モビリティウィーク&カーフリーデー等により、公共交通利用促進や環境保全等の啓発のほか、イベント時にデジタル無料乗車券等を発行しました。 ・東西桜谷地区等のAIオンデマンド交通運行地域拡大に向け、運行地域やおたすけカゴやとの協議、住民説明会を行いました。 ・土日祝日のタクシーに代わる移動手段の確保に向け、公共ライドシェア実証実験を行いました。 ・地域公共交通の再編に向け、地域公共交通に関するアンケート調査を行いました。	③	・日野町地域公共交通計画や地域公共交通に関するアンケート調査結果等を踏まえ、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、引き続き検討を進めるとともに、再編案を住民へ周知していきます。 ・通勤バスの在り方について、これまでの実証実験の成果から得られた知見のほか、企業の通勤における課題や通勤ニーズ、現状等を踏まえ通勤バスWGで検討します。 ・AIオンデマンド交通の現状・課題やニーズ等を踏まえ、利便性向上や運行地域拡大を図るとともに、おたすけカゴやとも相互の現状・課題の情報共有を図り、連携・補完等を図ります。 ・引き続き土日祝日の公共ライドシェアの実証実験による検証のほか、平日の交通空白時間帯の対応も踏まえ、持続可能な公共交通の在り方を検討します。	A	・「地域の移動手段の充実」に向けて、需要の調査、通勤WGの検討、実証実験等の試行的取組など様々な事業を活発に行っていることを高く評価します。 ・④で「実施困難なこと」で指摘しているように、自家用車から公共交通への転換の難しさがあるなかで、だれもが社会生活を快適に送れるように公共交通をつくり直すことは多くの困難があります。達成すべき成果と公共の役割、住民・地域による役割分担のあり方、地域における住民の暮らしについて幅広く検討する必要があります。 ・例えば、ファミリーサポートセンターの送迎支援の利用が近年増加傾向にあることに鑑み、この仕組みと公共交通をマッチングすることにより、保護者の負担軽減に繋げる施策の展開を図れないか検討してはいかがでしょうか。	
●実施したことの結果や効果 ・AIオンデマンド交通の運行地域拡大に伴い、町営バスより利便性が向上しかつ満足度が高く、外出機会も増加するなど多様な移動ニーズに対応できています。 ・土日祝日の公共ライドシェアの実証実験により、来訪者や移動手段のない住民の移動に寄与しています。 ●実施できていないこと ・早朝・夜間の交通空白時間帯の移動手段の検討ができていません。 ・モビリティマネジメント推進による利用促進等の啓発ができていません。 ●実施が困難なこと ・利便性の高い自家用車から公共交通への転換について、何らかのメリットがない限り困難な状況です。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・社会情勢や住民の移動ニーズに適切に対応するため、日野町地域公共交通計画の進捗管理や地域公共交通に関するアンケート調査結果等を検証し、AIオンデマンド交通の運行地域拡大のほか、既存の公共交通を補完する新たな移動手段の構築の検討により、だれもが利用しやすい地域公共交通の再編を目指します。 ●今後の課題 ・運転手の労働条件改善や運転手不足に伴う路線バス・町営バスの維持確保、移動ニーズの多様化による新たな移動手段の検討にあたり、将来的な財政負担や住民負担を踏まえた持続可能な地域公共交通の在り方の検討が必要です。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	3	基本目標	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる
めざす姿	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅		
取り組みに関する基本的方向	○地域資源を活かした観光や田舎体験等の交流を通じ、日野町に関心を持とうとする関係人口を増やし、住民との交流により、将来の ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んでよかったと思える地域となり、愛着を呼び起こし、その気 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		

取り組みNo.	5	具体的な取り組み	U・I・Jターン受入の充実
内容	・地域の特色ある取り組み等を通じて、子どもたちにまちへの誇りと愛着を持たせ、転出しても継続的に地域と関わるができるつながり ・U・I・Jターン受け入れの充実が図れるよう、町民への理解を働きかけます。 ・日野町空家等対策計画に基づき、適切な対応に努めるとともに、空き家の利活用の補助制度に取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	定住に関する相談件数			空き家・空き地情報登録制度での移住定住者数（累計）							
基準値【R1】	22 件			142 人							
目標値【R7】	27 件			230 人							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	27	20	74.1%	210	214	100%					
令和6年度	27 件	19 件	70.4%	220 人	214 人	97.3%				施策	②
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	83.8%	基本目標基本的方向を踏まえての状況	④

	取り組みの方向	居心地のいい都市基盤の整備
力あるまちをめざします。		
移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 持ちを育むことにより定住を促進します。		

担当部署	企画振興課	建設計画課			
づくりを創出します。					

質的検証					
内部検証			外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント	
・住民向け、広報紙やチラシ等で制度の周知を図るとともに、移住前に自治会役員との顔合わせの場を設定し、移住者の自治会活動への理解や地域住民が移住者を迎えやすい体制づくりを図りました。 ・要請のあった自治会に対して出前講座を行い、空き家の問題や空き家バンク等に関する地域の特色ある取り組みについて紹介しました。 ・5年毎に予定している空き家実態調査を1年前倒しで行い、これに基づき空き家全数調査を実施しました。空き家所有者等にアンケート等を送付し意識の醸成に加え、移住の基となる空き家バンク登録を促すことができました。 ・空き家バンク利用登録者を平成25年度からの積み上げで管理し、全員に通知を行い現在の状況を把握できました。 ・全国版空き家バンクに参加することにより、北海道や海外から空き家への問い合わせが増えています。 ・大阪で開催された移住相談会(11月、3月)にて、個別相談に応じながら、移住に関する情報の周知の他、空き家バンク利用者登録についての案内を行い、利用登録を促進しました。 ・移住スカウトサービス「SMOUT」を活用し、町での暮らしや仕事がイメージできる内容の記事(月2件)を掲載しました。 ・移住定住促進等にかかる日野町の支援制度一覧を作成し、町ホームページおよび広報ひのへの掲載、窓口での案内に活用しました。 ●実施したこと成果や効果 ・成約には至らなかったが、自治会役員と移住者との顔合わせを実施したことにより、自治会のルールの事前把握や不安の解消を行うことができた。 ・出前講座を通じて、日野町が抱える人口減少の課題や、空き家バンクによって移住定住を促進していることの理解を広めることができた。 ・空き家所有者への通知は、空き家バンク登録に大きく繋がった。また、利用登録者の現状についても把握できた。 ・全国版空き家バンクのホームページを活用することにより、遠方からの問い合わせ等を受けるようになりました。 ・エンディングノート等、空き家にしない取り組みを行うことができた。 ・日野町で活躍する人を紹介する「ヒノジシ」で、町内外にその人と町の魅力を発信しました。 ・食をテーマに、移住検討者交流会を開催し、日野町の伝統料理や食文化を通じて、日野町を知ってもらう機会を提供できました。 ●実施できていないこと ・アンケート等の効果があり空き家バンクの登録申込を数多く受け付けた。しかし、仏壇や残置物処理に管理者は困られたり、登記名義の変更等にも苦労されて進捗が遅く時間が要する。 ・空き家バンク利用登録者への移住相談会等への案内が不十分であったため、実際の参加に結び付けることができませんでした。 ●実施が困難なこと ・実際に日野町での暮らしが体験できるお試し住宅等の取組を行う体制づくりが求められますが、施設整備や運営、管理等の必要性が生じることから、早期の取り組みは難しい状況です。	③	・引き続き、出前講座や行政懇談会、自治会との懇談の機会に、空き家情報登録制度を通じて、移住者を受け入れることへの理解を促すとともに、自分たちが暮らす地域の魅力を考え直す機会となるよう働きかけます。 ・空き家利用希望者数に対して、空き家登録物件が更新されればダイレクトメール等直接的な働きかけを行います。また、地域との協力体制を構築するほか、空き家物件を手放す際の課題を解決できるような取組を進めていきます。 ・全国版空き家バンクを利用するにあたり、写真イメージやキャッチコピーなど、数ある中から選択してもらえるようなクリエイティブな取り組みを行います。 ・UIJターンの受入充実につながるよう、引き続き、SMOUTやホームページ、移住専用サイト等のさまざまな媒体を通じて、移住施策に関する情報発信を行うとともに、まちの魅力が伝わる工夫に努めます。 ・町と地域おこし協力隊、地域団体が連携し、地域で一定期間生活してもらい町へ愛着をもってもらうことで、移住を検討してもらえるよう、お試し移住制度の仕組みづくりを進めていきます。		・空家の全数調査、室家バンクへの登録の促進ができたことを高く評価します。 ・移住者を地域の側が受け入れられるように啓発・情報提供等を積極的に行って迎え入れやすい環境づくりに取り組んでいることを高く評価します。 ・UIJターンの住む所としての空き家活用に加えて、生活の基礎となる仕事・働き方との関係性も考え、空き家への移住者に期待すること(仕事、地域活動、自営業の創出など)を政策的、戦略的に検討し、周倒な準備が必要かもしれません。例えば、町に不足している業種(パン屋、理髪店など)を担ってくれるような移住者をどう呼び込むか、という視点も大切ではないでしょうか。 ・外国人在住者の増加をふまえ、UIJターンだけでない地域居住者増の方策を検討するとともに、外国人移住者の文化を尊重しつつ、コミュニティの一員としてどのように多文化共生社会を実現していくか、日野の歴史と文化を守り育てることを賢く実現していく工夫と知恵が必要です。	
●基本目標、基本的方向を踏まえて ・空き家バンクの登録物件を増やすことで、移住希望者のニーズに応える体制を整える。 ・空き家にしない取り組みにも取り組む。 ・結婚・子育て支援の充実を積極的にPRするとともに、日野町で暮らしてみたいと思えるよう、関係課と連携し、日野町の魅力発信や移住につながる施策など、移住施策をより戦略的に進めます。 ●今後の課題 ・町内の外国人在住者数が増加するなか、誰もが日野町に住んで良かったと思えるまちとなるよう、外国人労働者を多く雇用する町内企業や関係団体と連携した受け入れ体制の整備とともに、地域への理解を促す体制づくりが必要。 ・全国的に空き家バンク制度は定着してきたものの、各自治体で登録物件数の伸び悩みが課題となっている。エンディングノート等の啓発も含め、空き家をいつまでも放置されない取り組みも課題である。 ・日野町で暮らしたいと希望する方に向けて、空き家を活用し、暮らし体験ができる体制づくりが必要です。	⑤		A		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	3	基本目標	まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる
めざす姿	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、		
取り組みに関する基本的方向	○地域資源を活かした観光や田舎体験等の交流を通じ、日野町に関心を持とうとする関係人口を増やし、住民との交流により、将来の ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んでよかったと思える地域となり、愛着を呼び起こし、その気 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		

取り組みNo.	6	具体的な取り組み	地域の活力につながる情報の収集とタイムリーな発信
内容	・町の様々な取り組みやイベント、おすすめスポット等、町民自らがこの町の良さを知り、発信できるための情報を共有する仕組みづくりに ・収集した情報を、住民や企業と行政が連携し、SNSを活用したタイムリーな発信ができるよう仕組みづくりに取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	「日野め〜る」の登録者数			町ホームページアクセス数							
基準値【R2】	3,157 人			1,645,931 アクセス							
目標値【R7】	4,000 人			1,025,000 アクセス							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	3,980	3,833	96.3%	990,000	996,786	100%					
令和6年度	3,990 人	3,906 人	97.9%	1,010,000 アクセス	971,756 アクセス	96.2%				施策	②
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	97.1%	基本目標 基本的方向 を踏まえての 状況	④

	取り組みの方向	居心地のいい都市基盤の整備
--	---------	---------------

魅力あるまちをめざします。

移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。
持ちを育むことにより定住を促進します。

担当部署	企画振興課				
------	-------	--	--	--	--

取り組みます。

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・住民のまちへの愛着を育んだり、住んでいてよかったと思えるように、ホームページを軸として、現在活用しているアプリやSNSの長所を生かし、まちのさまざまな取り組みやイベント等についてのタイムリーな情報発信につながるように他部署も含めて内部で検討をしました。 ・広報ひのの掲載では、アイキャッチ画像に表紙の画像を設定し、住民に町の情報を見てもらえるようリニューアル後の新しい機能を活用することで、よりわかりやすいホームページとなるよう取り組みました。	③	・子育てLINEが令和7年度から開始したため、町のホームページを軸とした町全体のLINE導入について検討します。そのために、各所属にて現在掲載している情報の整理を進めます。 ・各所属にも利用できる機能をホームページ編集委員会などで紹介し、ホームページが見やすくなるように新しい機能の活用を進めていきます。 ・だれもが積極的にまちづくりに参画できるよう町のイベント以外にもホームページに掲載できるような仕組みを検討します。	A	・役場のホームページからの情報発信の取組を進めていることが良く判りました。一方でKPIの指標に引きずられた内部検証にもなっています。住民の情報アクセスの利便性の向上、情報アクセスがしづらい人への対応など、地域の活力につながるのと同時に、住民への情報アクセス保障の観点からも改善をすすめて下さい。 ・町外の方にも見てもらえるホームページに変えていくための戦略性と住民がそうした情報にアクセスして、学びを深められるなど、住民にとっても有益なものとなるように工夫を行って下さい。 ・SNSは、普段関わりのない住民同士が繋がり、交流を育むためのツールとして重要と考えます。広く行政の情報を発信し、住民との距離感を縮める努力を続けてください。
●実施したこと成果や効果 ・不要なコンテンツの削除、表示順の順番の並び替えなどにより、子育て情報など住民に必要な情報を見やすくしました。 ・日野町への関心を高めるため、新機能イベントカレンダーに積極的に掲載し、日野町のイベントをイベントカレンダーに集約し、一目で分かりやすいものとなるよう取り組みました。 ●実施できていないこと ・関係人口の増加に繋がる、町内外の人が町の良さを発信できる仕組みづくりに取り組めていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくるために、いつでも誰でも情報を手に入れることができるホームページで、町内の方のみでなく町外の方にも見てもらえるように取り組みます。 ●今後の課題 ・パブリックコメントの掲載が分かりにくいいため、TOPページに表示できるようにします。 ・今の情報発信でどの程度人が繋がり、交流から移住や定住に効果がでているか、現状の把握に努める必要があります。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる										
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、その取り組んでいくまちをめざします。												
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推												
取り組みNo.	1	具体的な取り組み	次代を担う人材の発掘										
内容	・まちへの愛着や誇りを感じ、地域の困りごとを解決するため、住民一人ひとりが社会活動や生活のなかで培ってきた豊かな経験や知識を活 ・ボランティア活動の楽しさ、やりがいを感じてもらう機会を増やすため、小・中・高等学校や大学と連携し、ボランティア事業、地域づく												
数量的検証													
KPI（重要業績評価指標）													
指標名	まちづくり計画の策定自治会数			公民館利用者数									
基準値【R1】	16 自治会(累計)			86,695 人									
目標値【R7】	25 自治会(累計)			88,000 人									
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
令和5年度	2	4	100%	87,565	66,869	76.4%							
令和6年度	1 自治会	0 自治会	0.0%	87,783 人	73,986 人	84.3%				施策	②		
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④		
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	42.1%			

	取り組みの方向	住民が主人公の地域形成			
もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、					
ます。					
進みます。					
進みます。					
担当部署	生涯学習課	企画振興課			
かし、共に知恵を出し合い、共に汗をかく人づくりを推進します。 り事業の開拓と、人材の発掘と育成に努めます。					
質的検証					
内部検証			外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント	
・地区公民館では、実行委員体制を作り地域の人材による運営をしています。 ・地区公民館では、既存の実行委員会によらず立ち上げられた新たな組織によって、提案型活動事業補助金を活用し、公民館を起点に地域の課題解決をはかっています。 ・地区公民館の中には、中学生を対象にしたジュニア実行委員を募集し、公民館事業に関わってもらい、人材の発掘と育成に取り組んでいます。 ・地域住民による主体的なまちづくりを推進するため、地域の課題や解決策をまとめたまちづくり計画の策定を支援しました。また、令和6年度は、一般コミュニティ助成事業の申請に伴い、5団体の申請を支援し、2団体が採択を受けました。 ・「ひの若者会議(仮)」では、日野高生との交流会から、高校生の企画を応援(サポート)する取組により、若い世代の参画や経験する場を創出を進めています。 ・日野高校での地域学習において、日野町の特徴や良さに気づき、その良さを引き継ぎつつ、新たな実践につなげるための取組を進めるための相談等に協力しました。	③	・公民館実行委員は、行事のためのスタッフとなるだけでなく、地域の困りごとを解決するため、一人ひとりが社会活動等で培ってきた経験等を事業に活かせるようにしていきます。 ・各種行事の中に、地域の課題解決を図る要素を含め、事業を推進します。 ・住民が自治会の現状と課題について見つめ直し、課題の解決に向けて取組方法などを分かりやすく整理するための集落点検を支援します。 ・「ひの若者会議(仮)」の取組が若い世代に関わらず、多様な世代が交わり、今後のまちづくりに関わる層を広げます。 ・日野高校との連携を通じて、町への愛着や誇りを醸成するとともに、次代を担う人材の育成につながるよう取組を進めます。	B	・R6 は「まちづくり計画」の策定を行った自治会がなかったのは残念です。このためKPIが低下してしまいました。質的取組が活発なのに総合評価が低くなってしまい残念でした。また、かねてより、確定した自治会へのフォローアップも仕組みができていないままなので、早急にフォローアップの仕組みをつくって下さい。 ・R5の「地域の資金循環を考える研究会」R6の「ひの基金研究会」と地域課題解決のための資金調達について継続的に検討を行ってきていることを高く評価します。 ・「ひの若者会議(仮)」の取組のひろがり、日野高校との連携など、従来の公民館単位の取組に加えて、新たな取組が広がっていることを高く評価します。	
●実施したこと成果や効果 ・各地区公民館による地域資源を活かした取り組みにより、まちへの愛着や誇りの醸成や、地域の課題解決が進みました。 ・持続可能な地域づくりを進めるため、これからの地域コミュニティのあり方に関する講演、自治会での取り組みについて意見交換しました。 ・各自治会へアンケート調査を実施し、自治会の現状を情報収集するとともに、次年度以降の支援策を検討しました。 ・「ひの基金研究会」を立ち上げ、地域の課題解決やまちづくりに必要な資金調達について検討し、報告会を実施しました。 ●実施できていないこと ・次代を担う人材づくりのため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしてもらう機会提供が乏しい状況です。 ・策定されたまちづくり計画を各地域で活かし、計画の実現に向けた取組となるようなフォローアップの仕組みづくりができていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・次代を担う人材づくりのため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしてもらう機会を創出します。 ・まちへの愛着や誇りを感じ、主体的で活発な自治活動や地域の課題解決に向けた取り組みにつなげるため、人と人がつながる仕組みづくりから次代を担う人材づくりを進めます。 ・既存の役員選出や自治組織のあり方を見直し、持続可能な住民自治を推進するため、自治会活動の維持に向けて事例紹介や意見交換会等の機会をつくるとともに、課題を把握し、学び・考え、課題解決への取り組みを進める活動へ支援します。 ●今後の課題 ・役の担い手が不足している状況です。既存の体制を持続可能な体制へ再構成するため、前年を踏襲した事業の見直し等が必要です。 ・地域の課題を把握し、学び・考え、課題解決への取り組みを進める活動をコーディネートする人材を育成する必要があります。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、その取り組んでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	2	具体的な取り組み	市民活動（団体）の活躍のための仕組みづくり
内容	・住民団体やボランティア、企業・事業所等多様な担い手による主体的なまちづくりを推進するため、団体同士の交流ができる仕組みを作り、		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	団体同士の交流の機会の創出										
基準値【R2】	0 回										
目標値【R7】	7 回										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	7	5	71.4%								
令和6年度	7 回	5 回	71.4%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	71.4%	

	取り組みの方向	住民が主人公の地域形成			
もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、					
ます。					
進みます。					
進みます。					
担当部署	生涯学習課	企画振興課			
地域の課題解決に向けた、協働のプロジェクトの創出等に取り組みます。					
質的検証					
内部検証			外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント	
・令和3年度から各公民館を利用する各種団体、個人が実行委員会を組織し、地域の課題解決のため、多世代交流ができる提案型活動事業を実施しています。令和6年度は日野、東桜谷、西桜谷、西大路、鎌掛の5地区が実施しました。 ・地域のつながりを生かしたまちづくり事業において、「ひの基金研究会」を立ち上げ、地域の課題解決やまちづくりに必要な資金調達について検討し、具体的なイメージの共通理解を図るため、地域の多様な担い手に向けて報告会を実施しました。	③	・提案型活動事業を7地区とも取り組めるよう、推進していきます。 ・「(仮称)ひの基金」創設の取り組みを通じて、地域で活躍している団体(人)等の取組と町内外の関わりがある人との接点につなげ、地域課題を共有し、解決に向けた協働のプロジェクトが創出されるしくみとなるよう進めます。		・5地区において提案型活動事業が実施されたことを評価します。他地区でも実施されるように支援・助言を継続して下さい。 ・新たに設立されたNPO、一般社団法人の活発な活動を支援するとともに、更に団体が生まれるように環境を整えたり、団体を支援したり、育てていく工夫をして下さい。 ・団体同士の交流から協働のプロジェクト創出に取り組むにあたって、市民活動に関心を持つ町民を増やすなど、活動の裾野を広げる意識を持って取り組んで下さい。役場は「場」づくりに徹するのが良いのか、できる支援はもっとないのか検討して下さい。	
●実施したこと成果や効果 ・提案型活動事業を5地区で開催し、住民交流、多世代交流が図れました。 ・町内でNPO法人や一般社団法人が設立されており、任意の団体も含め、子どもを取り巻く環境(子ども食堂、フリースクール)や環境保全や古民家保全、まちづくりの推進などさまざまな分野において活発に取り組まれています。 ●実施できていないこと ・7地区のうち、2地区が提案型活動事業に取り組めていません。 ・町内の活発な活動について、より多くの人が知り、接点をつくる機会の創出ができていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・各地区の団体や地域の特性を生かしながら、まちへの愛着や誇りを感じ、地域課題解決に向けたさらなる取組を進めます。 ・地縁の取り組みと維持しつつ、志縁の幅広い取り組みを支援するとともに、各種団体やNPO等の法人、少人数グループによるさまざまな活動と接点をつくることで、誰もがまちづくりの主体となっている実感がもてる取組を推進します。 ●今後の課題 ・事業内容を改善し、地域外からの人材の活用も含め、地域の規模にあった事業を行うことが重要です。 ・地区を捉えた団体交流や地区を超えた取り組みが必要です。 ・協働のしくみづくりを進めるうえで、企業・事業所等も含めた多様な担い手を巻き込んで進めていくこと、また、次代を担う学生や日野町に関心のある人にもつなげる必要があります。	A		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、その学び、取り組んでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	3	具体的な取り組み	関係人口の創出
内容	・他市町から日野町に関心を持ち、まちの資源を活かした取り組みにより、地域の人との交流により関心が深まり、将来の移住につながるよ ・リモートワーク等の進展に伴い、働き方が多様化するなかで、二拠点居住やワーケーションのようなライフスタイルに対応した取り組みを		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	ふるさと応援寄附の寄附者数										
基準値【R2】	197 人										
目標値【R7】	1,200 人										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	800	1,537	100%								
令和6年度	1,000 人	1,760 人	100.0%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	100.0%	

取り組みの方向		住民が主人公の地域形成						
もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、								
ます。								
進めます。								
進めます。								
担当部署	企画振興課	商工観光課						
うな関係人口の創出に取り組みます。進めます。								
質的検証								
内部検証			外部検証					
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント				
・県で導入したデジタル地域コミュニティ通貨「まちのコイン」を活用し、町内外の方の交流を増やす取組を進めました。 ・国スポブレ大会にまちのコインブースを出店し、町外の方が日野町に関心をもっていただけの機会をつくり、関係人口の創出につなげました。 ・地域おこし協力隊の取り組みにおいて、日野駅でのイベントを通じて、県外の学生や若者が地域住民と関わる機会をつくり、関係人口の創出につなげました。 ・二拠点居住促進に関する情報を収集するため、国土交通省が立ち上げた全国二地域居住等促進官民プラットフォームに参画しました。 ・首都圏で近江日野ゆかりのイベントを開催し、ふるさと応援寄附や観光PRを行い、町の魅力を発信するとともに、近江日野商人の日を記念日登録し、関係人口の増加に繋げるため、現代版大寄り合いを開催しました。			③	・全国二地域居住等促進官民プラットフォームへの参画を通じて、町への人の流れを創出する二拠点居住に関する事例共有や情報交換を進めます。 ・NPO法人が町外の方向けに日野町のファンクラブとして「ほぼ日野町民の会」を立ち上げられており、町の取り組みと連携し、将来の移住につながるような地域の人の交流や関係人口の創出を図ります。 ・ふるさと応援寄附の取組の拡充を通じて町内特産品の振興を行うとともに、販路の拡大に取り組みます。 ・近江日野商人の歴史的、文化的、社会経済的価値に着目した取組を強化し、経営者や経営を学ぼうとする者に日野商人の商法や心得を発信し、商人道の息づく町として企業誘致や移住定住に繋がるよう努めます。 ・関係人口の創出と拡大に向けて、日野町の魅力を活かした取組を進め、町の魅力を感じる人を増やしていきます。		A	・KPIのふるさと応援寄附が昨年よりも増えていることを評価します。この寄附が関係人口の増につながっているかどうか、実質的に関係人口の増につながる仕組みの工夫など更に検討して下さい。 ・関係人口の増につながる代表的事業として「まちのコイン」、近江日野商人などシンボリック事業の取組が行われていることを高く評価します。一方で、関係人口の増は多様なチャンネルがありうるので鋭敏な感覚で見つけ、育てて下さい。	
●実施したこと成果や効果 ・まちのコインを通じて、子育て世代を対象とし、遊びのひろばスタンプラリーを実施しました。町内の子育てサロンや子育て支援施設の周知と利用促進につなげました。 ・インクルーシブ食堂で、まちのコインブースを出店し、地域でのまちのコインの利用促進につなげました。 ●実施できていないこと ・二拠点居住やワーケーションのようなライフスタイルに関するニーズ調査等を進めることができていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。			⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・日野町の魅力である、地域のひととのつながりが実感できる取組を通じて、来訪者はまちへの関心を深め、在住者はまちへの愛着を高めることで、地域の活力につながるよう進めます。 ●今後の課題 ・全国規模で二拠点居住が促進されている一方、日野町版二拠点居住のイメージを描き、地域の自治活動となじむような発信を検討していく必要があります。				

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのんでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	4	具体的な取り組み	多文化共生の推進
内容	・在住外国人の方が地域の一員として安心して暮らせるための相談体制づくりと地域づくりのための啓発活動や交流の場づくりに取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	「語学講座」の受講者数										
基準値【R1】	23 人										
目標値【R7】	30 人										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	27	25	92.6%								
令和6年度	30人	21人	70.0%							施策	②
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	70.0%	基本目標基本的方向を踏まえての状況	④

	取り組みの方向	住民が主人公の地域形成
もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組		
ます。		
進みます。		
進みます。		

担当部署	企画振興課				

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・英会話教室を5回、韓国語講座を5回開催し、多文化共生の促進と外国人との交流のきっかけづくりを行いました。 ・在住外国人が地域の一員として安心して暮らすため、県と連携し、日本語教室を20回開催しました。 ・国際親善協会と連携し発行した機関紙「友好の輪」で外国人と住民がともに暮らすために取り組んでいる地域や学校の取組を掲載し、地域で活かしていただけるよう啓発しました。 ・国際親善協会と連携し、在住外国人と一緒に海外の料理を調理・販売することで、在住外国人と地域住民が交流できる場を提供しました。 ・国際親善協会と連携し、「氏郷まつり盆踊りの陣」において、在住外国人に浴衣をきていただき祭に参加いただくとともに、一緒に盆踊りを踊ることで、在住外国人と地域住民が交流できる場を提供しました。 ・在住外国人と地域住民が安心して共に暮らせる多文化共生を考えるきっかけづくりとして、生涯学習課と連携し、多文化共生講演会を開催しました。 ・在住外国人が地域の一員として安心して暮らせるよう、HPで掲載している「やさしい日本語」の自治会活動に役立つ例文集について、英語・ベトナム語・ポルトガル語版を作成しHPに掲載しました。 ●実施したこと成果や効果 ・日本語教室を開催したことで、在住外国人が地域住民と交流し新たな人と人のつながりを生むきっかけづくりとなりました。 ・在住外国人と一緒に海外の料理を調理・販売し、在住外国人と地域住民が交流できる場を提供することで、人と人のつながりと食育を推進しました。 ・「氏郷まつり盆踊りの陣」に在住外国人に参加いただくことで、在住外国人と地域住民が交流できる場を提供するとともに、人と人のつながりの創出と日野町への愛着の醸成が図れました。 ●実施できていないこと ・外国人のニーズ把握や困りごとの相談場所について、一元的に相談できる場はなく、役場の通訳の方や各課が個別に相談を受け付けている状況で、外国人が相談できる体制づくりが確立できていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	③	・町内企業と連携し、在住・在勤している外国人への情報発信に取り組みます。 ・外国人が必要な情報を知ることができるよう、町ホームページにおいて「やさしい日本語」翻訳機能の実装に取り組みます。 ・町からの通知文や案内について、自身の携帯で二次元コードを読み取ると母国の言語で自動で翻訳される「QR多言語対応」の実装に取り組みます。 ・引き続き、外国語講座を開催するとともに、外国人向けの日本語講座を開催することで、多文化共生の促進と外国人との交流のきっかけづくりを行います。 ・引き続き、多文化共生の促進を図るため、在住外国人と地域住民との交流の場づくりに取り組むとともに、多文化共生を考えるきっかけづくりとして、多文化共生講演会を開催します。	A	・日本語教室を20回開催し、昨年より12回増えていることは評価します。この日本語教室を起点としたボランティアと受講生のつながりの創出などを意識的に実施してください。 ・③において「町内企業と連携」した情報発信に取り組もうとしている点は、昨年の外部検証を踏まえた対応であると推察され、高く評価します。 ・昨年の外部検証でも「在住外国人の定住化を想定して」「長期的な多文化共生社会づくりについて検討して下さい」としておりますが、それを受けて⑤「在住外国人が地域で安心して住み続けられるように日本語教室を開催」「交流」「つながりの創出」を図ることは当然であり、もう一歩踏み込んだ施策の充実を進めて下さい。 ・「つながり」づくりは、実質的に暮らしやすさに結びつく、創造する「つながり」づくりになるように工夫して下さい。 ・本格的な多文化共生社会に突入したことを認識し、特定の課だけでなく、町全体で長期的視点をもって戦略的に取り組みを進めてください。
●実施したこと成果や効果 ・日本語教室を開催したことで、在住外国人が地域住民と交流し新たな人と人のつながりを生むきっかけづくりとなりました。 ・在住外国人と一緒に海外の料理を調理・販売し、在住外国人と地域住民が交流できる場を提供することで、人と人のつながりと食育を推進しました。 ・「氏郷まつり盆踊りの陣」に在住外国人に参加いただくことで、在住外国人と地域住民が交流できる場を提供するとともに、人と人のつながりの創出と日野町への愛着の醸成が図れました。 ●実施できていないこと ・外国人のニーズ把握や困りごとの相談場所について、一元的に相談できる場はなく、役場の通訳の方や各課が個別に相談を受け付けている状況で、外国人が相談できる体制づくりが確立できていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	・町として在住外国人が地域で安心して住み続けられるよう日本語教室を開催し、在住外国人と地域住民との交流の促進と新たな人と人のつながりの創出を図ります。 ・引き続き、在住外国人と地域住民がともに安心して暮らしていくため、講演会等を開催し、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係のもと地域の中でともに生きていく「多文化共生社会」について考えるきっかけを提供します。 ・引き続き、交流から新たな人と人のつながりを育むため、外国人等と住民との交流の場づくりに取り組みます。 ・外国人と住民がともに暮らすために取り組んでいる地域の取組を周知・啓発することで、安心して住み続けられるまちをめざします。 ●今後の課題 ・在住外国人が地域住民とともに地域で安心して住み続けるため、日本語教室を恒常的に運営する必要があります。 ・外国人と住民が交流できる場等の情報を外国人に提供できる情報伝達手段を検討する必要があります。 ・外国人が安心して住み続けられるよう、外国人の困り事やニーズ把握や困りごとを相談できる体制づくりを検討する必要があります。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そんでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進 ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを		

取り組みNo.	5	具体的な取り組み	支え合いの仕組みづくりの促進
内容	・住み慣れた地域での暮らしを守るため、地域の住民みんなで助けたり助けられたりの「おたがいさま」の意識を高め、地域の福祉の関係 ・生活支援コーディネーターを中心に地域での話し合いに取り組み、地域の商店や民間事業者の協力のもとで、地域の実情に見合った体制 ・地域住民、多様な関係者とともに、高齢者、障がい者、子ども、子育て家庭、生活困窮者、悩みをかかえる若者等を「丸ごと」支え合う		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	ひきこもってしまった人が居場所を通じて就労（福祉就労含む）につながった人数			ひきこもってしまった人の居場所を利用する人数			ボランティアの方が障がいのある方と共同で事業を行う回数				
基準値【R2】	0 人			5 人			0 回				
目標値【R7】	3 人			7 人			1 回				
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	施策	②
令和5年度	2	2	100%	5	18	100%	1	0	0%		
令和6年度	2人	5人	100.0%	6人	23人	100.0%	1回	0回	0.0%		
										基本目標 基本的方向を踏まえての状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	66.7%			

	取り組みの方向	健やかで思いやりのある地域共生社会の形成			
のもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活弁な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組みます。					
めます。					
推進します。					
推進します。					
担当部署	福祉保健課	長寿福祉課			
者が地域福祉を気軽に担える体制づくりを推進するとともに、社会福祉協議会や地区社協等と連携し、助け合いの地域づくりを推進します。 の整備に取り組みます。 地域づくりに取り組みます。					
質的検証					
内部検証			外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント	
一人ひとりの将来を見通した支援をつなぐことを目的に官民問わず多様な団体により構成された地域生活支援ネットワーク会議を開催し、情報共有、連携、協力による課題解決を進めています。令和6年度は、青少年支援ハウス輝の取組について学ぶとともに、人と地域資源をつなげることで「社会的孤立」を解消する協力型ゲームを体験することで、地域の困りごとを地域の人(資源)と連携することによって解決するのや、その仕組みづくりについて学び、共有することができました。 ・NPO法人に「ひきこもりサポート事業」を委託し、相談を含むひきこもりに関する支援体制の充実を図っています。その中で中学校や少年センター、子ども支援課が関わり、食事をきっかけとした居場所やつながり作りのため、若者食堂の取組を進めました。また、保健所やひきこもり支援センターと連携し、ひきこもり対策の情報発信を行うことができました。 ・ひきこもり支援を受けている方が子ども食堂のスタッフとしてお弁当の仕分け等運営に関わることができました。 ・「東桜谷おしゃべり会」の移動支援事業(おたすけカゴヤ)や食事会(おしゃべり食堂)について、町内外の団体から問い合わせ、研修依頼があります。おしゃべり会役員と共に、生活支援コーディネーターや町社協職員が、立上げの経緯や事業内容の説明を行い、他団体との情報交換の場としています。 ・「西桜谷ふいのり会」も地域高齢者の移動支援に取り組んでおられます。定例会には生活支援コーディネーターや町社協職員と共に参加し、助言等の支援を行っています。 ・地域のサロン活動の取組を互いが情報共有する「地域交流サロン」を実施し、活動の更なる発展に努めています。	③	・地域のひきこもりの方を含む困りごとを抱えた方を発見し、支援につないでいただくため、民生委員等にひきこもり実態調査に関わっていただくことについて協議を進めています。民生委員等の日々の活動と実態調査を結び付け、調査結果のフィードバック等一連の流れを民生委員等の活動に組み込み、連携を図りたいと考えています。 ・ボランティアと共に障がいのある方の豊かな生活のため余暇支援事業等の取組を行い、障がいの理解促進を図るとともに障害のある方と顔の見える関係を構築し、地域による見守りや支えあいの地域づくりに取り組むため、障がいのある方を支援する団体と余暇支援について協議をしました。今後、障がいのある方や地域の方、学生等を運営側に巻き込み事業実施を通じた人材発掘や育成を図っていきたいと考えます。 ・町社協や生活支援コーディネーターと連携し、公民館区ごとに地域の実情に合わせた関わりを継続し、地域支え合いの協議や取り組みを推進します。 ・高齢者交流サロンをはじめ、サロン活動の活性化を図るため、町社協や生活支援コーディネーターと共に地域へ働きかけ、支援を行います。	A	・「社会的孤立」を解消する協力型ゲームの体験などによる学びと共有をすすめている点など、意欲的に課題解決に取り組んでいるのが良く判りました。また、民生委員等の力を借りて、ひきこもり実態調査を進めようとするなど、困りごとを抱えた方の発見と支援につなげようとしていることなども高く評価します。 ・KPIにも設定している「ボランティアの方と障がいのある方の共同事業」については実現できるように引き続き取り組んで下さい。内部検証から「共同事業」の実現には、困難はあれども、実現すると波及効果も大きいと見込んでいると推察されます。その波及効果の波及経路も良く検討して下さい。「共同事業」の実施に向けての障壁を克服することに「4-5」の取組の中心的課題があるかもしれません。障がいのある方、地域の方、学生等を運営側に巻き込むことを考えている点など人材育成としても評価します。 ・困りごとを抱えた方の発見、支援につなげる取組が、まち全体で「丸ごと」支え合う仕組みとなり、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに繋がっていることを広く住民の理解が進むように情報発信と理解促進を行ってください。	
●実施したことの結果や効果 ・官民問わず多様な団体により構成された地域生活支援ネットワーク会議において、支援機関の取組について学びを深めました。また、地域の人々が地域の困りごとを解決し、地域を支える資源となること、その仕組みづくりについてゲームを通して学ぶことができました。 ・ひきこもり支援を受けている方が子ども食堂のスタッフとしてお弁当の仕分け等運営に関わることで、支援を受ける方が支援を受けるだけでなく、支える側にもなる取組が進んでいます。 ・公民館区ごとに取り組みの差はあるものの、地域支え合いの協議が進められています。 ・機運醸成と情報共有の場として、サロン活動者の交流を図る「地域交流サロン」を開催しています。また、生活支援コーディネーターが活動の取材を行い、町社協の広報でPRしています。 ●実施できていないこと ・ボランティアの方と障がいのある方との共同事業について、余暇支援において協議を進めましたが、実施が出来ませんでした。 ・さらに多くの地区へ、地域支え合い活動の展開を図ることが必要です。 ●実施が困難なこと ・分野横断の連携は経験が不足していることから試行錯誤しながら実績を積み込む必要があります。 ・公民館区によって、地域支え合いに対する考えは様々であり、それぞれの地区の状況に応じた支援の仕方が必要です。 ・生活支援コーディネーターの人材確保が課題です。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・ボランティアの方と障がいのある方との共同事業は、障がいの理解促進や地域による障がいのある方の見守り体制の強化、ボランティアの育成等地域づくりにつながることから、障がいのある方や地域の方、学生等を運営側に巻き込む中で、より効果的な取組となるように検討を進めます。 今後の課題 ・地域には、障がい者や高齢者、子どもと対象者を限定した様々な取組、資源があります。連携すること、人手不足を補え、あらゆる人が地域を支える力となり、より効果的な取組となる可能性があることから、それぞれの関係者が顔の見える関係となること、コーディネートすることが課題となっています。地域生活支援ネットワーク会議等を活用し関係づくりや仕組みづくりを推進します。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そんでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを		

取り組みNo.	6	具体的な取り組み	食育・地産地消の推進
内容	- 子どもから高齢者まですべての年代の方が望ましい食習慣を実践するとともに、地場産物を活用した取り組みを実施し、地域の食文化や安心安全な農産物を生産し安定供給できるよう生産者の技術向上の促進に取り組むとともに、直売所や学校給食への地場農産物の供給拡 - 子どもや消費者に対して、食育や農業体験等を通じて地産地消への認識と理解を図ります。 - 安定した地産地消を推進するため、供給体制の確立に向け、町内生産者や関係機関との連携を図ります。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	生活習慣の改善に関心を持っている、または実施している住民の割合（健診アンケートより）										
基準値【R1】	72.6 %										
目標値【R7】	75.0 %										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	74.0%	71.9%	97.2%								
令和6年度	74.5 %	72.1 %	96.8%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】										
									①	96.8%	

	取り組みの方向	健やかで思いやりのある地域共生社会の形成					
のもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組							
めます。							
推進します。							
推進します。							
担当部署	福祉保健課	農林課					
伝統を学ぶための食育に取り組みます。 大が図れるよう農業振興の支援を行います。							
質的検証							
内部検証			外部検証				
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント			
●障がいのある方の通所事業所が、味や品質にこだわった米作りを進め、その米を耕作地の地元の小学校の給食に使用し地産地消の取組を進めています。また小学生が障がいのある方と交流する中で田植え体験を行いました(田植え等米作りに関わることで、食について学ぶ取組となっています)。 ・地域の作業所が日野菜を栽培、収穫し、加工作業(ひげとり)に取り組むことで供給体制確立の一助となっています。 ・5歳児食育事業では、子どもに対して何でも食べることの大切さ・調理の楽しさを伝えるとともに保護者に対しては、地産地消・望ましい食習慣について啓発しています。保護者アンケートでは、国産・地場産を意識して食材・食品を意識して選んでいる方が半数以上です。 ・中学生に対しては、健康推進員と一緒に食育事業を実施し、子どものころから望ましい食習慣を実践するための食育に取り組んでいます。 ・高校生に対しては、健康推進員による望ましい食習慣のための食育事業を実施しています。 ・高齢者に対しては、健康推進員が低栄養予防のための食育事業を実施しています。 ・基本健診・国保特定健診を受診された方には食習慣をはじめとした望ましい生活習慣を実践するための支援をしています。 ・働き世代の食育をすすめるため東近江健康福祉事務所を通じて事業所へバランスのよい食事、野菜をたくさん食べられるお店のパンフレットを配布しました。 ・町内の生産者より学校給食へ野菜を納品いただき、地産地消の取組が継続されています。 ・たんぼのこ体験事業や農業委員会の特産食育委員会活動を通じ、生産から消費までの食育活動が継続できています。			③	・障がいのある方による農業の取組や作った米の給食での使用、小学生との米作り体験を通じて、子どもたちが食について学ぶ取組を継続して進めます。 ・5歳児食育事業に継続して取り組みます。 ・学校と連携し、小中学校で望ましい食習慣を実践するための食育に取り組みます。 ・健康推進員と連携し、望ましい食習慣を実践するための食育に取り組みます。 ・健診受診された方に対して、食習慣をはじめとした望ましい生活習慣を実践するための支援を実施します。 ・地産地消が継続できるよう、出荷用野菜の生産に取り組む農業者の掘り起こしや育成について支援を進めます。 ・引きつづき、農業委員会の特産食育委員会活動やたんぼのこ体験事業を通じ、充実した農作業体験の実施や食文化についての学習を進めます。		・耕作放棄地を活用した障がい者の通所事業所の米作り事業は、評価できる点が沢山ある取組として高く評価します。 ・国保以外の職域と町の健康課題の共有をすすめて、町民の健康を総合的に把握して下さい。 ・幅広い世代への食育が取り組まれていることを高く評価します。 ・地産地消の取組をすすめていることを高く評価しますが、町民が地産地消の意義を理解して、消費行動を変えて地元農業・商店の活性化につながるように仕組みを工夫して下さい。	
●実施したことの結果や効果 ・障がいのある方の通所事業所が、担い手のいなくなった田んぼを借り受け、米作りを行うことで、障がいのある方が耕作放棄地の解消という地域課題解決の主体となっています。また、味や品質にこだわった米作りの体験や給食における使用により、子どもたちが食を学ぶことができました。環境に配慮した美味しい米づくりに取り組むことで日野の米のPRや障がいのある方の所得補償につながる取組となっています。 ・5歳児食育では、日野町産の米を使用しガラス鍋で炊飯の様子を観察することにより、食べることの大切さ、日野町産米のおいしさを感じてもらうことができています。 ・5歳児食育後の保護者アンケートでは、国産・地場産を意識して食材・食品を意識して選んでいる方が半数以上です。 ・健康推進員と連携し食育を実施するために、健康推進員対象の調理実習を実施し、子ども・高齢者に対して望ましい食習慣を地域に広めています。 ・事業所で従業員に対してバランスのよい食事、野菜をたくさん食べられるお店のパンフレットを活用した食育を実施してもらうことができました。 ・農業委員会の特産食育活動で収穫した余剰野菜を子ども食堂へ無償提供し、新たな広がりがありました。 ●実施できていないこと ・働き盛り世代に対しての食育が十分に実施できていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。			⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・障がいのある方が通所する作業所と地域農家が共同で実施する農地を守り続けるための取組を継続して行います。障がいのある方が地域に出て、地域課題解決の主体となることで、障がい者理解の促進や顔の見える関係の構築による障がいのある方の見守り等により、安心して住むことのできる地域づくりの取組を進めます。また、障がいのある方と子どもが交流する機会を生かし将来福祉を担う人材育成の視点を大切にします。 ・家庭の中で、子どもから大人へ食についての話ができるよう、保・幼・こども園、学校等への食育に取り組みます。 ・学校給食で提供される米は無償化され、日野産の米が使われています。現在、米不足等の報道もあり、安定した供給を続け地域の食文化や伝統が守られるよう関係機関と連携し議論していきます。 ●今後の課題 ・国保加入者以外の働き盛り世代(職域)においては、各保険者が健診と事後指導を行うこととなり、健康課題が把握できていません。職域と町との健康課題の共有、食育・健康づくりの連携が必要です。		A	

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる										
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのんでいくまちをめざします。												
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを												
取り組みNo.	7	具体的な取り組み	心身の健康づくり										
内容	・健康推進員の養成とその活動を支援し、「自分の健康」、「家族の健康」、「地域の健康」へと健康の輪を広げ、住民全体の健康意識を高め ・健（検）診の実施と生活習慣病を予防し、健康でいきいきと暮らせるよう、住民の健康意識を高め、生涯にわたり継続した健康づくりに取り組む ・心の健康や精神疾病に関する正しい知識や対策等の普及に努めるとともに、悩んでいる人に寄り添い、かかわりを持つことで「孤立・孤独」												
数量的検証													
KPI（重要業績評価指標）													
指標名	特定健診受診率												
基準値【R1】	39.4 %												
目標値【R7】	39.9 %												
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
令和5年度	39.7%	41.1%	100%										
令和6年度	39.8 %	43.0 %	100.0%							施策	②		
										基本目標基本的方向を踏まえての状況	④		
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】									①	100.0%			

	取り組みの方向	健やかで思いやりのある地域共生社会の形成
--	---------	----------------------

もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組

めます。

推進します。

推進します。

担当部署	福祉保健課			
------	-------	--	--	--

めていけるよう取り組みます。

り組みます。

を防ぐことができるよう取り組みます。

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・健康推進員養成講座を実施し、新たな健康推進員の確保に努めました。 ・健康推進員の活動に楽しみとやりがいを持っていただけるよう、会議の開催、部会の活動、地域での活動を、応援しました。 ・健康推進員養成講座に「こころの健康」に関する内容を取り入れていきます。。全住民対象の健康づくり講座では、健康推進員による啓発資料の配布やステージ発表をしていただき、住民への啓発と活動のPRをしていただきました。 ・地域での出前講座の際には地域の健康推進員と連携して実施することで、健康づくりを身近に感じてもらえるように工夫しました。 ・基本健診・国保特定健診の未受診者に対し、個別通知と電話による受診勧奨を行いました。 ・国保特定健診・基本健診受診者に対し、結果に応じた保健指導を行い、生活習慣を振り返り、改善へ向けて共に考えました。積極的介入者には、生活習慣改善のために6か月間の応援をしました。 ・健診・がん検診受診者のうち必要な方が医療機関受診につながるよう支援しました。 ・町内の医療機関と連携し、栄養相談を実施しました。 ・月に1回、健康のための測定会を長寿福祉課と連携し実施しました。	③	・引き続き、健康推進員養成講座に取り組むとともに、既存の健康推進員に対して、研修会等により活動が継続できるよう支援します。 ・健康推進員による学校・幼稚園等での食育活動に取り組めるよう、関係機関と連携します。 ・健診未受診者に対し、個別通知に加え、看護師等による電話での受診勧奨を行い、健診の受診動機等について聞き取りします。 ・滋賀県が実施する受診勧奨(ナッジ理論に基づく行動変容)の取組に参加し、受診動機の向上に努めます。 ・受診意欲の向上のため、各公民館で実施する健診時に、二つの高い骨密度測定(無料)をあわせて行います。骨密度測定結果に応じた指導を実施し、望ましい生活習慣を実践できるように支援します。 ・医療機関受診が必要な方が継続的な受診につながるよう支援します。	・みなし受診もできることから、KPIとなっている特定健診受診率が昨年より1.9ポイント上昇していることを高く評価します。R5-6の2年で43ポイント改善は高く評価できます。今後は、未受診者への個別通知と電話による勧奨の時期も工夫して、受診の受けやすさの向上を含めて環境の改善をはかるとともに、内発的な健康への意識の向上を図って下さい。受診インセンティブの付与や健康意識の涵養の両面から受診に促す工夫をしてください。 ・④において、健康推進員の活動が住民の健康意識の向上に繋がっていることをフィードバックできるように支援します」とありますが、これは健康推進員になっていただける方を増やすとともに、モチベーションアップによる活動の活性化と住民の健康意識の向上を図ることを意図していると推察します。フィードバックが実際にどれだけできているのか、その結果、住民の健康意識の向上、実際の健康状態の向上などが見られるのかなど内部検証で示して下さい。 ・子育て中の母親は自身の検診を受診を後回しにする傾向があり、子育ての視点からも課題があるとされています。検診に関する制度の周知をはじめ、検診の受診がしやすい環境を整える工夫をしてください。	
●実施したこと成果や効果 ・健康推進員養成講座を実施し、修了者が健康推進員活動に参加していただけるよう応援します。活躍の場として公民館や学校、幼稚園等と連携していきます。健康推進員の活躍が、住民の健康に対する意識向上につながることをフィードバックできるように支援します。 ・国保特定健診では、医療機関と連携し治療中の患者情報提供により健診受診とみなすことができ受診者数が増えました。 - 健康のための測定会を健診結果相談会と同日に実施したことにより参加者数が増えました。また、長寿福祉課と連携することで生活習慣病予防だけではなくフレイル予防についても意識してもらうことができました。 ●実施できていないこと ・健診未受診者で健康状態の未把握の層に対する取組ができていません。 ●実施が困難なこと ・生活習慣病での定期通院は、食生活や運動習慣等の生活習慣の改善も重要です。しかし、医療機関も多忙を極めており、予防的な医療についての連携が進みにくい状態です。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・ご自身の健康を大切にする意識を高めるため、町の健康課題にそった改善策の情報提供、健診の受診率向上をめざした啓発、医療機関や町の健康相談などの相談機会等の周知を行います。 ・健康推進員においては、地域や親しい人にも口コミで、自然と健康の話ができるよう進めます。 ・家庭の中で、子どもから大人へ食についての話ができるよう、幼・保育園、小学校等への食育に取り組みます。 ●今後の課題 ・健康推進員については、地域からの推薦が難しい状態が続いています。地域の健康を支えるボランティアとして、やりがいを持っていただけるよう、自主的な参加者が増加するよう、健康推進員の活動をPRする必要があります。また、既存の会員のモチベーションのアップのため、活動支援の充実が必要です。 ・国保特定健診については、医療機関と連携し取組をすすめているものの大幅は受診者数の増加にはつながっていません。健診未受診者かつ生活習慣病で医療機関受診のない方への取組をすすめる必要があります。 ・国保加入者以外の働く世代(職域)においては、各保険者が健診と事後指導を行うこととなっており、健康課題が十分に把握できていません。職域と町との健康課題の共有、健康づくりの連携が必要です。	A	

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのり組んでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	8	具体的な取り組み	高齢者のいきがいづくり
内容	・高齢者が、年齢を重ねても、いつまでも活躍できるよう社会参加が継続できる環境づくりを進めます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	高齢者交流サロン開催団体数										
基準値【R2】	14 団体										
目標値【R7】	24 団体										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	24	14	58.3%								
令和6年度	24 団体	15 団体	62.5%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	62.5%		

取り組みの方向	健やかで思いやりのある地域共生社会の形成
もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取	
ます。	
進みます。	
進みます。	

担当部署	長寿福祉課				
------	-------	--	--	--	--

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・「高齢者交流サロン」では、新規開催に向けての相談に対応し、1団体が活動を開始されました。開催状況を確認しながら、随時相談に応じています。 ・健康づくりや介護予防の活動を通して、社会参加の推進・維持が図れるよう、「おたっしや教室」を開催し、その後も地域の会議所などで自主的な集まりが継続するように支援をしています。新規開催に向けて支援を行い、新たに1地区が活動を開始されました。 ・高齢者の社会参加の機会を増やし、自らの介護予防を推進することを目的にボランティアポイント事業を開始しました。	③	・高齢者交流サロン・おたっしや教室をはじめ、地域活動の活性化を図るため、町社協や生活支援コーディネーターと共に地域へ働きかけ、支援を行います。 ・生活支援コーディネーターが中心となり地域の活動取材し、町社協広報で情報発信・啓発を行います。 ・各地区サロン活動者の交流会を開催し、情報共有、機運の醸成につながるよう取り組みます。また、サロン等の内容の相談や、活動の立ち上げ支援を行います。 ・高齢者が地域活動に参加することとあわせて、高齢者になってもできることを主体的に地域の中で活かしていけるよう、ボランティアポイント事業の定着と展開を図ります。		・KPIにもなっている「高齢者交流サロン開催団体数」が1団体しか増えていません。引き続き団体を増やす手だてを良く検討してください。例えば、④で「実施が困難なこと」として高齢者の就労の増加と地域活動につながりにくくなっていることを指摘していますが、高齢者の状況の変化を適確につかむとともに、高齢者のいきがいをどうつくり、本人の経済的必要を満たしながら、高齢者の活躍が地域での社会参加につなげていくのか相当の工夫が必要ではないでしょうか。 ・交流サロンなどに「いきがいづくり」の重点があるように見受けられますが、「今どきの高齢者」にふさわしい「いきがいづくり」の検討が必要です。 ・「ボランティアポイント事業」を創設したことは、新しい取り組みとして高く評価します。
●実施したことの成果や効果 ・支え合いの機運醸成・情報共有の場として、サロン活動者の交流会を開催しました。 ・高齢者交流サロンは、生活支援コーディネーターが取材し、社協広報や出前講座でPRしています。 ・地域活動におけるニーズや資源を把握するため、生活支援コーディネーターを中心に地域の会合に出席できるよう、関係性づくり、きっかけづくりを行っています。 ●実施できていないこと ・新たな地域活動の担い手を発掘し、担い手の世代交代を図ることが必要です。 ・サロンやおたっしや教室などの新規開催に向けた働きかけが必要です。 ●実施が困難なこと ・高齢期になっても就労される方が多い時代となり、地域活動につながっていただくことが難しくなっています。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・高齢者交流サロンの推進により、身近な地域で居場所づくりを進めます。 ・地域における話し合いの輪を広げ、支え合いの機運醸成を図ります。 ・生活支援コーディネーターが中心となり、支え合い活動の事例等について発掘し、情報発信を行います。 ・ボランティアポイント事業の定着などで、自ら地域活動に参加される高齢者の層を底上げできるよう図ります。 ●今後の課題 ・住民主体の取り組みについて、社会福祉協議会等の関係機関や生活支援コーディネーターと連携し、地道に意識啓発・機運醸成を図り、地域活動に寄り添いながらさらに多くの地区への展開を図ることが必要です。	B	

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、その組んでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	9	具体的な取り組み	健康づくりと介護予防の一体化
内容	・地域での介護予防の取り組みを進めるとともに、保健事業と一体となった専門職や住民リーダーとの連携による、健康づくりや介護予防の		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	介護予防ボランティア養成数（延べ）										
基準値【R2】	319 人										
目標値【R7】	420 人										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	339	356	100%								
令和6年度	390 人	371 人	95.1%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	95.1%	

取り組みの方向	健やかで思いやりのある地域共生社会の形成
---------	----------------------

もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組みます。

進めます。

進めます。

担当部署	長寿福祉課				
------	-------	--	--	--	--

取り組みを進めます。

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
介護予防ボランティアの養成講座について、受講しやすい開催日の設定をし、町社協と共に広報に努めました。受講修了された方には、ボランティア団体に所属いただき、地域活動を実践いただいています。自身の健康寿命への関心を通じ、地域の高齢者の健康維持に関するボランティア活動の意義を啓発し、実践につながりました。 ・町の介護予防に係る出前講座に参加協力をいただき、体操の指導を行うなど、ボランティアの活躍の場を増やす取組を行いました。 ・保健事業と介護予防の取組みのため、運動教室や地域のサロンに専門職が向向き、フレイル(虚弱)予防にかかる健康教育を実施しました。	③	・介護予防ボランティア養成講座の開催だけでなく、既存ボランティアへの研修も充実させ、介護予防における様々な知識を習得いただくことで、各地域の運動教室等に自信を持って参加いただけるよう取組を進めます。	B	・介護予防ボランティア養成数が昨年に比べて15名増えていますが、目標に比べると少なく、KPIも低下してしまいました。介護予防ボランティア養成講座の受講者からボランティアが出ているのならば、受講者数をより一層増やす必要があります。 ・本取組は、住民リーダーの養成とそのリーダーと専門職の連携による健康づくりや介護予防の取組を進めるところがポイントですが、ボランティア養成などは良く判りますが、専門家の果たす役割がよく見えませんでした。連携ではなく、指導する専門職にみえてきました。 ・介護予防ボランティアの活動を通じて、住民自身が地域課題を発見し、専門職に提言できるような関係性が理想と考えます。
●実施したこと成果や効果 ・地域で介護予防の取組が促進できるよう、運動指導サポーター(おたっしやサポーター)や脳いきいきゲームリーダーの養成を行いました。 ・「おたっしやサポーター」から養成した指導員には、運動指導士に準じて教室指導を担っていただき、他の介護予防教室(男性の運動教室など)でも活躍いただきました。 ●実施できていないこと ・介護予防ボランティア養成講座の受講者を増やし、地域活動を実践していただけるような更なる働きかけが必要です。 ・「おたっしやサポーター」の活躍の場を増やす取組が必要です。 ●実施が困難なこと ・「おたっしやサポーター」の高齢化、次世代の担い手発掘への対策が困難となっています。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・引き続き介護予防ボランティアの養成を図るとともに、指導員の養成・活用を推進し、地域における介護予防の取組を進めます。 ●今後の課題 ・社会福祉協議会等の関係機関、おたっしやサポーター等の地域のボランティアと協力し、地域の活動に寄り添いながら、一歩ずつ取組を進めることが必要です。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのび、取り組んでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	10	具体的な取り組み	障がい者の支援体制の充実
内容	・障がいのある人が地域や就労等、社会参加において自分らしくいきいきと暮らし続けられるよう、障がい福祉サービスを拡充します。 ・障がいのある人の個性やライフステージに応じて、医療や保健、福祉、教育等のサービスを効果的に受けられるよう、東近江圏域障害児（者） ・障がいのある人の地域生活を支える仕組みとして、「相談」「緊急時の受け入れ・対応」「体験の機会・場」「専門的人材の確保・養成」		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	町内グループホームの定員数										
基準値【R2】	29 人										
目標値【R7】	44 人										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	39	44	100%								
令和6年度	39 人	44 人	100.0%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】									①	100.0%	

	取り組みの方向	健やかで思いやりのある地域共生社会の形成
--	---------	----------------------

もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学

ます。

進みます。

進みます。

担当部署	福祉保健課				
------	-------	--	--	--	--

サービス調整会議により、総合的な調整を行います。
「地域の体制づくり」の機能を備えた拠点の整備を進めます。

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント
・広域で取り組んでいる東近江圏域障害児(者)サービス調整会議において、障がいのある方の権利擁護や生活等の実態に即した課題解決の検討、制度のハザマに対応した新たな制度設計の検討等を行っています(令和6年度は、養護学校卒業後の制度のハザマである18歳の壁への対応検討や優生保護法等について学びを深めました)。 ・拠点の整備を行い機能の充実に取り組んでいます。その中で特に相談の充実が求められており、より良い相談支援のため、毎月定例で打合せを行っています。 ・計画的なグループホームの整備により、障がいのある方の地域における生活の場が確保されてきており、多様なホームの運営に対して補助等を行っています。 ・医療的ケアが必要な方の特別支援学校卒業後の日中活動の場について、課題や必要な受入体制について関係機関と協議を進めました。 ・物価高騰により影響が大きい排泄管理用具について、基準額の見直しについて東近江圏域で検討を進めています。 ・身体障害者相談員と相談の充実にむけ、検討を行いました。 ・町営バスの路線廃止に伴い、町営バスの無料乗車証を利用し作業所等に通所していた方の通所を保障するため、町営バスの代替手段であるチョイソコひの作業所等通所時のみ負担なしで利用できる福祉乗車証の仕組みを作りました。 ●実施したことの成果や効果 ・町内に8箇所あるグループホームは、多くが集落内にあり、地域の納涼祭で地域の方と交流する等、地域に根差した施設となっています。町内各地にグループホーム等ができることで、障がい理解が進んでいます。新たな施設整備においても官民が協力して、地域の理解促進を図ります。 ・町営バスの路線廃止に伴う通所保障のため、作業所、交通政策担当、福祉担当が連携することで路線バス廃止後も安心して作業所に通所できる仕組みづくりを進めることができました。 ●実施できていないこと ・適切な対象者の有無も含め、自立訓練の活用による、一人暮らしへ向けたサポートが進んでいません。 ●実施が困難なこと ・グループホームの整備が進んでおり地域における生活の場の確保は進んでいますが、一人暮らしをサポートするためには、ヘルパー等の介護人材の育成と確保が重要です。ヘルパー養成講座や障がいのある方の理解促進の取り組みを高年齢施策や教育、子育て分野等と連携し取り組む必要があります。	③	・新たなホームの整備だけではなく、自立度の高い人は、自立訓練等を活用し、グループホームからの地域移行を進めていくことで、サービスが循環できる仕組みとなるよう取り組んでいきます。 ・障がいのある方の生活の場として、グループホームの整備を計画的に進めましたが、障がいのある方の高齢化や障がいの重度化による需要の変化への対応が求められており、新たなグループホームについて検討を行います。 ・相談支援の充実のため、既存の相談支援事業所とも連携し人材育成に取組を進めます。 ・医療的ケアが必要な方が安心して活動できる場が不足していることから関係機関と検討を進め、令和7年度から看護師の配置補助を実施することとしました。 ・18歳の壁への対応検討のため令和7年度から東近江圏域でプロジェクトチームを立ち上げ検討を進めます。 ・排泄管理用具の適正な基準額を検討するため、利用者にアンケートを実施しました。今後この結果を基に基準額の改定を進めます。	A	・町営バス代替手段である「チョイソコひの」を作業所等通所時のみ負担なしで乗れるようにするなど、制度の工夫をしていることを評価します。 ・福祉人材の確保が重要な課題となっています。学びの機会の創出や福祉現場の労働者の待遇改善を図り、人材確保の基礎条件の改善をはかって下さい。
●基本目標、基本的方向を踏まえて ・地域生活支援拠点における相談の打合せや検証を行う中で、相談の充実や一人暮らしの体験、人材育成や地域の社会資源の連携体制の構築等について、障がいがあっても地域で安心して生活していけるまちづくり推進のため、検討を進めます。 ●今後の課題 ・福祉人材の確保と育成が大きな課題となっています。障がいのある方等の生活を支え、地域共生社会を形成していくには、障がいの理解を促進し、地域の人が障がいのある方の支援に力を発揮でき、障がいのある方が地域で役割を持つ仕組みの構築が求められていますが、取り組めていない状況です。4-5「支え合いの仕組みづくりの促進」等の取組も含め、地域団体等との連携事業から取組を広げていければと考えています。	⑤			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのくまをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	11	具体的な取り組み	住民のくらしを支える知識・情報の提供
内容	・住民の知る権利、学ぶ権利を保障するため、住民の求める資料の積極的な収集・提供に取り組みます。 ・図書館の利用が困難な住民へのサービスの充実に取り組みます。 ・日本語以外の言語の資料を拡充し、誰もが利用できるよう取り組みます。 ・住民の抱える諸課題に向き合い解決の手助けができるよう、暮らしを支える情報サービスを充実させます。 ・住民が適切に情報を利活用できるよう取り組みます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	図書館を利用（貸出）した市民の割合										
基準値【R1】	18.4 %										
目標値【R7】	19.6 %										
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	19.2%	15.5%	80.7%								
令和6年度	19.4 %	15.0 %	77.3%							施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	77.3%	

	取り組みの方向	健やかで思いやりのある地域共生社会の形成			
もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活弁な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでい					
ます。					
進みます。					
進みます。					
担当部署	図書館				

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・住民の暮らしに役立つ多様な資料を収集し、提供しています。 ・日野町のことを知るため様々な資料を収集し、保存提供しています。 ・外国語の資料の充実に努めています。 ・通常の図書の利用が難しい利用者のため、各種資料を収集し、提供しています。 ・他の図書館や専門機関と連携して住民が必要とする情報の提供に努めています。 ・各種サービス周知のため、広報に努めています。 ・行政各課や他施設と連携し、図書館利用の促進を図っています。 ・図書館の利用が困難な住民へのサービスの充実に取り組んでいます。 ・図書館の視聴覚室等を若者の居場所として開放しています。 ・茶のみ処わたむきin図書館(認知症カフェ)に本を設置し、本や必要な情報に接する機会を増やしています。	③	・日野町に関する資料をはじめ、住民の暮らしに役立つ多様な資料を収集し、提供します。 ・外国語の資料の充実に努めるとともに必要とする住民に情報が届くよう関係機関と連携します。 ・点字図書等などだけでなく、県立図書館とも連携し、デジター図書などよりアクセシブルな資料を提供します。 ・他の図書館や他課などと連携して住民が必要とする情報の提供に努めます。 ・情報の調べ方案内の整備や情報リテラシーについて講座等を実施します。	B ・在住外国人向けに、各国語資料を収集していることを高く評価します。一方で、その資料を必要とする住民に情報が届くよう関係機関とどのような連携をしようとしているのかが伝わりません。昨年の外部評価でも基本目標④施等4との連携、町内工場団地への移動図書館の具体的な提案もされていました。これらを一つの手懸りに施策の工夫を行って下さい。 ・図書館利用率が昨年より0.5ポイント低下しています。一昨年から1.5ポイント低下しています。利用率の低下傾向に歯止めがかかっていません。低下傾向から利用率上昇に転じるように工夫を行って下さい。 ・⑤において、今後の課題が挙げられていますが、その課題を解決するアクションの具体的なイメージを持てていないように思われます。そのことが、利用率低下の分析の不在、②の「若者の居場所として開放」にみられるように「場」をつくることで止まっているように見えることなどと共通しているように思われます。待ちの姿勢に見えるので攻めの姿勢を押し出して下さい。	
●実施したこと成果や効果 ・日野町に関する資料をはじめ、住民の暮らしに役立つ多様な資料を収集し、提供しました。 ・郷土資料(滋賀県・日野町の資料)として地域の幅広い資料を利用者に提供しました。 ・英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語など外国語の資料の充実に努め、外国語(ベトナム語)による利用啓発ポスターを掲示しました。 ・通常の図書の利用が難しい利用者のため、点字図書、朗読CD、大活字本、LLブックなどを収集し、提供しました。 ・世界情勢から町の施策まで、幅広いテーマについて理解を深めていただくため、資料の展示をしました。また、「まちづくり」「バリアフリー図書」「外国語で書かれた本」の特別コーナーの充実を図り、利用を促進しました。 ・滋賀県立、他市町立、国会図書館や専門機関と連携して住民が必要とする情報の提供に努めました。 ・各種サービス周知のため、図書館だより・図書館HP・広報ひのひのメール・Facebook等で広報しました。 ・学校教育課・小中学校(学校図書館司書派遣・資料提供・展示・授業成果物展示)、生涯学習課(子ども読書推進・展示)、福祉課(4か月健診時の誕生絵本贈呈)、議会事務局(イベント)、長寿福祉課(認知症カフェ・オレンジフェスタ)、子ども支援課(ポケットおはなし会)交通環境政策課・社会福祉協議会(展示)等と連携し、図書館利用促進が図れました。 ・公民館やつとひのひろば「ばけっと」、保健センター他施設に図書を配置し、住民の本に接する機会を増やしました。 ・介護施設やフリースクール、児童保育所等に図書を貸出し、図書館に来館できない方への本に接する機会が増えました。 ・託児サービスを実施し、乳幼児とでも気軽に図書館を利用していただけるようになりました。 ・視聴覚室等を若者の居場所として開放し、図書館を利用するキッカケとなりました。 ●実施できていないこと ・来館が困難な方へのサービス(郵送貸出等)が実施できていません。 ●実施が困難なこと ・特にありません。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・地域課題についての関係資料をより充実させます。 ・社会情勢や町の目指す方向など、住民の理解を深めるため、資料の展示を行います。 ・学びあい、人がつながり、活動できる人材を育成することで、町や地域の課題解決につながる様々な講座を開催します。 ●今後の課題 ・展示利用や図書館クラブ以外の人と人がつながる仕組みづくりが必要です。 ・住民の自主的活動が継続する仕組みづくりが必要です。 ・住民の学びをコーディネートするための多様な関係者とのネットワークづくりが必要です。 ・来館が困難な方へのサービス(郵送貸出等)は、要望を把握する必要があります。		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのんでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	12	具体的な取り組み	ごみの減量化の実現
内容	・循環型社会（3R）の実現のため、日野町エコライフ推進協議会等の関係団体と連携し、広報や出前講座等によりごみ減量化の啓発に努め、 ・資源回収に対する補助を実施するとともに、生ごみの水切りや堆肥化、プラスチックごみや包装紙等の削減、さらにマイバック持参運動等 ・家庭から出る廃食油の回収を行い、回収量拡大の啓発に努めます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	一日一人あたり可燃ごみ量 ※可燃ごみ・・・家庭ごみの委託分、資源ゴミを除く			生ごみ処理容器購入件数（年間）							
基準値【R1】	495 g			10 台							
目標値【R7】	474 g			10 台							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	481	485	100%	10	12	100%					
令和6年度										施策	②
	477 g	473 g	99.2%	10 台	15 台	100.0%				基本目標基本的方向を踏まえての状況	④
	KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】							①	99.6%		

	取り組みの方向	人と豊かな自然との共生
--	---------	-------------

もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組

ます。

進みます。

進みます。

担当部署	R3：住民課、R4：交通環境政策課			
------	-------------------	--	--	--

住民意識の向上に取り組めます。
を推進し、ごみの減量化に努めるとともに、ごみの分別収集を促進します。

質的検証				
内部検証			外部検証	
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・日野町エコライフ推進協議会等の関係団体と連携した住民に向けての周知や、出前講座等により家庭から取り組むごみ減量化の啓発を行い、住民意識の向上に取り組ましました。 ・町内の各団体で実施された資源回収の取り組みや、生ごみの自家処理容器購入世帯に対し、補助を行いました。 ・プラスチックごみや包装紙等の削減、マイバック持参運動等を推進し、ごみの減量化に努めるとともに、ごみの分別収集を促進しました。 ・家庭から出る廃食油について、わたむきの里での拠点回収を実施しました。(3,870リットル) ・女性団体等と連携し、生ごみの堆肥化を実施し、生ごみ減量の取り組みを進めました。(2999.16キログラム)	③ ・循環型社会(3R)実現のため、引き続き町内関係団体や企業等と連携し、広報や出前講座等により、ごみ減量の啓発に努め、住民意識向上に取り組めます。 ・資源回収に対する補助を実施し新聞紙や家庭から出る廃食油等の回収量拡大の啓発に努めるとともに、マイバック持参運動等を推進し、ごみの減量化、ごみの分別収集を促進します。 ・環境基本計画の推進にあたっては、多様な主体の意見を踏まえつつ、SDGsの目標達成年度(2030年)に、住民が主体的に取り組めるよう枠組み作りを展開します。 - 具体的な取組として、生ごみの堆肥化などさらなるごみ減量やリサイクル等の施策を検討し、町民一人ひとりの環境保全行動を促していきます。	A	・町民の環境保全行動が進み成果がでてしていると評価します。 ・住民意識の向上を分別等の行動変化にとどまるものでなく、深く環境について考え行動するように工夫を行って下さい。 ・全世帯にかかわる分別行動を住民自治の起点、原動力にもつながらるように啓発活動を工夫して下さい。	
●実施したことの影響や効果 ・ごみ発生抑制の取組として資源・ごみ収集カレンダーやホームページ、出前講座による啓発を行いました。 ・分別回収の実施のほか、資源回収に対する補助を行いました。 ・企業等との連携により、ペットボトルのリサイクル等の推進を図りました。 ●実施できていないこと ・ごみの回収量など、実体や現状を分析し地域に返せていないため、住民の主体的な取り組みの成果と課題の共有ができていません。 ●実施が困難なこと ・生ごみの堆肥化に向け、取り組み家庭の増加とそれに伴う回収量の増加が見込めることとなりましたが、処理の問題が依然として困難です。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・町の環境保全の指針として定める環境基本計画において、子どもからお年寄りまで地域で安心して住み続けられる持続可能な循環型社会の実現に向けた環境施策を推進します。 ・生ごみやプラスチック類をはじめとするごみ減量化や資源化、ごみの適正処理の取組を住民や事業者とともに推進するよう努めます。 ●今後の課題 ・家庭ごみの減量に向けたさらなる意識の向上を図るための啓発や分別回収の推進を図り、循環型社会の実現に向けた仕組みづくりを進めていく必要があります。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域のひとと人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	13	具体的な取り組み	環境保全の推進
内容	・国や県、関係団体等と連携し、自然環境や野生動物等の保全・保護に努めます。 ・学校や地域、団体と連携した幅広い世代への環境学習を推進し、生物多様性への理解や環境保全の啓発に努めます。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	清掃活動の参加人数			河川愛護事業参加人数							
基準値【R1・2】	250 人			3,870 人							
目標値【R7】	300 人			3,700 人							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	290	289	99.7%	3,760	3,334	88.7%					
令和6年度	300 人	321 人	100.0%	3,730 人	3,373 人	90.4%				施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての 状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	95.2%		

	取り組みの方向	人と豊かな自然との共生			
もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまち					
ます。					
進みます。					
進みます。					
担当部署	R3：住民課、R4：交通環境政策課	建設計画課			

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
・外来獣の捕獲により、自然環境や野生動物等の保全・保護に努めました。 ・町内関係団体や企業と連携し、住民清掃活動および広報による啓発を実施しました。 ・町内で活動している環境保全等の団体を通じ、学校や地域、団体と連携した幅広い世代への環境学習を推進し、生物多様性への理解や環境保全の啓発を行いました。 ・河川の安全で適切な利用、管理を促進するため、地域の団体に除草等を依頼し、R6年度は54団体で66万㎡で作業を実施しました。 ・企業等との連携により、水環境の出前講座を幹旋しました。 ・日野高校1年生の選択授業(日野チャレ体験学習)の中で、環境をテーマとしたワークショップやフィールドワークを実施し、環境意識の啓発を行いました。	③ ・環境基本計画に基づき、関係団体等と連携し、住民の環境保全活動への参加を呼びかけるとともに、日頃からの環境に配慮した行動や環境美化の意識高揚のため、広報による啓発を実施します。 ・学校や地域、団体と連携し、幅広い世代へ身近なことから取り組める環境学習を推進し、生物多様性への理解や環境保全の啓発に努めます。 ・自分たちの住む地域の環境づくりについて、子どもから高齢者まで多世代の取り組みを啓発します。 ・河川環境の保全に向けて、地域の団体に除草等の継続を依頼するとともに、河川への地域の関わりについて相談していきます。		・日野高校の日野チャレ体験学習に関わり、高校生の学びに貢献していることを高く評価します。 ・今後は④で課題としているように継続的に若い世代に対する取組をつくること、若者の主体的取組を育むように取り組んで下さい。	
●実施したこと成果や効果 ・環境美化の意識高揚のため清掃活動を実施の際、町内の各種団体の他に企業にも参加いただき、地域とともに清掃活動を行いました。 ・学校や企業等と連携し、子どもたちの環境学習の場や機会づくりにつなげることができました。 ・各集落に継続した取組を依頼しました。活動継続の取りやめの相談のあった地区に対して、大型機械による草刈りの実施について提案を行いました。 ●実施できていないこと ・学校等の取り組みで若者に対し、環境学習の推進や啓発は取り組みましたが、継続的な取り組みは難しく若者の自発的な行動や活動への参画までは繋がっていません。 ●実施が困難なこと ・若い世代や子どもが少ない地域で、参加者の高齢化に対する対策を検討する必要があります。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・町の環境保全の指針である環境基本計画に基づく施策を推進し、町民・事業者・町が一体となって安心して住み続けられる環境づくりに努めます。 ・様々な環境問題と身近な地域の環境との繋がりについて考える機会をつくり、意見交換等を通じて町民一人ひとりが環境問題の解決に向けて行動できるように働きかけます。 ・継続した委託の実施及び単価、委託内容の見直しを行います。また、大型機械による草刈りの実施について地域へ促進していきます。 ●今後の課題 ・適正なごみ処理に努め、不法投棄が減少するよう、一人ひとりが環境保全や美化意識を持つことが大切です。 ・集落の高齢化・人口減少により、今後、地域での環境美化活動の実施が難しくなります。 ・上記の大型機械による草刈りを進めることで、人口減少による取組面積の減を補うとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代に対し、身近なことから取り組める環境学習等の推進が必要です。	A		

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのくまをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め ○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推 ○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推		

取り組みNo.	14	具体的な取り組み	交通安全対策と防犯体制の推進
内容	・警察、東近江地区交通安全推進会議、東近江地区交通安全協会等と連携し、交通安全教育や啓発を行い、交通安全意識の高揚を図るととも ・高齢者に対する交通安全意識を高めるため、シルバーキャラバン隊を委嘱し、街頭啓発、推進大会等の参加を呼び掛けていきます。 ・警察等の関係機関と連携し、危険度の高い通学路や生活道路等の交通安全施設の点検を行い整備に努めます。 ・警察、日野町防犯自治会との連携のもと、各地区の地域ぐるみの自主防犯団体や、学校、PTA等との協働により、人と人のつながりのなか		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	刑法犯認知件数			消費相談件数			交通事故件数				
基準値【R1】	55 件			41 件			40 件				
目標値【R7】	55 件			45 件			21 件				
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	55	112	49.1%	45	48	100.0%	21	28	75.0%		
令和6年度	55 件	139 件	39.6%	45 件	46 件	97.8%	21 件	32 件	65.6%	施策	②
										基本目標 基本的方向を踏まえての状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	67.7%		

	取り組みの方向	災害や危機への備えの強化
--	---------	--------------

もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでい

ます。

進みます。

進みます。

担当部署	交通環境政策課	建設計画課			
------	---------	-------	--	--	--

に、住民による、自主的な取り組みを支援します。

で、顔の見える地域防犯活動を継続し、犯罪のないまちづくりを実施します。

質的検証				
内部検証		外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み	検証結果	コメント	
- 交通安全啓発として、早朝パトロールやチラシ配布等を行いました。また、啓発看板設置を希望される自治会に配布し、地域内での啓発支援を行いました。 - 警察と連携し、シルバーキャラバン隊を認定し、活動参加を通じて交通安全への意識高揚を図るとともに、交通安全団体と連携し交通安全教室等を実施しました。 - 道路管理者・警察・学校等と合同で学校通学路点検を行い、危険箇所の協議を行い、安全対策を実施しました。 - 各自治会から生活道路等の交通安全対策の要望を受け、点検・整備を行いました。 - 交通安全教育推進のため、自転車乗車の注意喚起の動画を日野中学生と共に作成しました。 - 各地区自主防犯団体・学校・PTAが協力して実施する見守り活動やパトロール活動等への支援を行いました。 - 不審者情報や犯罪多発注意報等があった場合、町民に周知を図り、緊急事案は、各地区自主防犯団体へ情報提供し、注意喚起を行いました。 - 消費生活の相談に対応するため、相談員を配置しています。	③ - 交通事故のない安全なまちを目指し、警察や交通安全団体等と連携し、歩行者の安全確保等を啓発します。 - 高齢者が当事者となる交通事故の未然防止のため、交通安全団体等と協議し、啓発します。 - 学校の通学路点検等の交通安全対策要望箇所の確認を行い、関係機関と協議し、交通安全の確保に努めます。 - 交通安全教育推進のため作成した動画をDVDにして、各小中学校に配布します。 - 各自治会から生活道路等の交通安全対策の要望について、点検・整備に努めます。 - 地域の安全が継続して保たれるよう、交通安全や自主防犯団体等と連携を図り、若い世代にも参画いただけるよう地域住民主体の活動に対する支援を行い、安全安心で犯罪のない住みよいまちづくりを目指します。 - 消費生活相談員の配置を継続していきます。	A	・昨年も指摘しましたが、啓発手法が、時代の変化に合致していないのではないのでしょうか。シルバーキャラバン隊も3地区しかできていないので抜本的見直しが必要です。 ・安全・安心なまちをつくるために適切な手法による取組であるのか再検討が必要です。 ・日野中学校との協働による啓発パトロールや危険箇所の点検・対策を実施し、自転車交通安全の啓発動画を作成する取り組みは、新しい手法として高く評価します。この取り組みを交通安全だけではなく、防犯や福祉など他の分野にも応用し、子どもたちが主体的に地域課題を発見・発信する手法を確立することが期待されます。 ・シルバーキャラバン隊による啓発手法に関しては、時代の変化に伴い手法の見直しが必要と感じます。中学生との協働による動画作成のように、アプローチ方法を検討してください。	
●実施したことの成果や効果 ・各地区自主防犯団体・学校・PTA等が連携して実施している交通安全啓発や「子ども110番の家」等の見守り活動を支援しています。 ・幅広い年代が参加する氏郷まつりにおいて、特殊詐欺被害防止を呼びかけ、安全なまちづくりの実現に向けた支援をしています。 ・通学路点検や各自治会からの交通安全対策要望箇所について、関係機関と連携・協議を図り、必要な箇所については緊急性を考慮し安全対策を順次実施しています。 ・シルバーキャラバン隊の参加呼びかけを、広報やHPを通じて全町的に実施し、地域に根付いた交通安全活動を推進しています。 ●実施できていないこと ・交通安全や自主防犯団体の活動に、若者世代の参画を進めるための啓発が不十分です。 ・シルバーキャラバン隊の募集が3地区しかできていません。	⑤ ●基本目標、基本的方向を踏まえて ・警察、自治会、交通安全団体、各地区自主防犯団体、学校、PTA等と連携を図り、交通事故や犯罪被害のない安心安全なまちとなるよう取り組みを進めます。 ・自助・共助の考え方のもと、家族だけでなく地域全体で見守りを行い、安全が確保されるよう、取り組みを進めます。 ●今後の課題 ・地域の安全が継続して保たれるよう、交通安全や自主防犯団体等の活動を、自治会やPTA等の地域の若者に周知する取り組みが必要で - す。 ・シルバーキャラバン隊の取りまとめを依頼している老く連においては、2地区に限定されるため、高齢者の交通安全意識の啓発の方法を検討します。			

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証シート

基本目標No.	4	基本目標	くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる
めざす姿	家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのんでいくまちをめざします。		
取り組みに関する基本的方向	○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進め、自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。 ○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推進します。 ○誰もが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを		

取り組みNo.	15	具体的な取り組み	地域防災力の向上
内容	・災害時の避難行動要支援者個別計画による避難支援体制の充実に努めます。 ・日野町防災士連絡会や地域の自主防災組織と連携して、防災訓練や出前講座、防災学習会のほか、実践的な訓練等の実施および地域防災 ・地域の自主防災組織の設立や活動に対し支援します。		

数量的検証											
KPI（重要業績評価指標）											
指標名	消防団員数			自主防災組織の組織数							
基準値【R2】	185 人			15 組織							
目標値【R7】	185 人			25 組織							
年度	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率		
令和5年度	185	185	100%	21	20	95.2%					
令和6年度	185 人	185 人	100.0%	23 組織	20 組織	87.0%				施策	②
										基本目標基本的方向を踏まえての状況	④
KPIの達成度【KPIが複数の場合は、平均点】								①	93.5%		

	取り組みの方向	災害や危機への備えの強化			
もとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組					
めます。					
推進します。					
推進します。					
担当部署	総務課	建設計画課	福祉保健課	長寿福祉課	
マップの作成等主体的な活動を通じ防災意識の高揚を図ります。					
質的検証					
内部検証			外部検証		
取り組み状況	今後の取り組み		検証結果	コメント	
・町の防災士育成のための補助制度を設け、地域の防災リーダーの養成に取り組んでいます。また、地域の自主防災組織の設立等のため、防災士等による相談支援や補助金制度を設けています。 ・防災士による機関紙「わたむきの灯」の発行や町の広報誌などで防災士の活動を広く啓発し、住民の防災意識の高揚を図るとともに、R6年度に町出前講座の講師として40回講義をしていただいています。 ・水防計画、雪寒計画を策定し体制整備を図りました。 ・台風や集中豪雨時に発生する被害に対し、迅速な対応を行います。 ・補助金や出前講座の利用を呼びかけ、防災士や自治会と連携して防災意識の形成を図っています。 ・滋賀県と実効性のある個別計画等について意見交換を行いました。また、養護学校の保護者と福祉避難所の在り方について懇談を実施しました。 ・法定名簿と個別計画については、毎年、対象者の更新作業を行っています。 ・養護学校の保護者と福祉避難所の在り方や配備する設備等について懇談を実施しました。 ・水防計画、雪寒計画を策定し体制整備を図りました。	③	・防災士による機関紙「わたむきの灯」を発行するなど、防災士の役割とその活動を広く住民に啓発を図り、防災士の資格取得を広げ、防災リーダーの養成に努めます。 ・町と防災士による出前講座や防災訓練等の機会を通じて、自主防災組織の重要性等の周知を図り理解を深め、地域住民の組織化や町全体の組織強化に取り組みます。 ・引き続き、活動等を通じて消防団の重要性・必要性の啓発に努め、地元自治会や企業等と協力して団員の確保を図ります。 ・防災と保健・福祉の連携促進モデルの「滋賀モデル」に対応できるよう、個別計画の基準の見直しを研究します。 ・災害時に必要な支援は、障がい、支援者の状況、住んでいる場所等により様々であり、要支援者の状況に応じた防災対策について、要支援者やその家族等と意見交換を進め、より実効性のある個別計画や福祉避難所の在り方について検討を進めます。 ・突然発生する自然災害に対して、備えることで、迅速に対応を図ります。 ・災害時に必要な支援は、障がい、支援者の状況、住んでいる場所等により様々であり、要支援者の状況に応じた防災対策について、要支援者やその家族等と意見交換を進め、より実効性のある個別計画や福祉避難所の在り方について検討を進めます。	A	・消防団員数が確保できていることは高く評価します。引き続き、団員の負担軽減にも継続的に取り組んで下さい。 ・自主防災組織が増えなかったのは残念です。 ・防災士養成、防災リーダーの養成に取り組む、防災士、防災リーダーの活躍が広がっていることを高く評価します。	
●実施したこと成果や効果 ・消防団が活動しやすい環境づくりのため、適正な予算執行をしました。広報紙「消防魂」の発行支援、消防団の重要性等の啓発等を図りました。 ・消防団のポンプ操法訓練は、基本動作を覚えるために必要な訓練ですが、消防団員の勤務形態の変化や多様化に伴い、引き続き訓練の期間を短縮し団員の負担軽減が図られました。 ・水防計画、雪寒計画を策定し体制整備を図りました。 ・避難の実効性確保に向けた個別計画作成方法の検討(県との意見交換等)を行い、情報収集や方向性を確認できました。 ・災害時の福祉避難所として、障がいがある方の作業所等と協力を進めるとともに、慣れない場所や大勢の人がいる場が負担となる方が少しでも安心できるような福祉避難所について、特別支援学校や障がい児の保護者と連携し検討を進めることができました。 ●実施できていないこと ・消防団員の定数確保を目標に加入推進をしていますが、地域の担い手世代が減少する中で、団員確保が困難な状況となっています。 ・防災アプリの有効な活用方法の一つとして、地域での自主防災活動での活用の工夫が必要です。 ・個別計画作成対象者の基準の見直し ・避難の実効性確保に向けた個別計画作成方法の検討 ●実施が困難なこと ・自主防災組織の設立や活動については、自治体ごとの取り組みの温度差があり、継続的なアプローチが必要です。	⑤	●基本目標、基本的方向を踏まえて ・引き続き条例定数の団員確保に向け、消防団活動への理解をいただけるよう説明するとともに、平時の点検活動や防災訓練、地域イベント等の協力を通じ、消防団活動への協力と理解を深め、公助としての役割を果たします。 ・自主防災活動の促進のため、引き続き防災士連絡会や自主防災組織と連携して有効な啓発方法を模索しつつ取り組みを継続します。 ・水防計画、雪寒計画に基づき体制を整えることで、災害に対して迅速な対応を行う。 ・消防団のポンプ操法訓練は、基本動作を覚えるために必要な訓練ですが、消防団員の勤務形態の変化や多様化に伴い、訓練の期間について幹部会において、更に検討していきます。 ●今後の課題 ・防災アプリの利用について、地域の防災意識の向上に結び付けていくための工夫が必要です。 ・想定以上の災害に対しどのように対策を行うかが課題である。 ・滋賀モデルに対応できるよう、基準の見直し等が必要です。			

6. デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証

デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証について

No	①	②	③	④				⑤	⑥		⑦		
	交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	「DX(デジタルトランスフォーメーション)」と「グリーン」「官民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野商人」ふるさとプロジェクト	推進タイプ	42,607,446	指標①	交流人口増加(まちなか交流拠点等への来場者数増加)による経済波及効果の増加額	496	百万円	R7.3	441	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	予定通り事業終了	駅前のイベントを有機的に連携させ、経済波及効果がより高まるよう、公共交通利用の促進を図ります。公共交通の利用促進の成果を踏まえた取り組みが進められるよう、交通環境の整備を検討し、移動の利便性の向上を図ります。アプリについては、町内の店舗で利用できるクーポン機能の実装や、既存の住民向けサービスとの連携など、実用性を高めるためのコンテンツの追加を進めます。
				指標②	マイカーではない移動等によるCO ₂ 排出量の削減量	164	t-CO2	R7.3	6.04				
				指標③	町が提供する生活アプリのダウンロード数	4,500	件	R7.3	2,653				
				指標④									
				指標⑤									
3	滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト	推進タイプ	23,794,232	指標①	広域連携事業のため、町独自の重要業績評価指標(KPI)が無い事業です。								
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
2	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト	推進タイプ	9,749,000	指標①	広域連携事業のため、町独自の重要業績評価指標(KPI)が無い事業です。								
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
4	町内周遊・魅力再発見等のための古地図のオープンデータ化	デジタル実装タイプ	9,350,000	指標①	WEBサイト閲覧者数	220	件	R8.3	令和6年度末実装のため、重要業績評価指標(KPI)の測定値はありません。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	文化財的価値を有する古地図を電子化したことについて広報周知を図り、古地図を閲覧・複写等の利用に供するとともに、電子化した文化財的価値を有する古地図のデータを地域の歴史・文化等のワークショップや小学校の地域学習で活用し、町内周遊の推進や郷土意識の醸成を図ります。
				指標②	手続所要時間の短縮	4,000	分	R8.3					
				指標③	WEBサイトの利用者評価(「役に立った」の回答割合)	70	%	R8.3					
				指標④									
				指標⑤									

※事業効果:①地方創生に非常に効果的であった／②地方創生に相当程度効果があった／③地方創生に効果があった／④地方創生に効果がなかった ※事業の評価:①総合戦略のKPI達成に有効であった／②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

7. 検証のまとめ

1) 量的 (KPI) 検証のまとめ

全ての施策に設定されている重要業績評価指標 (KPI) について、町が定めている年度別の目標値に対する実績値の達成率についての検証を行い、5段階評価として集計を行いました。

検証結果については、次のとおりです。 (詳細は P.8～9 参照)

KPI の検証結果	重要業績評価指標 (KPI) の達成度	施策数	比率
量 S	100% ～ 90%以上	19 施策	48%
量 A	90%未満 ～ 70%以上	10 施策	25%
量 B	70%未満 ～ 50%以上	8 施策	20%
量 C	50%未満 ～ 30%以上	3 施策	7%
量 D	30%未満 ～ 0%以上	0 施策	0%

検証した施策の中で最も多いのが量 S (達成度 100%～90%以上) で 19 施策 (48%) 次いで、量 A (達成度 90%未満～70%以上) が 10 施策 (25%) という結果になっています。

総合戦略の計画期間は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 年間であり、計画で定める年度別の重要業績評価指標 (KPI) の目標値は、計画期間の最終年度 (令和 7 年度) に定められています。量 S の評価の割合が高い要因は、目標値に向かって段階的に高くなっているものが多いことが挙げられます。

このほか、すでに計画期間の最終年度に定める重要業績評価指標 (KPI) の目標値を超過達成している施策もあり、当初の見込みが低く設定されていたことが考えられます。超過達成している重要業績評価指標 (KPI) は、適切な目標値への見直しが必要です。

重要業績評価指標 (KPI) の目標値の設定は、実施している施策の背景にある課題に対して、取り組み状況やその効果が読み取れるように定めます。また、目標値を達成することが基本目標・基本的方向の実現につながり、町全体がよくなるような指標となる必要があります。

一方、C もしくは D 評価であった 2 施策は次の施策です。これらの施策は本来の目標に向け、どのような事業実施が妥当であるかをよく検討し、次年度以降の事業実施につなげる必要があります。

○ C もしくは D 評価であった 3 施策

・(1) - 8 「子どもの読書活動と学習活動の支援」 【評価 C】 達成率：40.3%

KPI 「授業におけるクラス別小学校図書館使用状況 (学校司書認知件数)」

目標：47 回 実績：31 回 (達成率：66.0%)

KPI 「授業におけるクラス別中学校図書館使用状況 (学校司書認知件数)」

目標：10.3 回 実績：1.5 回 (達成率：14.6%)

・(3) - 3 「地域資源を活かした体験型観光の推進」 【評価 C】 達成率：38.6%

KPI 「農泊受入人数」

目標：3,000 人 実績：1,159 人 達成率：38.6%

・(4) - 1 「次代を担う人材の発掘」 【評価C】 達成率：42.1%

KPI「まちづくり計画の策定自治会数」

目標：1自治会 実績：0自治会 達成率：0%

KPI「公民館利用者数」

目標：87,783人 実績 73,986人 達成率：84.3%

2) 質的（取組内容）検証のまとめ

全ての施策に設定されている重要業績評価指標（KPI）だけでは計れない、取組内容の質的な充実についての検証を行い、5段階評価として集計を行いました。

検証結果については、次のとおりです。

（詳細は、P.10～11参照）

質的検証結果	質的検証結果の内容	施策数	比率
質S	内容を十分に理解し、取組により達成している	0施策	0%
質A	内容を理解した取組を実施し、課題解決や達成に向けた取組ができている	6施策	15%
質B	内容を理解し、取組ができている	33施策	83%
質C	概ね内容を踏まえているが、取組が不十分	1施策	2%
質D	あまり内容を踏まえて取り組めていない	0施策	0%

検証した施策の中で最も多いのが、質B（内容を理解し、取組ができている）で33施策（83%）、次いで、質A（内容を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みができている）が6施策の15%、および質C（概ね内容を踏まえているが、取り組みが不十分）も1施策の2%となりました。

質Bの評価を受けた施策は、施策の内容、基本目標・基本的方向の趣旨に沿って取組を順当に進めたことによるものと考えられます。

一方、C評価となった1施策は、重要業績評価指標（KPI）に掲げる取り組みの内部検証にとどまり、施策の取組全体における内部検証ができていなかった施策となっています。

令和6年度以降の施策の推進にあっては、単に目標値として設定している重要業績評価指標（KPI）の取り組みを展開するだけでなく、総合戦略に掲げる取り組み内容、ひいては基本目標・基本的方向を十分に理解し、めざす姿を実現するための施策の展開が求められます。

3) 基本目標別のまとめ

基本目標（１）結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる

検証結果では、A（優れている）が8施策（73%）、B（実施できている）が3施策（27%）という結果になりました。

A（優れている）とされた施策

- (1) - 1 「安心して妊娠・出産・子育てができるための支援」
- (1) - 3 「コミュニティ・スクールの導入」
- (1) - 4 「子育て支援のネットワークづくり」
- (1) - 5 「地域ぐるみでの子どもの居場所づくり」
- (1) - 7 「社会教育の人材育成と活躍の推進」
- (1) - 9 「住民の主体的な文化芸術活動への支援」
- (1) - 10 「ふるさと学習の充実」
- (1) - 11 「女性活躍の環境づくり」

B（実施できている）とされた施策

- (1) - 2 「様々な保育ニーズへの対応」
- (1) - 6 「青少年の社会参画の促進」
- (1) - 8 「子どもの読書活動と学習活動の支援」

『基本目標(1) 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる』にかかる取組では、妊婦サロンが出産後の「ぼけっと」利用へとつながり、保護者同士の交流の輪を広げている実態が高く評価されています。

一方で、出生数の減少については、全国的な傾向と捉えるだけでなく、その減少率が全国平均と比較してどうなのかを客観的に把握し、町の施策が有効に機能しているかを測定する必要があります。

また、青少年の社会参加を促すためには、特定の団体への支援に留まらず、「子ども議会」のような新しい手法を検討し、より幅広い若者層にアプローチすることが求められています。

子育て関連の各施策においては、住民を単なる「サービスの受け手」としてではなく、自ら課題解決に向けて行動する「主体」として捉え、住民の主体性を育むための政策的な工夫が一層重要となります。

基本目標（２）地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる

検証結果では、A（優れている）が5施策（62%）、B（実施できている）が3施策（38%）という結果になりました。

A（優れている）とされた施策

- (2) - 1 「農業経営・担い手育成への支援」
- (2) - 3 「林業の振興」

- (2) - 5 「創業・コミュニティビジネスへの支援」
- (2) - 7 「新たな産業分野の誘致と創出」
- (2) - 8 「町内雇用の促進と雇用機会の拡充」

B（実施できている）とされた施策

- (2) - 2 「農業生産・特産品の振興」
- (2) - 4 「地域内経済循環の推進」
- (2) - 6 「企業誘致の推進と工業用地の確保」

『基本目標(2) 地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる』にかかる取組では、「地域内経済循環の推進」が重要な施策と言えます。補助金などで行動を促すだけでなく、地域内経済循環に関するデータを住民に分かりやすく示し、自らの消費行動が地域にどう貢献するかを理解した上で行動を変えてもらう、というアプローチを重ねることが求められています。

雇用の創出に向けては、農業など季節変動のある仕事と他の産業を組み合わせることで年間所得を保障するような「複合的な働き方」を町として研究・提案し、移住定住を考える若者世代に新たな選択肢として提示することが期待されています。

また、サテライトオフィスの誘致だけでなく、地域に本当に必要とされている小規模な事業を担う自営業者を、事業承継支援とも連携しながら戦略的に育てていく視点が重要です。さらに、定期的なマーケット（市場）という「場」を創出することで、生産者の意欲を内側から引き出し、新たな担い手を育てていく仕掛けが求められています。

基本目標（3）まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる

検証結果では、A（優れている）が4施策（67%）、B（実施できている）が2施策（33%）という結果になりました。

A（優れている）とされた施策

- (3) - 2 「まちぐるみのおもてなし」
- (3) - 4 「地域の移動手段の充実」
- (3) - 5 「U I Jターン受入の充実」
- (3) - 6 「地域の活力につながる情報の収集とタイムリーな発信」

B（実施できている）とされた施策

- (3) - 1 「商工業の活性化」
- (3) - 3 「地域資源を活かした体験型観光の推進」

『基本目標(3) まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる』にかかる取組では、観光という体験がどのように移住定住に結びつくのかを戦略的に再構築し、質の高い観光・交流プログラムを模索することが求められています。

情報発信においては、町外への魅力発信が、同時に住民自らの町の価値を再発見・再認識するための重要なツールでもあると捉え、住民が誇りを持てるような「内向きの効果」を意識することが重要です。

農家民泊などの体験交流では、受け入れ側が田舎暮らしの本質や文化的背景を自ら学び直し、「語り直し、伝え直す」ことで、参加者にとって心に刻まれる真の教育旅行となることが期待されます。行政は、住民が主役となって町の魅力を高めていけるような、創造的な仕組みづくりを支援することが求められます。

基本目標（４）くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる

検証結果では、A（優れている）が11施策（73%）、B（実施できている）が4施策（27%）という結果になっています。

A（優れている）とされた施策

- (4) - 2 「市民活動（団体）の活躍のための仕組みづくり」
- (4) - 3 「関係人口の創出」
- (4) - 4 「多文化共生の推進」
- (4) - 5 「支え合いの仕組みづくりの促進」
- (4) - 6 「食育・地産地消の推進」
- (4) - 7 「心身の健康づくり」
- (4) - 10 「障がい者の支援体制の充実」
- (4) - 12 「ごみの減量化の実現」
- (4) - 13 「環境保全の推進」
- (4) - 14 「交通安全対策と防犯体制の推進」
- (4) - 15 「地域防災力の向上」

B（実施できている）とされた施策

- (4) - 1 「次代を担う人材の発掘」
- (4) - 8 「高齢者のいきがいづくり」
- (4) - 9 「健康づくりと介護予防の一体化」
- (4) - 11 「住民のくらしを支える知識・情報の提供」

『基本目標(4) くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる』にかかる取り組みでは、ボランティアを単なる「お手伝い」ではなく、住民目線で地域の課題を主体的に発見してくれる最前線の「仲間」として明確に位置づけることが求められています。

在留外国人が人口の5%近くを占める現状を踏まえ、彼らを生活者として捉え、定住を前提とした長期的な視点での共生社会づくりを、町の重要課題として明確に位置づける必要があります。

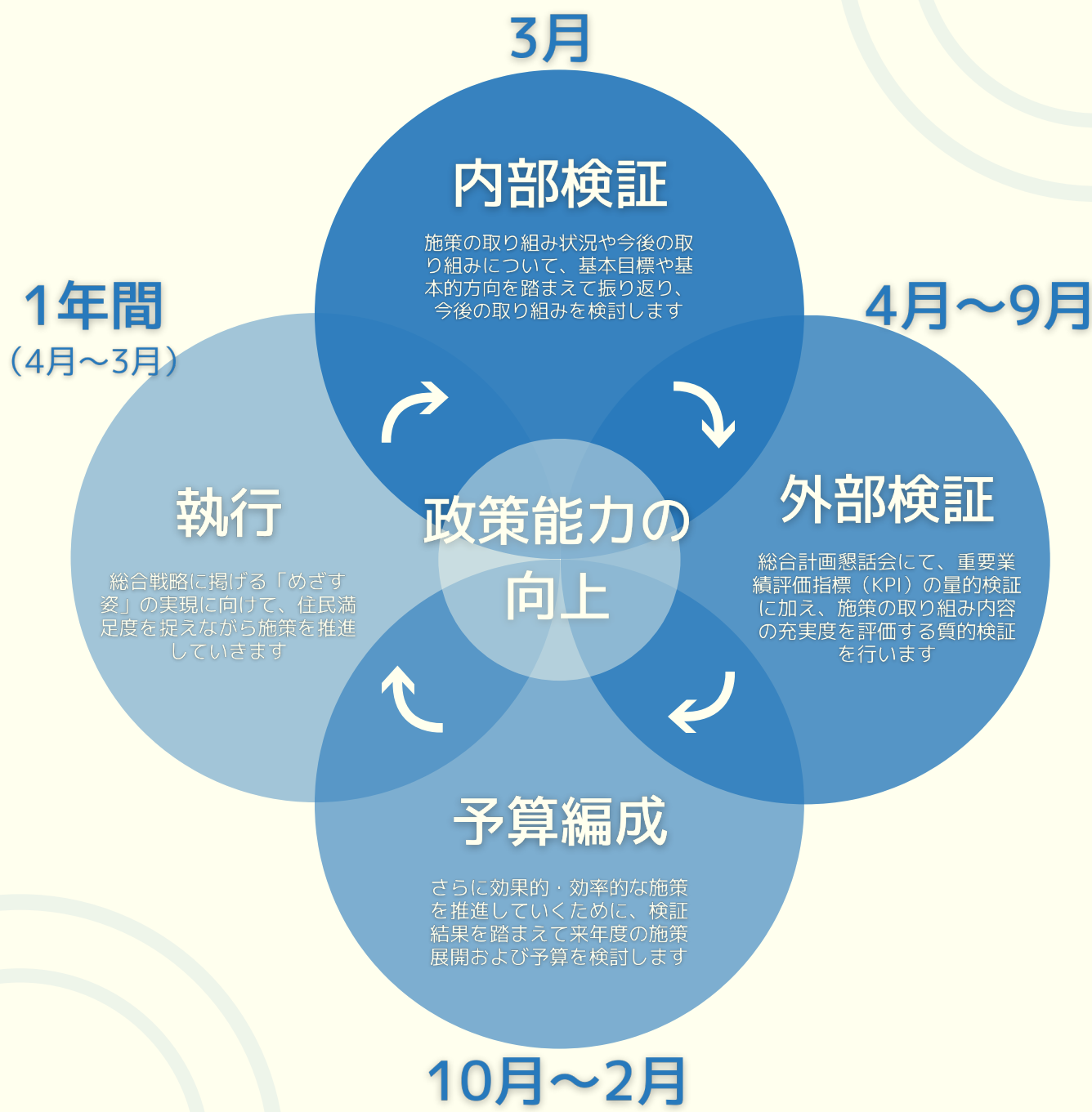
また、若者を単に支援の対象としてではなく、まちづくりの企画・運営に参画する主体として位置づけ、彼らが活躍できる仕組みを積極的に作ることが求められています。

専門職の役割についても、住民を「指導する」のではなく、専門性を活かして住民の主体的な活動をサポートし、連携する「パートナー」としての役割を徹底すべきと考えられます。

総合戦略の 検証の実施に ついて

PDCAサイクルの確立

総合戦略の取り組みは、毎年度の施策の取り組み状況を外部有識者等の参画のもとに効果検証することにより、その検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行うPDCAサイクルを確立し、取り組みを着実に推進するために実施するものです。



5) まとめ

1. はじめに

「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略(第2期)(以下、「総合戦略第2期」と表記)」は、2021年度(令和3年度)から2025年度(令和7年度)の5年間を計画期間としています。2024年(令和6年度)は、「総合戦略第2期」の4年目でした。「総合戦略第2期」は、「第6次日野町総合計画」と同時に2021年(令和3年)にスタートしました。第1期の「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」は、1年延長して6年間の取組を行いました。6年間の絶え間ない検証結果を踏まえ、施策の統合などの見直しを行い、現在の国の総合戦略の柱立てに対応しながら、第2期計画が策定されました。

本報告書は、四つの基本目標、40本の施策の検証を行っています。40本の施策につきまして、「量的検証」と「質的検証」を行い、その合計点を検証結果としています。そして、四つの基本目標につきましては、40本の施策の検証結果を踏まえて、総合的な評価を行いました。本報告書は、検証結果を数値化していますので、多くの人々がその「数値」とその変化に注目していることでしょう。数値化によって取組の成果とその変化を捉えやすくなります。総合計画懇話会(以下、懇話会)による検証の過程では、数値的な変化だけではなく、行政の内部検証を詳細に検証するとともに、主管部署からの説明とヒアリングを通じて取り組みの在り方も検討してきました。本報告が対象とする2024(令和6)年度の懇話会による検証では、これまでの検証方法を見直し、より実効性の高いPDCAサイクルを構築することを主目的に、一定の指標(基準)をもとに基本目標ごとに検証を行う施策を選択(抽出)することとしました。このような施策の抽出(選択)をおこなうことで、委員・各担当課・事務局の負担軽減を図るとともに、懇話会における委員と担当課との議論の時間を確保することとしました。本検証の意義としては、懇話会の場で、住民委員・学識経験者委員と担当部署職員の対話・議論のプロセスがありますが、この対話・議論のプロセスは、役場と住民とが一体となった地域ガバナンスの構築や政策改善の知恵を生む場となる可能性があります。日野町の総合計画の検証プロセスには、実質的に政策改善・業務改善のプロセスを実装していると言えます。本報告書の最後に、懇話会による検証の過程と検証結果から見てきた今後の課題について、若干のコメントを記して、まとめにかえたいと思います。

2. 評価方法について

本報告書の検証結果は、総合戦略に関わる施策がどの程度成果を上げているのかを総合的に評価するために、「量的検証項目として重要業績評価指標(KPI)(以下、KPIとする)の達成度の評価」と「その施策の中身がどの程度充実したものであったのかを4つの観点から評価する質的検証項目の評価」を行い、これら量的評価と質的評価の合計点により、総合評価をおこなっています。この評価方法は、数値で測れる「外形的な達成度」とどまらず、「質的・内容的な充実度」も検証しようとする工夫です。一般的に、KPIを設定するとその達成度

に目が行きがちですが、設定された数値目標の達成にとどまらず、施策の質的・内容的な充実を図り、効果的な施策の展開をすすめて欲しいので、このような量と質の両面からの評価方法を取り入れました。つまり、公共サービスがどの程度供給されたのかという供給量だけでなく、その供給された公共サービスはどのような内容であったのかを検証して、質的な向上・内容の充実をあわせて評価し、量と質を統合した総合評価をしています。

具体的には、KPI の達成度で測る量的評価（満点 10 点）、四つの検証観点からの質的评价（1 観点 5 点満点の 4 つの観点、満点 20 点）の二つの評価点を出し、その量的検証と質的検証の合計点数によって、5 段階の「検証結果」としました。量的検証 10 点と質的検証 20 点と配点し、質的検証の配点を 2 倍にしています。しかし、例年、KPI の達成度が高ければ、検証結果も高い評価を得ています。質的検証で難があっても、KPI が高得点であれば、高い評価を受けている場合もあります。

施策の総合評価には、量的評価と質的评价という異質な検証結果の合計点数を使っており、施策の評価には少し注意が必要ですが、これまでおこなってきた町役場による内部検証を踏まえた、懇話会による外部検証を継続するのであれば、適切な評価を行うとともに、施策の改善も図ることが出来るのでは無いかと考えます。

3. 2024（令和 6）年度検証の特徴と予算への反映について

先に述べましたように、量的評価と質的评价の合計点により、総合評価をおこなっています。それらの結果は「3. 基本目標別検証結果」において、「基本目標別量的（KPI）検証結果（p8）」「基本目標別質的（取組内容）検証結果（p10）」の二つの総括表とこの二つの数値を合算した総合評価結果である「基本目標別検証結果（p16）」としてまとめてあります。初年度 2021 年（令和 3 年）度から 2024 年（令和 6 年）度までの数値が入っていますが、今後第 2 期の 5 年間の検証結果の数値が入り、全体の動向を掴めるように工夫しています。

具体的に検証結果を見てみましょう。「基本目標別量的（KPI）検証結果」をみると、40 施策のうち、「量 S」は 19（前年比 2 減）、「量 A」は 10（前年比 3 減）、「量 B」は 8（前年比 4 増）、「量 C」は 3（前年比 2 増）、「量 D」は 0（前年比 1 減）となっており、多くの施策が量的な目標は達成していました。

第 1 期の検証においても、KPI の値が高いと総合評価も高い評価を得られる傾向もありましたので、KPI 設定の適切さは検証において重要なポイントとなります。KPI 設定の適切さには、二つの観点からの適切さを考えなければなりません。第一の観点は、施策の指標としての適切性の観点です。施策の事業効果を表す指標として適切であるのかどうかをしっかりと考える必要があります。事業実施体制の整備や事業実施の利用者数などアウトプットを示す KPI 指標もありましたが、アウトプットの KPI にとどまらず、事業効果の実質を表すアウトカム指標を導入することが必要です。アウトプットの KPI の場合、供給体制の整備を行うだけで目標が達成されてしまいます。測定されるべきことは、その公共サービス供給体制によ

て、住民の福祉が向上したのかどうなのかが測定されなければならないでしょう。または、その事業の住民満足度を直接測るか、住民満足度の向上を示すような代替りの指標を設定することも考えられます。アウトプットよりアウトカムの指標を設定することが適切ではないでしょうか。第二の観点、設定された指標の数値目標が、事業効果を測る水準として適切であるかを考える必要があります。目標値が低ければ、達成は容易であり、目標値が実態とかけ離れて高すぎれば、達成は困難になり、せっかくの取り組みの成果が見えにくくなってしまいます。

次に、「基本目標別質的（取組内容）検証結果」をみますと、40 施策のうち「質 A」は6（前年比同数）、「質 B」は 33（前年比 1 増）、「質 C」は 1（前年比 1 減）となっています。施策の 15%は「質 A」の「内容を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みが出来ている」、82%は「質 B」の「内容を理解し、取り組みができている」との判定でした。今後も引き続き、取り組みの質的な向上を期待します。

そして、量的評価と質的評価を合計した総合評価を見ますと、40 施策のうち「総合評価 S」が 0 施策（前年比 1 減）、「総合評価 A」が 28 施策（前年比同数）、「総合評価 B」が 12 施策（前年比 1 増）、「総合評価 C」が 0 施策（前年比同数）となっています。

検証を行い、アウトプット指標が多く、目標値が少し低いのではないと思われる KPI も散見されます。また、内部検証が KPI の達成を目標に施策を展開しているように見受けられる事例も散見されました。基本目標を見失うことなく、施策に取り組んでください。

今回の総合戦略の評価は、量的評価と質的評価の両面から評価するので、量的にも質的にも事業の進展を評価することが出来ていると考えられます。また、四つの観点からの内部検証を行う内部検証作業を通じて、事業を担当する職員の皆さんには施策の広がりや深さを考えてもらう工夫として導入しています。過去の検証期間も含めて、外部検証のコメント等を日常の施策の改善に活かしてください。そうしたことを通じた、行政の政策能力の向上を期待します。

以上のことから今後の取り組みと検証に活かして欲しいことを 4 点あげます。

① KPI の適切さの検証

KPI については国・県の総合戦略の改定に合わせて考え方の整理を行っていると思料しますが、KPI の適切さを検証し、施策の展開を再考してください。KPI を超過達成している施策も幾つか存在しており、当該年度の前進がなくても 100%達成で 10 点となっている施策もありました。また、内部検証が KPI に引きずられた検証になっている施策は、施策の取り組み内容を吟味して検証してください。施策の取り組み内容は KPI の向上に直接つながる取り組みだけではないことを理解してください。

② 施策のアウトカムや住民の実態を的確に掴む

KPI がアウトプット指標になっている施策は、アウトプットの達成度に関心が集中してしまうでしょうが、施策のアウトカムにも注目してください。施策のアウトカムとし

て、施策の取り組みが、どのようなところにどのような「変化」をもたらすのかを考えながら施策を工夫し展開してください。その変化の広がりや深さに想像力をめぐらせて、施策のアウトカムを掴む力を養ってください。

住民の実態を的確に掴むために、住民の実態を把握する想像力やアンテナを張り巡らせてください。住民の実態を的確に掴むセンスまたはセンサーが求められます。例えば、子育て施策でファミサポの利用に関わる項目がありましたが、利用者数が減少しているのですが、自分達でファミサポを通さずにやっているという実態を見 overs すと展開する施策は異なってくるでしょう。より広く担い手概念を変えて現実を見なければならず、実際の動きを的確に掴む必要があります。

一方、住民からは「情報発信が足りない」との声を多数聞くのですが、それに比して、職員側では「情報発信は重要」との認識が弱いように思われます。行政情報の発信から住民の行政サービスの受容に至る全体像を知り、情報発信が政策効果につながるように工夫をしてください。あらゆる施策にまちづくりの意識をめぐらせて、施策の工夫を行ってください。例えば、不妊治療の支援策一つを取ってみても、当事者の声や気持ちをキャッチするのは容易なことではないでしょう。住民との接点を大切にすることは、住民の実態やニーズを的確に掴むセンスまたはセンサーを身に付ける第一歩となるでしょう。新しい発想でまちづくりの可能性を追求してください。

③ 住民の実態やニーズ、実態調査を踏まえた政策研究と行政の政策能力の向上

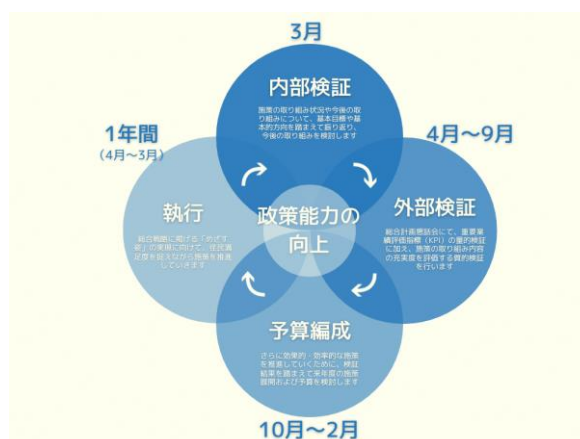
住民の実態やニーズを的確に掴むセンスまたはセンサーを身に付け、施策のアウトカムを掴めると施策も一層の工夫が出来るでしょう。基本目標④の No.6「食育・地産地消の推進」では、5 歳児食育事業で保護者アンケートを行い、保護者の意識を掴もうとしています。調査の結果、「半数以上の保護者が国産・地場産を意識して選んでいる」ことが判りました。こうしたデータは、広く公開されて活用することで、その意識をターゲットにした地域内経済循環を構築する取り組みを検討するなどにも施策は広がっていくでしょう。こうした具体的な調査を行い、住民の意識や実態を掴むこと、そのデータを活かすことが重要になってきていると言えるでしょう。実態把握に基づいた政策研究を行い、行政能力の向上を図ってください。

内部検証を通じて、行政の政策能力の向上を図るために、組織的な取り組みを行ってください。とりわけ、「デジタル田園都市国家構想交付金事業調整会議」「重層的支援体制庁舎内施策連携推進会議」「政策連携会議」を核とした組織的な取り組みを進めてください。こうした組織的な取り組みは、行政組織の縦割りの強みを活かしながらも、行政内の連携を強めること、行政内部のデータを相互に活用することなどを進め、行政の政策能力の向上に繋げてください。

④ 予算編成への反映

本懇話会は、2024 年（令和 6 年）度分の検証を 10 月から始まる予算編成に反映させるために検証を行ってきました。本報告書は 10 月に発行予定ですが、来

年度予算編成に反映してください。内部検証の各部署への説明段階から予算への反映についても説明を行ってきました。検証結果を次年度予算編成に反映し、日野町役場の政策能力の構築と効果的な事業の展開を図ってください。



4. 人口動態と総合戦略

日野町の人口動態を見ておきましょう。日野町の人口は、2025 年 8 月末現在で2万 523 人でした。2020 年 8 月末現在で 2 万 1,355 人でしたから 5 年間で 832 人の減少となります。

総合戦略は、人口減少に歯止めをかけることを目的としたものです。今回の検証からは施策は、概ね順調に進んでいると評価できるものでしたが、人口減少は進んでいます。この二つの事実を事実として認識しなければいけません。この事実を真摯に受け止めることが必要です。また、この二つの事実から「総合戦略は人口減少の歯止めになっていないのではないか」との見方をされる人もいるでしょう。またある人は、「施策が概ね順調に進捗しても人口減少がすすむのは、施策や戦略の立て方が間違っているのではないかと」考える人もいるでしょう。しかし、そのような単純化した推測が難しいのが現実でもあります。単純化できない三つの理由があります。

第一の理由は、日本の出生数減少の現実です。2024 年の全国出生数は、68 万 6061 人で過去最少を更新、2023 年 72 万 7288 人より 4 万 1227 人(対 2023 年比△5.67%)、2021 年の 81 万 1622 人より 12 万 5561 人の減少、2020 年の全国出生数 84 万 832 人に比べて 15 万 4771 人(対 2020 年比で△18.4%)減っています。減少は 9 年連続でした。合計特殊出生率も 1.15 となり昨年の 1.20 よりも更に低下しました。2020 年に政府の推計よりも 3 年早く 84 万人台に突入していますが、急速に全国の出生数が減少しています。一方、婚姻件数は 48 万 5063 組で昨年の 47 万 4717 組から 1 万 322 組の増加でした。コロナ禍後、日本の少子化が加速している状況にあります。全国の出生数が、9 年連続で 100 万人を割り込み、2022

年につき 80 万人を割り込みました。80 万人割り込みは、国立社会保障・人口問題研究所の推計では 2033 年とされていまして、11 年の前倒しとなりました。更に、出生数の減少が続いています。こうした全国の下況で日野町だけが出生数が飛び抜けて増えると考えるのは幻想ではないでしょうか。

第二の理由は、日本全体の少子化・高齢化のなかで、日本中の市町村が総合戦略に取り組んでいるのですから今や人の奪い合い状態に陥っているという状況にあるという事実です。人口増を実現するのは困難な仕事です。

第三に挙げられる理由は、「総合戦略の成果」が強力な磁場となり、人々を引きつけ、日野町の人口増（自然増と社会増）に直接的な結果としてあらわれるとはなかなか言いがたいところがある点です。総合戦略にできることは、「総合戦略の成果」によって、住みやすい日野町、住み続けたい日野町でありつづけることで、人口の流出の抑制や UIJ ターンなどの移住者を増やすこと、子育て世帯を支えることで、子育てのしやすい環境をつくり、出生増につながる基本的な環境をつくりだすことなどでしょう。そうしたことを実現することこそ、人口減少に立ち向かう基本的環境を整える総合戦略の果たすべき役割であると言えるでしょう。

5. 今後の総合戦略への取組と次期総合戦略策定にあたっての提言

日本全体が少子化と人口減少に歯止めがかからない中で、農村的な地域の地方自治体において、少子化と人口減少はより一層深刻な問題です。総合戦略は、少子化と人口減少に直面する日野町にとって、住みよいまちづくり、住み続けたいまちづくりのためにも重要な施策となっています。

次期総合戦略の策定にあたっては、国においても、新たに「地方創生 2.0 基本構想」を打ち出しているところでもあり、こうした国の施策も勘案しながら、日野町の実情に合わせ、住民の力を引き出しながら内発的な発展の可能性を探る取組が求められます。今後、総合戦略に取り組むにあたっての事業効果を高めるための提言と次期総合戦略策定にあたっての提言を合わせて行い、総合戦略の検証を締めくくります。

(1) 総合戦略に取り組むにあたっての提言

① 地域経済の質的転換を目指す。

基本目標②は、「地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる」というものです。この基本目標②において、「基本目標・基本的方向等を踏まえての状況」の内部検証が、基本目標・基本的方向等を十分に踏まえられていないものが散見されました。基本目標・基本的方向等を十分に踏まえた検証と今後の施策の工夫を行ってください。しかし、踏まえられていないのには理由があると推察します。この基本目標の中で、施策 No.4 は、「地域内経済循環の推進」というものであり、基本目標②の中でも最も重要な施策とも言えるでしょう。しかし、施策 No.4「地域内経済循環の推進」の取り組みの最大の弱点は、地域内経済循環の実態を把握していないことです。地域内経済循環の

実態が把握できていないので、他の施策も目指す姿を十分に踏まえることなく、施策を展開しているように見受けられます。2023（令和 5）年の外部検証でも指摘していますが、既存のデータの分析や買い物調査など出来るところから実態調査で地域経済の実態を掴むことが重要です。基本目標④の No.6「食育・地産地消の推進」では、5 歳児食育事業で保護者アンケートを行い、「半数以上の保護者が国産・地場産を意識して選んでいる」ことが判りました。こうした住民意識を踏まえた施策を検討することも可能でしょう。地域内経済循環の実態を把握し、基本目標の目指す姿を踏まえて施策を展開するように努めてください。この提言は、お得な買い物ポイントなどのインセンティブによって住民を誘導するにとどまらず、知識をもった住民による行動変容によって「地産地商地消」を進めることを構想しています。住民をインセンティブだけで動く存在と捉えるのではなく、理解と共感によって行動変容を引き起こし、ともにまちづくりに関わるパートナーとして捉える政策観を持つことが必要です。

② 住民自治の質的転換を目指す。

基本目標④施策 No.5「支え合いの仕組みづくりの促進」、施策 No.8「高齢者のいきがづくり」は、これからの地域における住民自治のバージョンアップを促すきっかけになると思われます。例えば、施策 No.5「支え合いの仕組みづくりの促進」は、直面している地域課題に対応しようとする新たな住民の自治活動の領域が広がろうとしています。基本目標④施策 No.8 は、基本目標④施策 No.5 とも関係しており、重層的支援につながるような施策の工夫がなされていくと、従来の地域自治活動を基盤としながらも、新しい地域自治活動が育まれることが期待できます。新しい地域自治活動を育む、地域自治活動の質的転換が必要となってくるでしょう。

③ 担い手育成に努める。

定年延長により地域の担い手が不足しているとの声は全国で聞かれます。日野町も例外ではありません。地域の担い手不足に直面しながら「住民自治の質的転換を目指す」ことは容易なことではありません。地域の担い手不足に直面しながらも「住民自治の質的転換を目指す」ためには、基本目標④施策 No.4「多文化共生の推進」、基本目標④施策 No.5「支え合いの仕組みづくりの促進」、No7「心身の健康づくり」の取り組みは鍵となるかもしれません。内部検証の中で、質的転換の芽を見いだすことができます。施策 No.4 では、日野高校生徒と日野在住外国人の方との交流の場づくりに言及されていますが、次世代の育成という観点からも注目に値する取り組みです。施策 No.5 にでてくる「生活支援コーディネーター」、施策 No7 にでてくる「健康推進員」などは、地域における担い手育成の起点になるのではないのでしょうか。基本目標①施策 No.4「子育て支援のネットワークづくり」の中などで感じたのですが、若者や子育て中の若い世代へのボランティアの掘り起こしにつながる取り組みが弱いように感じられます。担い手の育成

の前段階として、若者や子育て中の若い世代におけるボランティアを掘り起こす工夫を行って下さい。その工夫は、住民の実態やニーズを的確に掴むセンスまたはセンサーを活かして見つけてみましょう。例えば、基本目標④No.4「多文化共生の推進」において、語学講座にボランティアの人が来ていることも触れられていました。この施策は、ボランティアを育成する施策では無いですが、このボランティアさんは新しい多文化共生の地域コミュニティづくりの重要な人になるかもしれません。行政施策で接点のある住民の皆さんの力を借りることは次世代の担い手を育てることにつながるでしょう。

④ 他の施策との連携と施策の総合性を意識した事業展開を図る。

組織運営にあたって、他の部署との連携協力関係の強化を図ってください。例えば、「基本目標①施策 1 安心して妊娠・出産・子育てができるための支援」において、「保健担当だけでの対応が困難なことが多くなってきている」と内部検証していますが、そうした問題にしっかりと対応するために、「相談支援連携担当職員会議」の実施の成果を踏まえて、その機能と役割の拡充を図ってください。また、「基本目標①施策 6 青少年の社会参画の促進」についても、対象である青少年に対する幅広いアプローチから社会参画を考えられるようにするためには、組織運営にあたっての他の部署との連携協力関係の強化は必要でしょう。そこでは公共サービスの捉え方を個別のニーズと公共サービスレベルの関係性で捉えるのではなく、青少年が社会参画していく「入口」を持つ公共サービスとはどのようなものかと意識する必要があります。

また、昨年度の検証における住民委員の議論のなかにも、他の施策との連携と施策の総合性についての興味深い議論もありました。例えば、基本目標④No.4「多文化共生の推進」において、日野町内の企業との連携を進めることも可能ではなかろうかとの意見も出されました。在住外国人の方の定住化も想定して、長期的な視野で多文化共生社会づくりにあたらねばならないでしょう。そのように考えると日野町内の企業に働き、日野在住の外国人の方との多文化共生の推進に当たって、企業内の相談窓口や企業の通訳の方と役場との連携協力を進めると多文化共生社会づくりに資するでしょう。また、図書館が主管となっている基本目標④No.11「住民のくらしを支える知識・情報の提供」の取り組みの検証の際に、在住外国人向けの多言語の資料の収集も行われています。工業団地に移動図書館が行くときに、多言語の資料も持っていくなどしてみても良いでしょう。このような住民委員から出てくるアイデアを次々に生み出す組織的な工夫が求められます。総合戦略の施策の中には、相互に関連性が高い施策があります。外部検証でも具体的に相互関連性が高い施策は指摘をしています。他の施策との連携と施策の総合性に着目した事業展開が求められます。そうした取り組みを生み出す場としても、役場内の「政策連携会議」には大いに期待しています。役場内には「政策連携会議」をもち、第 6 次総合計画の効果を高める取り組みを行っているとしています。総合戦略においても、「新しい地方経済・生活環境創生交付金事業調整会議」「重層的支援体制整備事業会

議」「政策連携会議」を核とした組織的な取り組みを進めてください。施策間の連携を強め、施策の総合性を意識し、施策を革新するイノベティブな事業展開ができるように工夫を行って下さい。

(2) 次期総合戦略に向けての提言

①KPI の設定について

一部の内部検証は、KPI に引きずられた内部検証になっており、KPI の数値の直接的な改善に関わる内部検証に終始しているものも見られました。KPI の指標を見渡すと一年間の成果が捉えやすい数値に設定しているものが散見されます。この捉えやすい指標は、アウトカムの状態（政策効果の発現状態）との間に差があると推察されます。次期総合戦略の KPI の設定にあたっては、アウトプット指標とアウトカム指標を必ずセットで設定するなど工夫が必要です。例えば、基本目標②の施策①における KPI には、「地域計画の策定地区数」が上がっていますが、地域計画策定後の主体的な取組や継続性は確かめられません。他地区の好事例の経験を学ぶ機会をつくり、好事例を普遍化する取組やその成果などを確かめることも可能ではないでしょうか。

②住民の市民性の涵養～担い手育成の新たな視点～

「基本目標①施策 4 子育て支援のネットワークづくり」では、「ぽけっと」のサークル活動も始まり、妊婦サロンから親同士のつながりも生まれています。こうした現象は、大いに歓迎すべきことでしょう。一方で、この「ぽけっと」に行くこと自体、勇気がいるような「見えない壁」も、初めての子育ての方にはあります。そうした「見えない壁」をなくす努力も様々な局面で必要になりますし、まちの中に一歩が踏み出せるような気風を育むことが求められます。また、先ほど一度述べましたが、「基本目標①施策 6 青少年の社会参画の促進」についても、対象である青少年に対する幅広いアプローチから社会参画を考える必要性があります。この施策では、青少年のボランティアなどの社会参画の機会の創出を、その施策の中心に据えています。参画の機会をつくるにとどまっているように推察されます。今後は、「ひの若者会議（仮）」の取組を発展させたり、他の自治体等で広がっている「少年議会（山形県遊佐町）」などの取組にみられるように、サービスの受け手から一歩踏み出し、自ら地域づくりに参加する経験を創出したりするなどの取組の進化が求められます。

「基本目標④No.4 多文化共生の推進」における語学教室のボランティアの存在は、多様な担い手とともに多文化共生社会を創る可能性も秘めています。在住外国人の方が、人口の 5%近くを占める現状では、もはや多文化共生社会に突入していると言えます。外国にルーツを持つ方々の定住を前提とした長期的な視点での多文化共生社会づくりが求められています。語学教室のボランティアと学びに来ている外国の方のつながりは、多文化共生社会づくりのパートナーとしての礎となり、まちのたからとなるでしょう。

「基本目標④施策 9 健康作りと介護予防の一体化」において、ボランティアを「行政の専門職の指示を受けて動くお手伝い」と捉えているように見受けられるところがありました。そう

したボランティアを行政のお手伝いであるかのように捉えず、住民目線で地域の課題を主体的に発見してくれる最前線の仲間（パートナー）として捉え直す必要があります。

つまり、これらの施策においては、住民をサービスの受け手とだけ捉えるのではなく、サポート対象からともに創っていくパートナーであるとの考え方が必要になります。住民を公共サービスの「受け手」から「支え手」に転換することにつながります。こうした地域課題解決型ボランティア（ローカル・ボランティア）ともいえるまちづくり系のボランティアの機会を創出して、行政と住民が共創・協創していくまちの気風を育てる必要があります。

③住民のエンパワメント

「基本目標③施策 2 まちぐるみでのおもてなし」「基本目標③施策 3 地域資源を活かした体験型観光の推進」では、観光施策の戦略的再構築が必要です。それは、「日野町が関係人口を増やしたことの結果として、移住定住に結びつくのか？」を戦略的に再構築していくことが求められます。そのためには、日野の暮らしの奥深さや価値を伝え、将来の移住定住の切掛になるような、質の高い観光・交流プログラムの開発が必要です。そのためには、住民自身による自らの暮らしの中の価値の再発見が必要になります。「基本目標③施策 6 地域の活力につながる情報の収集とタイムリーな発信」は、町外へ向けた観光情報や魅力発信をですが、それは同時に町内の住民自らがまちの価値や魅力を再発見・再認識するような重要なツールとなります。外への発信情報が、住民に知っていただくという「内向きの効果」も持っています。「内向きの効果」とは、住民が自らのまちの暮らしの価値を再発見し、まちの良さを知っていることであり、まちで力強く生きていくという意味では住民をエンパワメントすること（力強い存在にすること）につながります。住民が良いと思うものでないと、人は移住しません。この良いところを「内」から知る仕組みが「内向きの効果」といえます。

以上

8. 資料編

1) 用語解説

用語	解説
KPI	「重要業績評価指標」という意味の英語「Key Performance Indicator」の略語であり、目標の実現にあたって、業務の進捗状況や成果の評価に用いる指標のこと。
U・I・Jターン	地方から都市へ移住したあとに再び地方へ移住するUターン、地方から都市または都市から地方へ移住するIターン、地方から都市へ移住したあとに地方近くの中規模な都市へ移住するJターンの総称のこと。
超高齢社会	65 歳以上の人口の割合が全人口の 21%以上を占めている社会のこと。
PDCAサイクル	Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。
ワーク・ライフ・バランス	やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。仕事と生活の調和。
コミュニティ・スクール	学校と保護者や地域の人たちとともに知恵を出し合い、学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めるための仕組みのこと。学校運営に地域の声を積極的に生かすことで、地域と一体になって特色ある学校づくりを進めていくことができる。
ファミリーサポートセンター	子育ての手伝いをしてほしい人（依頼会員）と子育てのお手伝いができる人（協力会員）が会員登録し、センターのアドバイザーが橋渡し役となって、会員同士が子育てを応援しあう組織のこと。
放課後児童クラブ	小学校および特別支援学校小学部に就学している児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、家庭に代わる生活の場を確保し適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的としている場のこと。学童保育所。

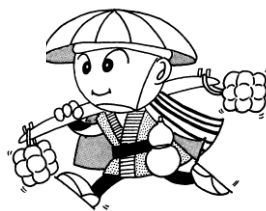
用語	解説
放課後子ども教室	子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、学習支援員（地域住民）の協力のもと、子どもたちに勉強やスポーツ等、地域住民との交流の機会が提供されている。
人・農地プラン	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図のこと。
おさんぽカード	日野町商業協同組合が発行するカードのこと。組合加盟店での商品の購入や飲食等によりポイントがたまる。
コミュニティビジネス	地域住民自らが地域の課題解決に取り組み、やがてビジネスとして成立させていくことであり、地域コミュニティの元気づくりの事業活動のこと。
社会的責任（CSR）	収益を上げ、法令を遵守するだけでなく、人権や環境問題への配慮、地域社会への貢献を行うなど、企業が市民として果たすべき責任のこと。
サテライトオフィス	企業本社や団体の本庁舎・本部から離れたところに設置されたオフィスのこと。
交流人口	定住人口とは異なり、通勤、通学、文化、スポーツ、買い物、観光などの人々の交流により、地域の活性化に結び付く人々のこと。
デマンドタクシー	指定の場所から目的地まで、利用者の希望時間帯、乗車場所などの要望に、バス並みの料金で利用できる公共交通サービスのこと。
SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略語であり、友だちなどと繋がり、文章や写真、動画などで自分を表現したり、コミュニケーションするサービスのこと。
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と継続的に多様に関わる人のこと。

用語	解説
リモートワーク	従業員がオフィスに出社することなく、会社以外の遠隔の場所で業務を行うこと。
二拠点居住 (二地域居住)	都会に暮らす人が、一年のうちの一定期間を農山漁村で暮らすこと。
ワーケーション	「ワーク (work)」と「バケーション (vacation)」を組み合わせた造語であり、観光地やリゾート地でリモートワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方のこと。
多文化共生	国籍や民族の異なる市民同士が互いに違う文化を尊重し合いながら対等な関係で共に生活していくこと。
3R	ごみの発生や資源の消費をもとから減らすこと (Reduce)、繰り返し使うこと (Reuse)、資源として再び利用すること (Recycle) の総称。
アウトプット (指標)	施策・事業そのものの結果 (を表す指標)
アウトカム (指標)	施策・事業の実施によって得られる効果・成果 (を表す指標)

日野町のキャラクター



「氏郷くん」



「天秤ぼうや」



原産日野菜キャラクター
「あなのひのな」



「クリンとキコロ」

2) 日野町総合計画懇話会の開催

実施日	実施内容	場所
令和7年 5月19日	第1回総合計画懇話会	日野町防災センター 研修室
令和7年 6月20日	第2回総合計画懇話会	日野町林業センター ホール
令和7年 7月 8日	第3回総合計画懇話会	日野町林業センター ホール
令和7年 7月28日	第4回総合計画懇話会	日野町防災センター 研修室
令和7年 8月19日	第5回総合計画懇話会	日野町林業センター ホール
令和7年 9月22日	第6回総合計画懇話会	日野町防災センター 研修室

3) 日野町総合計画懇話会委員名簿

※敬称略

委員区分	氏名	所属・推薦団体等
学識経験者	会 長 只友 景士	龍谷大学政策学部教授
団体等推薦	副会長 山本 身江子	日野町地域女性団体連合会
	福井 美智子	農業関係団体
	齊藤 雅史	日野町企業協議会
	間瀬 克	日野町青年代表
	本居 節子	子育て関係代表

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略（第2期）

— 人と人がつながりいきいきと輝くまち —



日野町くらし安心ひとづくり総合戦略（第2期） 施策検証結果報告書（令和6年度）

令和7年（2025年）10月

【発行】日野町総合計画懇話会
事務局 日野町企画振興課企画人権担当
〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地
電 話：0748-52-6552
F A X：0748-52-2043
